

令和3年度

いわき市公営企業会計
決算審査意見書

いわき市監査委員

4 監 第 4 2 号
令和4年7月28日

いわき市長 内 田 広 之 様

いわき市監査委員 増 子 裕 昭

同 大和田 了寿

同 蛭 田 源 治

同 上 壁 充

令和3年度いわき市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により審査に付された令和3年度いわき市公営企業会計の決算についていわき市監査基準に基づき審査しましたので、その結果についての意見を次のとおり提出します。

目 次

第 1 審査の対象	1
第 2 審査の期間	1
第 3 審査の手続	1
1 審査の主な着眼点	1
2 審査の方法	1
第 4 審査の結果	1

○ いわき市水道事業会計

1 事業の概況	5
(1) 業務量の実績	5
(2) 施設利用状況	6
2 予算の執行状況	7
(1) 収益的収入及び支出	7
(2) 資本的収入及び支出	8
3 経営成績	10
(1) 損益	10
(2) 収益	12
(3) 費用	12
(4) 経常費用の構成	13
(5) 給与費と労働生産性	14
(6) 供給単価と給水原価	15
(7) 経営成績比率	16
4 財政状態	17
(1) 資産	18
(2) 負債	18
(3) 資本	18
(4) キャッシュ・フロー	20
(5) 財務比率	22
5 むすび	23

◇ 参考資料

・ 第 1 図 水量の推移	26
---------------	----

・ 第2図 収益・費用の推移	27
・ 第1表 事業規模の概況	28
・ 第2表 比較損益計算書	30
・ 第3表 比較貸借対照表	32
・ 第4表 経営分析比率表	34

○ いわき市病院事業会計

1 事業の概況	41
(1) 業務量の実績	41
(2) 施設利用状況	43
2 予算の執行状況	44
(1) 収益的収入及び支出	44
(2) 資本的収入及び支出	45
3 経営成績	47
(1) 損益	47
(2) 収益	49
(3) 患者1人1日当たりの入院収益及び外来収益	49
(4) 費用	50
(5) 経常費用の構成	51
(6) 給与費と労働生産性	52
(7) 経営成績比率	53
4 財政状態	55
(1) 資産	56
(2) 負債	56
(3) 資本	56
(4) キャッシュ・フロー	58
(5) 財務比率	60
5 むすび	61

◇ 参考資料

・ 第1図 患者数の推移	64
・ 第2図 収益・費用の推移	65
・ 第1表 事業規模の概況	66
・ 第2表 比較損益計算書	68

・ 第3表 比較貸借対照表	70
・ 第4表 経営分析比率表	72

○ いわき市下水道事業会計

1 事業の概況	79
(1) 業務量の実績	79
(2) 施設利用状況	80
2 予算の執行状況	81
(1) 収益的収入及び支出	81
(2) 資本的収入及び支出	82
3 経営成績	84
(1) 損益	84
(2) 収益	86
(3) 費用	86
(4) 経常費用の構成	87
(5) 給与費と労働生産性	88
(6) 使用料単価と汚水処理原価	89
(7) 経営成績比率	90
4 財政状態	91
(1) 資産	91
(2) 負債	92
(3) 資本	92
(4) キャッシュ・フロー	94
(5) 財務比率	96
5 むすび	97

◇ 参考資料

・ 第1図 水量の推移	100
・ 第2図 収益・費用の推移	101
・ 第1表 事業規模の概況	102
・ 第2表 比較損益計算書	104
・ 第3表 比較貸借対照表	106
・ 第4表 経営分析比率表	108

○ いわき市地域汚水処理事業会計

1	事業の概況	115
2	予算の執行状況	116
	(1) 収益的収入及び支出	116
	(2) 資本的支出	117
3	経営成績	119
	(1) 損益	119
	(2) 収益	121
	(3) 費用	121
	(4) 経常費用の構成	122
	(5) 経営成績比率	123
4	財政状態	124
	(1) 資産	124
	(2) 負債	125
	(3) 資本	125
	(4) キャッシュ・フロー	126
	(5) 財務比率	128
5	むすび	129

◇ 参考資料

・	別図 収益・費用の推移	133
・	第1表 事業規模の概況	134
・	第2表 比較損益計算書	136
・	第3表 比較貸借対照表	138
・	第4表 経営分析比率表	140

○ いわき市農業集落排水事業会計

1	事業の概況	147
	(1) 業務量の実績	147
	(2) 施設利用状況	147
2	予算の執行状況	149
	(1) 収益的収入及び支出	149
	(2) 資本的収入及び支出	150

3	経営成績	152
(1)	損益	152
(2)	収益	154
(3)	費用	154
(4)	経常費用の構成	155
(5)	経営成績比率	156
4	財政状態	157
(1)	資産	157
(2)	負債	158
(3)	資本	158
(4)	キャッシュ・フロー	159
(5)	財務比率	161
5	むすび	162

◇ 参考資料

・	別図 収益・費用の推移	165
・	第1表 事業規模の概況	166
・	第2表 比較損益計算書	168
・	第3表 比較貸借対照表	170
・	第4表 経営分析比率表	172

凡 例

- 比率（％）で表示したものは、小数点以下第2位を四捨五入した。
そのため、構成比については、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 各表中の符号等の用法は、次のとおりである。
 - 「－」…………… 該当数値がないもの又は算出不能なもの
 - 「△（数値）」…………… 負数
 - 「皆増」…………… 前年度に数値がなく全額増加したもの
 - 「皆減」…………… 当年度に数値がなく全額減少したもの
- 文中の「ポイント」とは、パーセンテージ間の単純差引数値である。
- 本意見書において記載した決算数値は、いずれも消費税及び地方消費税を除いたものである。
ただし、「第4 審査の結果 2 予算の執行状況」については、消費税及び地方消費税を含んだ数値を用いている。

第1 審査の対象

- 1 令和3年度いわき市水道事業会計決算
- 2 令和3年度いわき市病院事業会計決算
- 3 令和3年度いわき市下水道事業会計決算
- 4 令和3年度いわき市地域汚水処理事業会計決算
- 5 令和3年度いわき市農業集落排水事業会計決算

第2 審査の期間

令和4年6月24日から同年7月22日まで

なお、当該期間中に監査委員の退任及び就任があり、同年6月27日までは佐藤博前監査委員が、同月28日からは大和田了寿監査委員が審査した。

第3 審査の手続

1 審査の主な着眼点

審査に当たっては、決算書類及び決算附属書類が関係法令に適合して作成されているか、また、決算計数が経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを確認するとともに、企業として経済性を発揮しているか、及び事業が公共の福祉の増進に寄与しているかという観点に立って審査を行った。

2 審査の方法

審査の方法としては、前記書類と会計帳簿及び証拠書類との点検・突合を行うとともに、関係者から説明を聴取した。

また、各種財務比率等の分析を行うとともに、近年の事業内容の推移や類似都市の状況等も踏まえて経営内容の検証を行った。

なお、現金預金等の残高や小口現金の管理等については、例月現金出納検査時において確認した。

第4 審査の結果

審査に付された決算書類及び決算附属書類は、関係法令に適合して作成されており、決算計数は正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

なお、各事業の業務実績、経営成績等についての審査の概要は、次のとおりである。

いわき市水道事業会計

1 事業の概況

(1) 業務量の実績

区 分		3 年度 ①	2 年度 ②	増 減 ①-②=③	増減率(%) ③/②
行政区域内人口	A (人)	326,684	334,686	△8,002	△2.4
給水区域内人口	B (人)	319,757	327,667	△7,910	△2.4
給 水 人 口	C (人)	319,087	326,919	△7,832	△2.4
普 及 率	C/A (%)	97.7	97.7	0.0	—
	C/B (%)	99.8	99.8	0.0	—
給 水 戸 数	(戸)	138,153	140,921	△2,768	△2.0
給 水 件 数	(件)	149,943	150,130	△187	△0.1
施 設 能 力	(m ³ /日)	206,485	206,485	0	0.0
年間総配水量	(m ³)	40,067,548	41,747,353	△1,679,805	△4.0
1日最大配水量	(m ³)	120,845	128,333	△7,488	△5.8
1日平均配水量	(m ³)	109,774	114,376	△4,602	△4.0
年間有効水量	(m ³)	37,199,571	38,108,705	△909,134	△2.4
年間有収水量	(m ³)	36,133,669	36,914,812	△781,143	△2.1

給水人口は、31万9,087人で、給水区域内人口の減少に伴い、前年度と比較して7,832人(2.4%)減少し、給水件数は、14万9,943件で、前年度と比較して187件(0.1%)減少している。

年間総配水量は、4,006万7,548m³で、前年度と比較して167万9,805m³(4.0%)減少し、年間有収水量は、3,613万3,669m³で、前年度と比較して78万1,143m³(2.1%)減少しているが、これは、給水人口の減少のほか、業務・営業用水の使用割合が高い中口径及び工場用水や公共用水の使用割合が高い大口径において、まん延防止等重点措置に伴う時短要請による営業時間の短縮や自粛、経済活動の停滞など、新型コロナウイルス感染症の影響を受けたことによるものである。

- ・給水区域内人口…………… 国勢調査に基づく現住人口に、それ以後の住民基本台帳における異動を反映させた市内の人口(行政区域内人口)のうち、給水区域内に居住している人口
- ・給水人口…………… 給水区域内人口のうち、水道により給水を受けている人口
- ・給水件数…………… 給水契約の対象となっている件数
- ・配水量…………… 配水池、配水ポンプ等から配水管に送り出された水量
- ・有効水量…………… メーターで計量された水量及び事業用水量等、使用上有効とみられる水量
- ・有収水量…………… 有効水量のうち料金徴収の対象となった水量

(2) 施設利用状況

(単位 %))

区 分	3年度 ①	2年度 ②	元年度	増 減 ①-②	※ 類似都市 平均	算 式
施設利用率	53.2	55.4	55.8	△2.2	64.4	$\frac{1 \text{ 日 平均 配 水 量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}} \times 100$
最大稼働率	58.5	62.2	67.6	△3.7	71.6	$\frac{1 \text{ 日 最大 配 水 量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}} \times 100$

※ 類似都市平均の欄の数値は、令和2年度地方公営企業年鑑（総務省自治財政局編）における同規模事業体（給水人口30万人以上かつ末端給水事業である50事業体）の値を用いて算定した令和2年度の平均値を表す。

施設の利用状況を総合的に判断する指標である施設利用率は、53.2%で、前年度と比較して2.2ポイント低下している。施設の利用状況及び投資の適正化を判断する指標である最大稼働率は、58.5%で、1日最大配水量の減少により、前年度と比較して3.7ポイント低下している。

施設利用率、最大稼働率ともに、給水人口の減少等により、配水量も同調して減少となり、類似都市平均を下回っている状況にあることから、施設の効率性を高める対策を継続して進めていく必要がある。

- ・施設利用率…………… 1日の配水能力に対する1日の平均配水量の割合で、施設の利用が有効かつ適切に行われているかを示す指標である。比率は、高いほどよいとされる。
- ・最大稼働率…………… 1日の配水能力に対する1日の最大配水量（年度内で最も多く配水した日の配水量）の割合で、施設の利用及び投資の適正化を示す指標である。比率は、高いほどよいが、あまり100%に近すぎる場合は、安定的な給水の観点から問題があるとされる。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入

(単位 円・%)

区 分	予算額 ①	決算額 ②	増 減 ②-①	執行率 ②/①
営 業 収 益	9,334,753,000	9,219,374,360	△115,378,640	98.8
営 業 外 収 益	825,155,000	808,526,107	△16,628,893	98.0
特 別 利 益	14,104,000	14,163,587	59,587	100.4
合 計	10,174,012,000	10,042,064,054	△131,947,946	98.7

(注) 合計の決算額中、仮受消費税及び地方消費税の額は、836,928,715円である。

収益的支出

(単位 円・%)

区 分	予算額 ①	決算額 ②	不用額 ①-②	執行率 ②/①
営 業 費 用	8,121,270,000	7,812,414,510	308,855,490	96.2
営 業 外 費 用	578,754,000	575,873,161	2,880,839	99.5
特 別 損 失	13,184,110	32,459,070	△ 19,274,960	246.2
予 備 費	58,019,890	0	58,019,890	0.0
合 計	8,771,228,000	8,420,746,741	350,481,259	96.0

(注) 合計の決算額中、仮払消費税及び地方消費税の額は、268,520,833円である。

① 収益的収入

予算額101億7,401万2,000円に対し、決算額が100億4,206万4,054円(執行率98.7%)で、予算額を1億3,194万7,946円下回っている。これは、主に営業収益のうち給水収益で、有収水量の減によるものである。

なお、営業外収益は、預金利息、国庫補助金、他会計補助金、長期前受金戻入(長期前受金を減価償却等に併せて収益化)などであり、特別利益は、経常的な損益とは直接関係のない当期限りの特別な要因によって発生した利益である。

② 収益的支出

予算額87億7,122万8,000円に対し、決算額が84億2,074万6,741円(執行率96.0%)で、3億5,048万1,259円の不用額が生じている。不用額の主なものは、営業費用のうち工事の繰越や中止に係る固定資産除却費及び修繕費である。

なお、営業外費用は、企業債利息などである。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入

(単位 円・%)

区 分	予算額 ①	決算額 ②	増 減 ②-①	執行率 ②/①
企 業 債	2,677,400,000	1,595,500,000	△1,081,900,000	59.6
工 事 負 担 金	152,176,258	79,043,828	△73,132,430	51.9
水 道 整 備 金 負 担 金	110,000	0	△110,000	0.0
国 庫 補 助 金	84,372,000	63,558,000	△20,814,000	75.3
他 会 計 負 担 金	97,865,580	65,653,500	△32,212,080	67.1
他 会 計 出 資 金	1,566,965,000	874,798,519	△692,166,481	55.8
合 計	4,578,888,838	2,678,553,847	△1,900,334,991	58.5

(注) 合計の決算額中、仮受消費税及び地方消費税の額は、1,180,820円である。

資本的支出

(単位 円・%)

区 分	予算額 ①	決算額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	執行率 ②/①
建 設 改 良 費	9,603,737,200	5,646,960,739	2,871,826,500	1,084,949,961	58.8
企 業 債 償 還 金	2,242,039,000	2,242,038,047	0	953	100.0
予 備 費	90,000,000	0	0	90,000,000	0.0
合 計	11,935,776,200	7,888,998,786	2,871,826,500	1,174,950,914	66.1

(注) 合計の決算額中、仮払消費税及び地方消費税の額は、486,268,811円である。

① 資本的収入

予算額45億7,888万8,838円に対し、決算額が26億7,855万3,847円（執行率58.5%）で、予算額を19億33万4,991円下回っている。これは、主に建設改良費の翌年度繰越に伴う企業債及び他会計出資金の減によるものである。

② 資本的支出

前年度からの繰越額25億5,831万7,200円を含めた予算額119億3,577万6,200円に対し、決算額が78億8,899万8,786円（執行率66.1%）で、翌年度への繰越額28億7,182万6,500円を除き、11億7,495万914円の不用額が生じている。不用額の主なものは、建設改良費における入札差金である。

③ 資本的収支における不足額の補填財源状況

資本的収入額26億7,855万3,847円に対し、資本的支出額が78億8,899万8,786円で、不足額が52億1,044万4,939円となるが、これは、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額4億129万6,539円、繰越工事資金1億6,286万7,100円、減債積立金18億6,349万3,305円、過年度分損益勘定留保資金27億3,026万6,689円、当年度分損益勘定留保資金5,252万1,306円で補填している。

資本的収支における不足額の補填財源状況は、次のとおりである。

(単位 円)

区 分	補填可能額		当年度補填額 ③	3年度末残高 (翌年度繰越額) ①+②-③
	繰越額 ①	当年度発生額 ②		
消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	0	401,296,539	401,296,539	0
繰越工事資金	0	162,867,100	162,867,100	0
積立金	減債積立金	0	1,863,493,305	0
	建設改良積立金	0	0	0
	計	0	1,863,493,305	0
損益勘定 留保資金	過年度分	5,965,564,813		3,235,298,124
	当年度分		3,174,898,427	3,122,377,121
	計	5,965,564,813	3,174,898,427	6,357,675,245
当年度未処分 利益剰余金		1,217,232,161	0	1,217,232,161
合 計	5,965,564,813	6,819,787,532	5,210,444,939	7,574,907,406

3 経営成績

比較損益計算書

(単位 円・%)

科目	3年度 ①	2年度 ②	増減 ①-②=③	増減率 ③/②
経常収益 A	9,190,971,752	9,286,803,225	△95,831,473	△1.0
営業収益	8,382,814,772	8,523,208,297	△140,393,525	△1.6
営業外収益	808,156,980	763,594,928	44,562,052	5.8
経常費用 B	7,956,533,552	7,828,248,241	128,285,311	1.6
営業費用	7,544,983,121	7,332,064,653	212,918,468	2.9
営業外費用	411,550,431	496,183,588	△84,633,157	△17.1
経常損益 C=A-B	1,234,438,200	1,458,554,984	△224,116,784	△15.4
特別利益 D	14,163,587	433,212,209	△419,048,622	△96.7
特別損失 E	31,369,626	28,273,888	3,095,738	10.9
総収益 F=A+D	9,205,135,339	9,720,015,434	△514,880,095	△5.3
総費用 G=B+E	7,987,903,178	7,856,522,129	131,381,049	1.7
当年度純損益 H=F-G	1,217,232,161	1,863,493,305	△646,261,144	△34.7
その他未処分利益 剰余金変動額	1,863,493,305	477,081,481	1,386,411,824	290.6
当年度未処分 利益剰余金	3,080,725,466	2,340,574,786	740,150,680	31.6

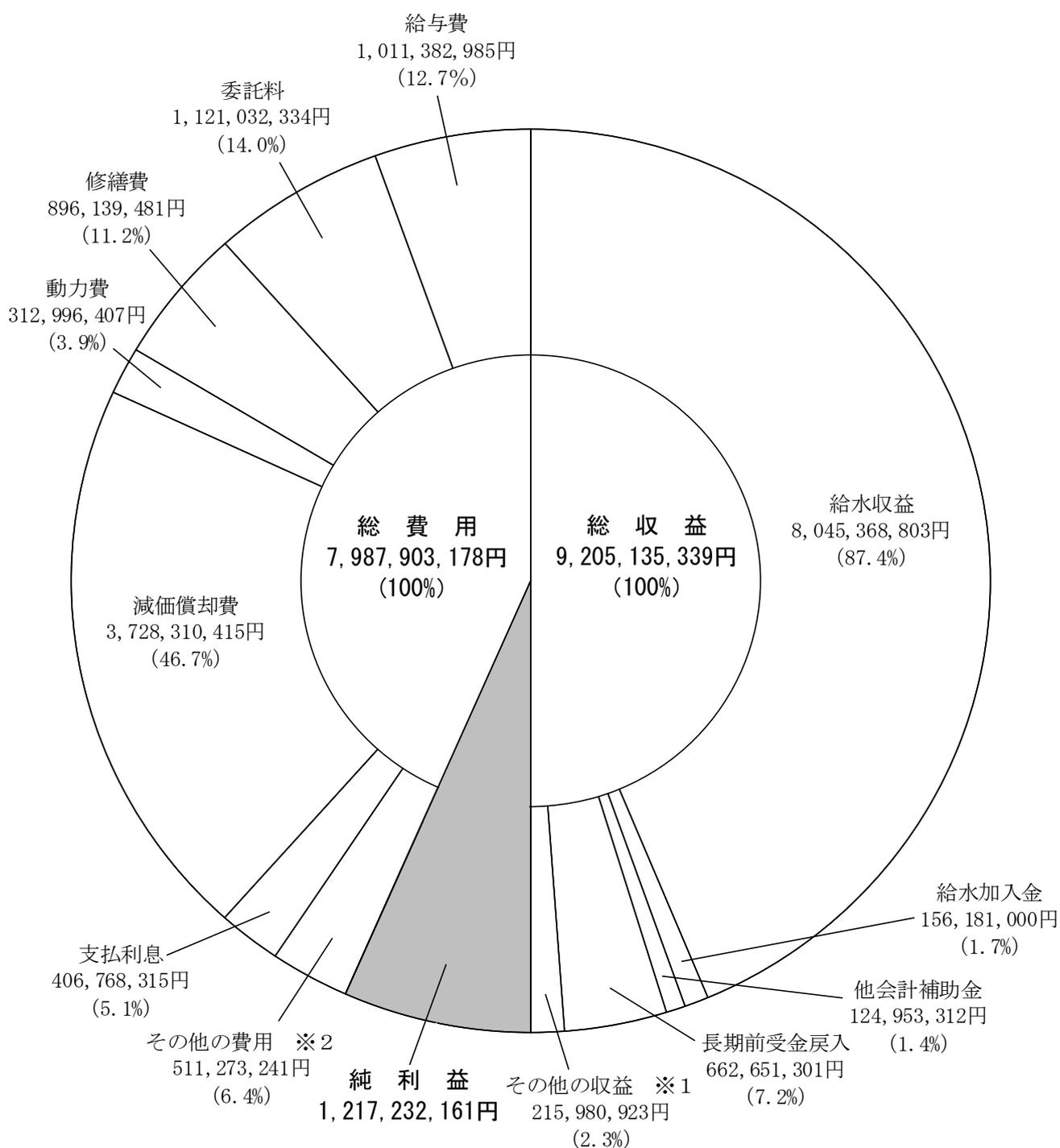
(1) 損益

経常収益91億9,097万1,752円に対し、経常費用が79億5,653万3,552円で、差引き12億3,443万8,200円の経常利益となる。これに、特別利益及び特別損失を加えると、総収益92億513万5,339円に対し、総費用が79億8,790万3,178円で、差引き12億1,723万2,161円の純利益となっている。これは、前年度の純利益18億6,349万3,305円を、6億4,626万1,144円（34.7%）下回るものである。

また、地方公営企業法第32条第2項の規定に基づき、当年度未処分利益剰余金30億8,072万5,466円のうち12億1,723万2,161円を減債積立金へ積み立て、18億6,349万3,305円を資本金へ組み入れる予定となっている。

なお、総収益及び総費用の構成は、次のとおりである。

○ 総収益及び総費用の構成



※1 その他の収益は、「その他の営業収益 (181,264,969円)」、「他会計補助金、長期前受金戻入を除いた営業外収益 (20,552,367円)」及び「その他特別利益 (14,163,587円)」である。

※2 その他の費用は、「給与費、委託料、修繕費、動力費及び減価償却費を除いた営業費用 (475,121,499円)」、「その他の営業外費用 (4,782,116円)」及び「特別損失 (31,369,626円)」である。

(2) 収益

① 営業収益

決算額は、83億8,281万4,772円で、前年度と比較して1億4,039万3,525円（1.6%）減少している。これは、主に有収水量の減少に伴う給水収益の減によるものである。

② 営業外収益

決算額は、8億815万6,980円で、前年度と比較して4,456万2,052円（5.8%）増加している。これは、主に長期前受金戻入の増によるものである。

③ 特別利益

決算額は1,416万3,587円で、前年度と比較して4億1,904万8,622円（96.7%）減少している。これは、主に令和元年東日本台風等の災害復旧に係る国庫補助金の減によるものである。

(3) 費用

① 営業費用

決算額は、75億4,498万3,121円で、前年度と比較して2億1,291万8,468円（2.9%）増加している。これは、主に老朽管更新事業等の増に伴う減価償却費の増及び施設の老朽化に伴う修繕費の増によるものである。

② 営業外費用

決算額は、4億1,155万431円で、前年度と比較して8,463万3,157円（17.1%）減少している。これは、主に企業債残高の減に伴う支払利息の減によるものである。

③ 特別損失

決算額は、3,136万9,626円で、前年度と比較して309万5,738円（10.9%）増加している。これは、主にいわき水みらいビジョン策定に伴う計画事業の廃止決定により固定資産除却損が皆増となったことによるものである。

(4) 経常費用の構成

(単位 円・%)

科 目	3年度①		2年度②		増 減 ①－②＝③	増減率 ③/②
	金 額	構成比	金 額	構成比		
給 与 費	1,011,382,985	12.7	1,000,853,308	12.8	10,529,677	1.1
給 料	481,283,331	6.0	472,949,510	6.0	8,333,821	1.8
手 当	218,548,171	2.7	223,040,669	2.8	△4,492,498	△2.0
賞与引当金額 繰入	58,409,000	0.7	60,542,000	0.8	△2,133,000	△3.5
法定福利費	137,680,483	1.7	135,908,129	1.7	1,772,354	1.3
法定福利費 引当金繰入額	11,334,000	0.1	11,709,000	0.1	△375,000	△3.2
退職給付費	104,128,000	1.3	96,704,000	1.2	7,424,000	7.7
委 託 料	1,121,032,334	14.1	1,088,337,979	13.9	32,694,355	3.0
修 繕 費	896,139,481	11.3	756,867,621	9.7	139,271,860	18.4
動 力 費	312,996,407	3.9	340,882,627	4.4	△27,886,220	△8.2
薬 品 費	76,803,556	1.0	81,929,465	1.0	△5,125,909	△6.3
材料・メーター費	25,148,183	0.3	22,058,105	0.3	3,090,078	14.0
受 水 費	4,298,625	0.1	5,667,660	0.1	△1,369,035	△24.2
減 価 償 却 費	3,728,310,415	46.9	3,544,117,725	45.3	184,192,690	5.2
資 産 減 耗 費	88,764,313	1.1	206,067,303	2.6	△117,302,990	△56.9
支 払 利 息	406,768,315	5.1	444,033,473	5.7	△37,265,158	△8.4
そ の 他	284,888,938	3.6	337,432,975	4.3	△52,544,037	△15.6
合 計	7,956,533,552	100.0	7,828,248,241	100.0	128,285,311	1.6

対前年度増減額が大きかった経常費用は、次のとおりである。

① 修繕費

決算額は、8億9,613万9,481円で、前年度と比較して1億3,927万1,860円（18.4%）増加している。これは、浄水施設に係る緊急修繕の増によるものである。

② 減価償却費

決算額は、37億2,831万415円で、前年度と比較して1億8,419万2,690円（5.2%）増加している。これは、主に構築物のうち配水設備に係る減価償却費の増によるものである。

③ 資産減耗費

決算額は、8,876万4,313円で、前年度と比較して1億1,730万2,990円（56.9%）減少している。これは、主に建設改良事業の減少に伴う除却資産の減によるものである。

④ 支払利息

決算額は、4億676万8,315円で、前年度と比較して3,726万5,158円（8.4%）減少している。これは、主に企業債残高の減によるものである。

(5) 給与費と労働生産性

職員1人当たりの平均給与等は、次のとおりである。

(単位 円)

区 分	3年度 ①	2年度 ②	元年度	増 減 ①－②	※2 類似都市 平 均	算 式
平均給与	7,720,481	7,758,553	8,272,587	△38,072	7,422,261	給 与 費 ^{※1} ―― 損益勘定所属職員数
労働生産性	63,990,952	66,071,382	70,161,393	△2,080,430	69,091,581	営 業 収 益 ―― 損益勘定所属職員数

※1 給与費＝給料＋手当＋賞与引当金繰入額＋法定福利費＋法定福利費引当金繰入額
＋退職給付費

※2 類似都市平均の欄の数値は、令和2年度の平均値であり、詳細は6ページの※印を参照

職員1人当たりの平均給与は、772万481円で、前年度と比較して3万8,072円減少している。これは、損益勘定所属職員数の増によるものである。

また、職員1人当たりの営業収益である労働生産性は、6,399万952円で、前年度と比較して208万430円減少している。これは、営業収益の減及び損益勘定所属職員数の増によるものである。

- ・労働生産性……… 職員1人当たりの生産量をみる指標である。数値は、大きいほどよいとされる。

(6) 供給単価と給水原価

1 m³当たりの供給単価と給水原価の状況は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	3年度 ①	2年度 ②	元年度	増 減 ①-②	類似都市 平 均 ※	算 式
供 給 単 価 A	222.66	221.70	222.71	0.96	161.51	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$
給 水 原 価 B	201.66	195.05	197.59	6.61	153.71	$\frac{\text{経常費用-(受託工事費+材料売却原価)-長期前受金戻入}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$
供 給 利 益 A-B	21.00	26.65	25.12	△ 5.65	7.80	
料 金 回 収 率 A/B	110.4	113.7	112.7	△ 3.3	105.1	$\frac{\text{供 給 単 価}}{\text{給 水 原 価}} \times 100$

※ 類似都市平均の欄の数値は、令和2年度の平均値であり、詳細は6ページの※印を参照

有収水量1 m³当たりの収入である供給単価は、222円66銭で、給水収益及び年間総有収水量がともに減少する中で、前年度と比較して96銭の増加となった。

また、有収水量1 m³当たりの費用である給水原価は、201円66銭で、前年度と比較して6円61銭増加している。これは、主に修繕費や減価償却の増に伴い経常費用が増となったこと及び有収水量が減となったことによるものである。

この結果、供給単価から給水原価を差し引いた供給利益は、21円00銭で、前年度と比較して5円65銭減少している。

料金水準の妥当性を示す料金回収率は、110.4%で、前年度と比較して3.3ポイント低下しているが、事業に必要な費用を給水収益で賄えている状況とされる100%を上回っている。

- ・ 供給単価…………… 1 m³当たりの水を供給することにより得ている収入
- ・ 給水原価…………… 1 m³当たりの水を生産するためにかかる費用

(7) 経営成績比率

区 分	3年度 ①	2年度 ②	元年度	増 減 ①-②	※4 類似都市 平 均	算 式
経常収支比率 (%)	115.5	118.6	118.4	△3.1	112.6	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
経営資本※1 営業利益率 (%)	0.8	1.2	1.2	△0.4	0.3	$\frac{\text{営業利益} \times 100}{\text{平均経営資本} \times 100}$
経営資本 回 転 率 (回)	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均経営資本}}$
営業利益対 営業収益比率 (%)	10.0	14.0	13.8	△ 4.0	3.3	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$

※1 経営資本とは、総資本のうち経営活動に使用されている資本であり、総資産から建設仮勘定及び投資を引いた額となる。経営資本＝総資産－（建設仮勘定＋投資）

※2 営業利益＝営業収益－営業費用

※3 平均経営資本＝（期首経営資本＋期末経営資本）／2

※4 類似都市平均の欄の数値は、令和2年度の平均値であり、詳細は6ページの※印を参照

経営の健全性を示す経常収支比率は、115.5%で、前年度と比較して3.1ポイント低下している。これは、減価償却費及び修繕費の増により経常費用が増加したことによるものである。

経済性を総合的に判断する経営資本営業利益率は、0.8%で、前年度と比較して0.4ポイント低下している。これは、営業収益の減及び営業費用の増により営業利益が減少したことによるものである。

経営資本回転率は、0.1回で、前年度と同値である。

営業利益対営業収益比率は、10.0%で、前年度と比較して4.0ポイント減少している。これは、営業利益の減によるものである。

- ・ 経常収支比率…………… 経常収益に対する経常的費用の割合を示す指標である。100%以上が健全経営の水準とされる。
- ・ 経営資本営業利益率…………… 経営資本を用いて、どれだけの営業利益が生じたかを示す指標である。比率は、高いほどよいとされる。
- ・ 経営資本回転率…………… 収益を上げるために、資本を一定期間内に何回利用したか（1年間に何回転したか）を示す指標である。比率は、高いほどよいとされる。
- ・ 営業利益対営業収益比率…… 営業収益に対する営業利益の割合を示す指標である。比率は、高いほどよいとされる。

4 財政状態

比較貸借対照表

(単位 円・%)

科目	3年度 ①	2年度 ②	増減 ①-②=③	増減率 ③/②
資産 (1)	103,772,295,919	103,232,750,613	539,545,306	0.5
固定資産	91,947,634,821	90,604,300,922	1,343,333,899	1.5
有形固定資産	90,940,957,312	89,557,134,594	1,383,822,718	1.5
無形固定資産	1,006,677,509	1,047,166,328	△40,488,819	△3.9
流動資産	11,824,661,098	12,628,449,691	△803,788,593	△6.4
現金預金	9,341,856,171	9,735,831,249	△393,975,078	△4.0
未収金	1,325,013,908	1,970,536,152	△645,522,244	△32.8
貸倒引当金	△13,474,352	△11,145,115	△2,329,237	—
貯蔵品	38,722,096	37,833,046	889,050	2.3
前払金	1,132,543,275	895,394,359	237,148,916	26.5
負債 (2)	41,246,058,408	42,731,574,992	△1,485,516,584	△3.5
固定負債	23,782,844,280	24,367,218,385	△584,374,105	△2.4
企業債	22,422,713,796	23,073,344,072	△650,630,276	△2.8
引当金	1,360,130,484	1,293,874,313	66,256,171	5.1
流動負債	5,098,827,687	5,547,762,410	△448,934,723	△8.1
企業債	2,246,130,276	2,242,038,047	4,092,229	0.2
未払金	2,380,895,174	2,817,046,564	△436,151,390	△15.5
引当金	91,987,000	94,926,000	△2,939,000	△3.1
その他流動負債	379,815,237	393,751,799	△13,936,562	△3.5
繰延収益	12,364,386,441	12,816,594,197	△452,207,756	△3.5
長期前受金	28,775,217,955	28,738,267,422	36,950,533	0.1
長期前受金 収益化累計額	△16,410,831,514	△15,921,673,225	△489,158,289	—
資本 (3)	62,526,237,511	60,501,175,621	2,025,061,890	3.3
資本金	58,808,261,874	57,523,350,664	1,284,911,210	2.2
剰余金	3,717,975,637	2,977,824,957	740,150,680	24.9
資本剰余金	637,250,171	637,250,171	0	0.0
利益剰余金	3,080,725,466	2,340,574,786	740,150,680	31.6
負債資本合計 (2)+(3)	103,772,295,919	103,232,750,613	539,545,306	0.5

(1) 資産

決算額は、1,037億7,229万5,919円で、前年度と比較して5億3,954万5,306円（0.5%）増加している。その内訳は、次のとおりである。

① 固定資産

決算額は、919億4,763万4,821円で、前年度と比較して13億4,333万3,899円（1.5%）増加している。これは、主に水道施設の拡張や更新に伴い、配水設備が増加したことによるものである。

② 流動資産

決算額は、118億2,466万1,098円で、前年度と比較して8億378万8,593円（6.4%）減少している。これは、主に現金預金及び未収金の減によるものである。

(2) 負債

決算額は、412億4,605万8,408円で、前年度と比較して14億8,551万6,584円（3.5%）減少している。その内訳は、次のとおりである。

① 固定負債

決算額は、237億8,284万4,280円で、前年度と比較して5億8,437万4,105円（2.4%）減少している。これは、主に企業債残高の減によるものである。

② 流動負債

決算額は、50億9,882万7,687円で、前年度と比較して4億4,893万4,723円（8.1%）減少している。これは、主に未払金の減によるものである。

③ 繰延収益

決算額は、123億6,438万6,441円で、前年度と比較して4億5,220万7,756円（3.5%）減少している。これは、控除すべき長期前受金収益化累計額（減価償却等に併せて収益化した長期前受金の累計額）が増となったことによるものである。

(3) 資本

決算額は、625億2,623万7,511円で、前年度と比較して20億2,506万1,890円（3.3%）増加している。その内訳は、次のとおりである。

① 資本金

決算額は、588億826万1,874円で、前年度と比較して12億8,491万1,210円（2.2%）増加している。これは、主に一般会計出資金の受入れによるものである。

② 剰余金

決算額は、37億1,797万5,637円で、前年度と比較して7億4,015万680円（24.9%）増加している。

ア 資本剰余金

決算額は、6億3,725万171円で、前年度と同額である。

イ 利益剰余金

決算額は、30億8,072万5,466円で、前年度と比較して7億4,015万680円（31.6%）増加している。

(4) キャッシュ・フロー

比較キャッシュ・フロー計算書

(単位 円)

区 分	3 年度 ①	2 年度 ②	増 減 ①-②
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	1,217,232,161	1,863,493,305	△646,261,144
減価償却費	3,728,310,415	3,544,117,725	184,192,690
固定資産除却費等	109,239,313	209,351,007	△100,111,694
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,329,237	△2,982,975	5,312,212
退職給付引当金の増減額(△は減少)	66,256,171	42,123,559	24,132,612
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,133,000	2,788,000	△4,921,000
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	△375,000	621,000	△996,000
長期前受金戻入額	△662,651,301	△620,434,400	△42,216,901
受取利息及び配当金	△417,017	△755,324	338,307
支払利息及び企業債取扱諸費	406,768,315	444,033,473	△37,265,158
未収金の増減額(△は増加)	359,025,721	△334,043,537	693,069,258
たな卸資産の増減額(△は増加)	△889,050	921,027	△1,810,077
前払金の増減額(△は増加)	21,084	△1,265,706	1,286,790
未払金の増減額(△は減少)	57,120,869	110,182,477	△53,061,608
預り金の増減額(△は減少)	△13,936,562	△17,730,133	3,793,571
小 計	5,265,901,356	5,240,419,498	25,481,858
受取利息及び配当金	417,017	755,324	△338,307
支払利息及び企業債取扱諸費	△406,768,315	△444,033,473	37,265,158
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,859,550,058	4,797,141,349	62,408,709
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△5,891,565,187	△7,100,833,038	1,209,267,851
無形固定資産の取得による支出	0	△2,399,182	2,399,182
国庫補助金等による収入	372,556,589	169,764,960	202,791,629
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,519,008,598	△6,933,467,260	1,414,458,662
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	1,595,500,000	1,652,000,000	△56,500,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△2,242,038,047	△2,164,859,754	△77,178,293
他会計からの出資による収入	912,021,509	612,997,555	299,023,954
財務活動によるキャッシュ・フロー	265,483,462	100,137,801	165,345,661
資金増加額(又は減少額)	△393,975,078	△2,036,188,110	1,642,213,032
資金期首残高	9,735,831,249	11,772,019,359	△2,036,188,110
資金期末残高	9,341,856,171	9,735,831,249	△393,975,078

① 業務活動によるキャッシュ・フロー

通常の業務活動の実施による資金の増減を示している。

当年度純利益12億1,723万2,161円を計上し、減価償却費37億2,831万415円などにより、48億5,955万58円の資金を獲得した。前年度と比較して6,240万8,709円増加しているが、これは、主に純利益の減少額を未収金の減少額が上回ったことによるものである。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

運営基盤の確立のため行われる投資活動による資金の増減を示している。

建設改良事業に係る国庫補助金等による収入3億7,255万6,589円があったが、有形固定資産の取得による支出58億9,156万5,187円などにより、55億1,900万8,598円の資金を使用した。前年度と比較して14億1,445万8,662円使用額が減少しているが、これは、主に有形固定資産の取得による支出が減少したことによるものである。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

資金調達による資金の増減を示している。

企業債の償還による支出22億4,203万8,047円があったが、企業債による収入15億9,550万円及び他会計からの出資による収入9億1,202万1,509円により、2億6,548万3,462円の資金を獲得した。前年度と比較して1億6,534万5,661円増加しているが、これは、主に他会計からの出資による収入が増加したことによるものである。

当年度における資金は、業務活動で得た資金48億5,955万58円及び財務活動で得た資金2億6,548万3,462円を、固定資産の取得等に係る投資活動に55億1,900万8,598円充てた結果、当年度期首と比較し3億9,397万5,078円減少し、当年度末には93億4,185万6,171円となっている。

(5) 財務比率

(単位 %)

区 分	3年度 ①	2年度 ②	元年度	増 減 ①-②	※3 類似都 市平均	算 式
流 動 比 率	231.9	227.6	215.3	4.3	239.5	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
酸性試験比率 (当座比率)	208.9	210.8	203.9	△1.9	227.7	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
自 己 資 本 構 成 比 率	72.2	71.0	69.4	1.2	72.4	$\frac{\text{自 己 資 本} \text{ ※1}}{\text{総 資 本} \text{ ※2}} \times 100$
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	93.2	92.8	92.4	0.4	93.5	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本} + \text{固 定 負 債}} \times 100$

※1 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

※2 総資本＝負債＋資本

※3 類似都市平均の欄の数値は、令和2年度の平均値であり、詳細は6ページの※印を参照

短期の支払能力をみる流動比率は、231.9%で、前年度と比較して4.3ポイント上昇しており、酸性試験比率（当座比率）は、208.9%で、前年度と比較して1.9ポイント低下している。これは、いずれも流動負債（主に未払金）が減少したことによるものである。

長期安定性をみる自己資本構成比率は、72.2%で、前年度と比較して1.2ポイント上昇している。これは、自己資本（主に資本金）が増加したことによるものである。また、固定資産とその調達資金源との関係を見る固定資産対長期資本比率は、93.2%で、前年度と比較して0.4ポイント上昇している。

- ・流動比率…………… 1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は、200%以上とされる（最低限度は、100%）。
- ・酸性試験比率(当座比率)… 流動資産のうち現金預金及び容易に現金化し得る未収金等の当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされる。
- ・自己資本構成比率…………… 総資本とこれを構成する自己資本の占める割合を示すもので、この比率が高いほど経営が安定しているとされる。
- ・固定資産対長期資本比率… 固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえ、低いほど安定性が高いとされる。

5 むすび

令和3年度の経営成績をみると、収入面においては、給水収益や令和元年東日本台風等災害復旧に係る国庫補助金等の特別利益の減などにより、総収益は、前年度と比較して5.3%減の92億513万5,339円となっている。一方、支出面においては、修繕費や減価償却費の増などにより、総費用は、前年度と比較して1.7%増の79億8,790万3,178円となっている。この結果、純利益の額は、12億1,723万2,161円となり、前年度を6億4,626万1,144円下回っている。

水道局では、これまで「中期経営計画（平成29年度～平成33年度）」に基づき経営健全化に向けた各種の取組みを進めてきたところであり、計画期間中における取組成果としては、事業計画の変更や新型コロナウイルス感染症の影響により目標値を下回った一部の業務指標を除いて、計画に定めた数値目標をほぼ達成した。令和3年度においても、漏水防止対策の推進による有収率の向上や企業債残高の適正化、老朽管更新時におけるダウンサイジング等による工事コストの削減などに努めた結果、当年度純利益、資金残高ともに中期経営計画で定めた財政収支計画における計画額を上回る決算となり、経営健全化に向けた取組みの成果であると評価する。

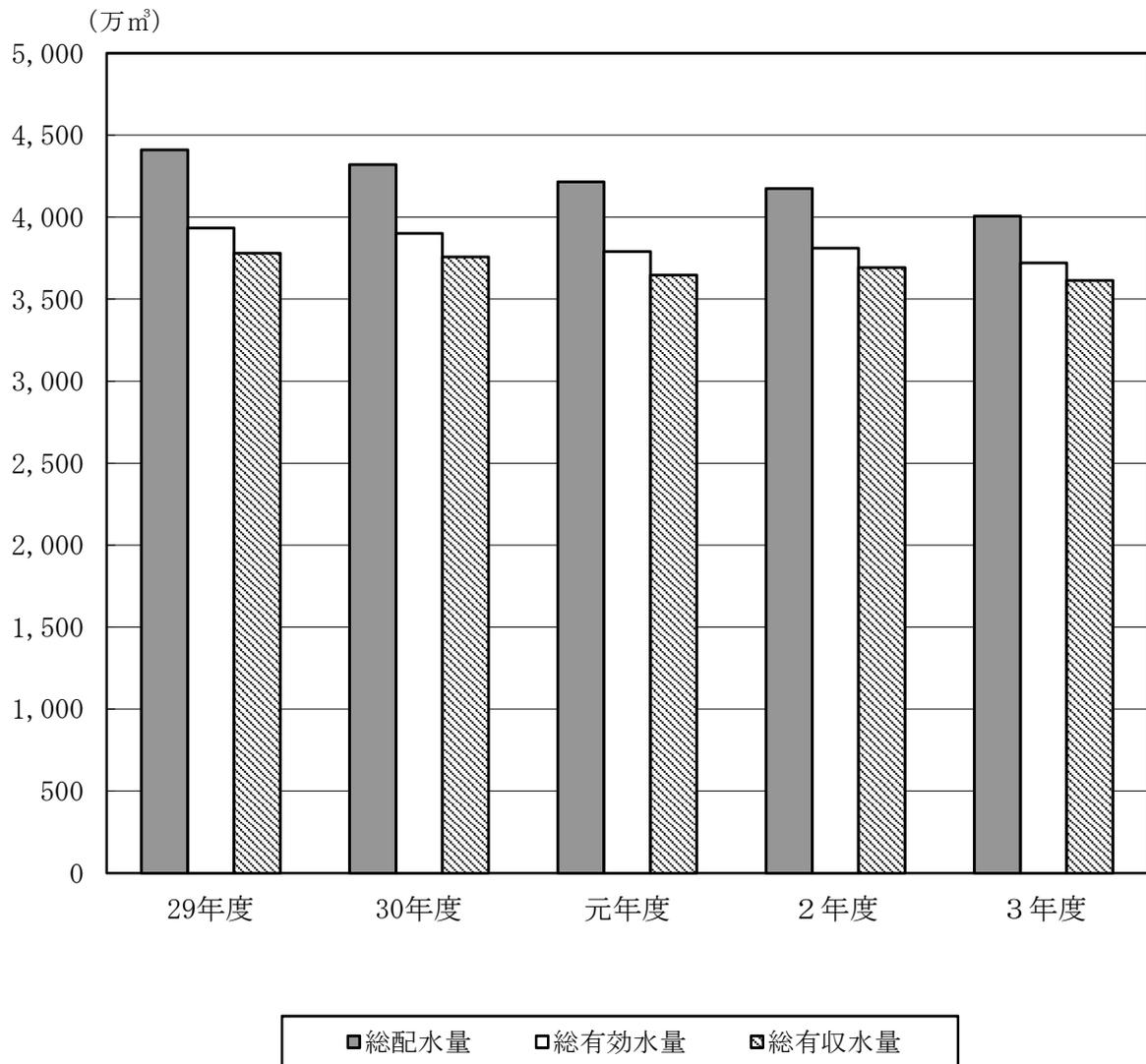
しかしながら、水道事業を取り巻く環境は、節水機器の普及や給水人口の減少などによる水需要の減少傾向はもとより、老朽化した水道施設の更新需要の高まりに加え、頻発化、激甚化する自然災害への対応などが求められている。

このため、水道局においては、令和4年度以降の水道施設整備の基本方針を定めた「水道施設総合整備計画」を令和4年1月に策定するとともに、本市水道事業経営の総合的な計画として、「いわき水みらいビジョン2031」（2022～2031年度）を策定したところである。当計画は、「安全」「強靱」「持続」の観点から目指すべき将来像を定め、それらの方向性と基本方針のもと、具体的な施策や事業を展開することとしている。なお、水道施設総合整備計画やアセットマネジメントを踏まえた財政収支計画では、令和9年度以降に資金不足が見込まれるとしているが、水道料金水準や企業債充当率の見直しなどにより収支均衡を図るとしている。

今後においては、より効率的・効果的に高品質の市民サービスを継続して提供できるよう、「いわき水みらいビジョン2031」に掲げる各種事業を着実に展開し、「未来に引き継ぐいわきの水道」の基本理念のもと、目指すべき将来像の実現と、さらなる経営の健全性の確保に努められることを望むものである。

参 考 資 料
水 道 事 業 会 計

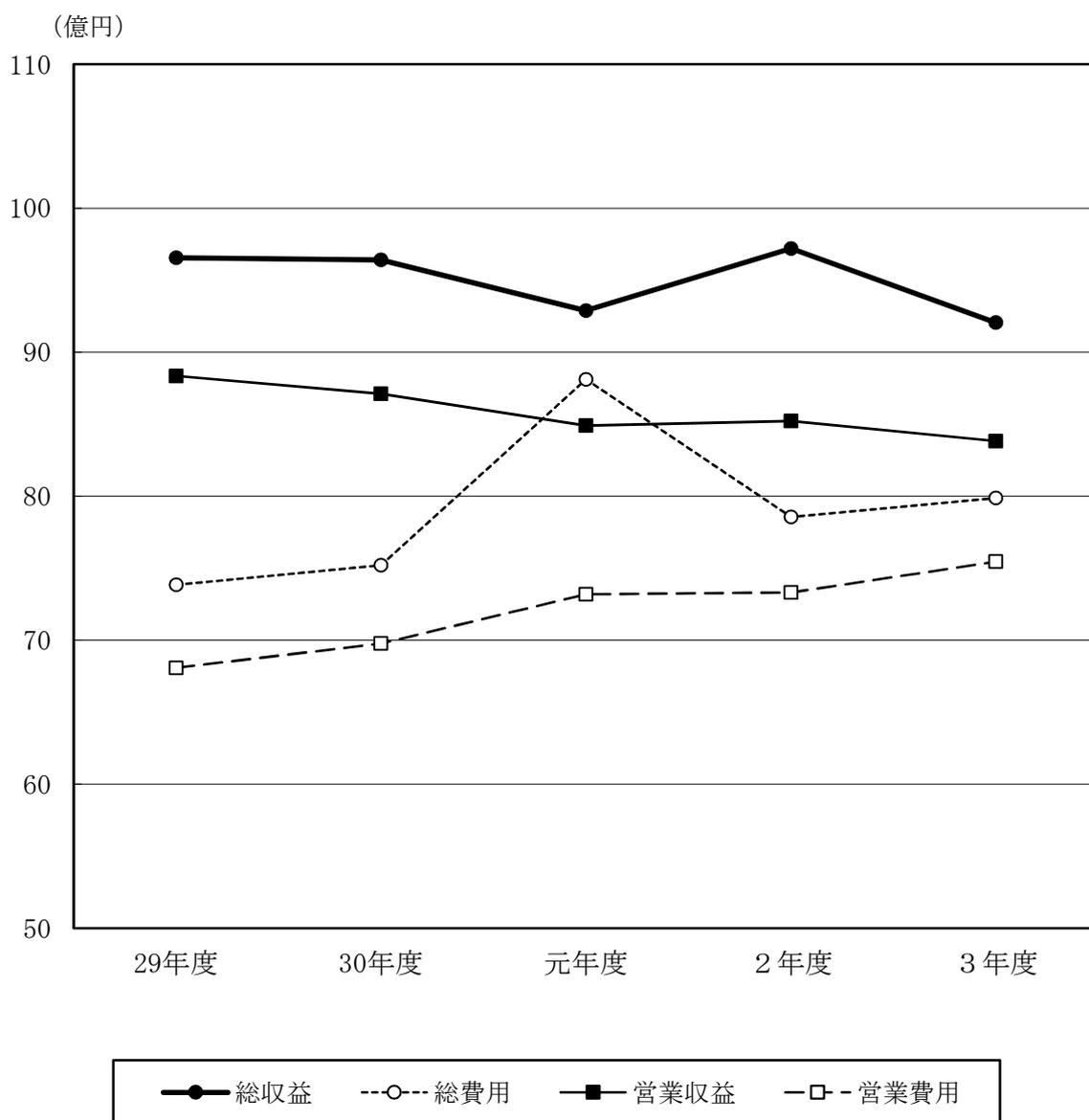
第 1 図 水 量 の 推 移



(単位 m^3)

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
総配水量	44,106,894	43,193,647	42,153,171	41,747,353	40,067,548
総有効水量	39,340,285	39,004,054	37,907,353	38,108,705	37,199,571
総有収水量	37,806,160	37,579,410	36,463,449	36,914,812	36,133,669

第 2 図 収 益 ・ 費 用 の 推 移



(単位 円)

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
総 収 益	9,654,769,898	9,640,864,159	9,288,413,508	9,720,015,434	9,205,135,339
総 費 用	7,384,709,568	7,520,370,655	8,811,332,027	7,856,522,129	7,987,903,178
営 業 収 益	8,835,258,123	8,712,122,953	8,489,528,523	8,523,208,297	8,382,814,772
営 業 費 用	6,807,851,097	6,976,594,344	7,318,442,497	7,332,064,653	7,544,983,121

第 1 表 事 業

区 分	単位	3 年 度	対前年度 増 減	対前年 度 比 (%)
行政区域内人口 A	人	326,684	△8,002	97.6
給水区域内人口 B	人	319,757	△7,910	97.6
給水人口 C	人	319,087	△7,832	97.6
普及率	%	97.7	0.0	—
〃	%	99.8	0.0	—
給水戸数	戸	138,153	△ 2,768	98.0
給水件数	件	149,943	△187	99.9
施設能力	m ³ /日	206,485	0	100.0
年間総配水量 D	m ³	40,067,548	△1,679,805	96.0
1日最大配水量	m ³	120,845	△7,488	94.2
1日平均配水量	m ³	109,774	△4,602	96.0
年間有効水量 E	m ³	37,199,571	△909,134	97.6
有効率	%	92.8	1.5	—
年間有収水量 F	m ³	36,133,669	△781,143	97.9
有収率	%	90.2	1.8	—
損益勘定所属職員数	人	131	2	101.6
資本勘定所属職員数	人	42	0	100.0

(注) 1 人口、戸数及び件数は、各年度末現在の数値である。

2 職員数（管理者を含む。）は、各年度末退職者数を含んでいる。

規 模 の 概 況

2 年 度	対前年度 増 減	対前年 度 比 (%)	元 年 度	備 考
334,686	△2,985	99.1	337,671	現住人口
327,667	△2,779	99.2	330,446	
326,919	△2,756	99.2	329,675	
97.7	0.1	—	97.6	$C/A \times 100$
99.8	0.0	—	99.8	$C/B \times 100$
140,921	615	100.4	140,306	
150,130	△365	99.8	150,495	
206,485	0	100.0	206,485	
41,747,353	△405,818	99.0	42,153,171	
128,333	△11,285	91.9	139,618	
114,376	△797	99.3	115,173	
38,108,705	201,352	100.5	37,907,353	
91.3	1.4	—	89.9	$E/D \times 100$
36,914,812	451,363	101.2	36,463,449	
88.4	1.9	—	86.5	$F/D \times 100$
129	8	106.6	121	
42	0	100.0	42	

第 2 表 比 較

科 目	年 度		3 年 度		金 額
	金 額	対前年度増減	対営業収益比(%)	対前年度比(%)	
給 水 収 益	8,045,368,803	△138,707,776	96.0	98.3	8,184,076,579
給 水 加 入 金	156,181,000	4,040,000	1.9	102.7	152,141,000
受 託 工 事 収 益	0	0	—	—	0
そ の 他 の 営 業 収 益	181,264,969	△5,725,749	2.2	96.9	186,990,718
営 業 収 益 合 計 A	8,382,814,772	△140,393,525	100.0	98.4	8,523,208,297
原 水 及 び 浄 水 費	1,570,600,552	119,470,396	18.7	108.2	1,451,130,156
配 水 及 び 給 水 費	1,214,222,401	△9,285,632	14.5	99.2	1,223,508,033
受 託 工 事 費	7,335,451	△419,082	0.1	94.6	7,754,533
業 務 費	371,259,756	1,035,548	4.4	100.3	370,224,208
総 係 費	564,490,233	35,227,538	6.7	106.7	529,262,695
減 価 償 却 費	3,728,310,415	184,192,690	44.5	105.2	3,544,117,725
資 産 減 耗 費	88,764,313	△117,302,990	1.1	43.1	206,067,303
営 業 費 用 合 計 B	7,544,983,121	212,918,468	90.0	102.9	7,332,064,653
営 業 損 益 C=A-B	837,831,651	△353,311,993	10.0	70.3	1,191,143,644
受 取 利 息 及 び 配 当 金	417,017	△338,307	0.0	55.2	755,324
国 庫 補 助 金	14,028,223	△67,589	0.2	99.5	14,095,812
他 会 計 補 助 金	124,953,312	2,403,747	1.5	102.0	122,549,565
長 期 前 受 金 戻 入	662,651,301	42,941,525	7.9	106.9	619,709,776
雑 収 益	6,107,127	△377,324	0.1	94.2	6,484,451
営 業 外 収 益 合 計 D	808,156,980	44,562,052	9.6	105.8	763,594,928
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	406,768,315	△37,265,158	4.9	91.6	444,033,473
そ の 他 の 営 業 外 費 用	4,782,116	△47,367,999	0.1	9.2	52,150,115
営 業 外 費 用 合 計 E	411,550,431	△84,633,157	4.9	82.9	496,183,588
経 常 損 益 F=(A+D)-(B+E)	1,234,438,200	△224,116,784	14.7	84.6	1,458,554,984
固 定 資 産 売 却 益	0	0	—	—	0
そ の 他 の 特 別 利 益	14,163,587	△419,048,622	0.2	3.3	433,212,209
特 別 利 益 合 計 G	14,163,587	△419,048,622	0.2	3.3	433,212,209
固 定 資 産 除 却 損	20,475,000	20,475,000	0.2	皆増	0
災 害 に よ る 損 失	0	△205,850	—	皆減	205,850
そ の 他 の 特 別 損 失	10,894,626	△17,173,412	0.1	38.8	28,068,038
特 別 損 失 合 計 H	31,369,626	3,095,738	0.4	110.9	28,273,888
当 年 度 純 損 益 I=F+(G-H)	1,217,232,161	△646,261,144	14.5	65.3	1,863,493,305
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額 J	1,863,493,305	1,386,411,824	22.2	390.6	477,081,481
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 K=I+J	3,080,725,466	740,150,680	36.8	131.6	2,340,574,786

(注) 対営業収益比は、各科目ごとに比率を算出しているため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。

損 益 計 算 書

(単位 円)

2 年 度			元 年 度			
対前年度増減	対営業収益比(%)	対前年度比(%)	金 額	対前年度増減	対営業収益比(%)	対前年度比(%)
63,156,558	96.0	100.8	8,120,920,021	△230,296,311	95.7	97.2
△40,063,000	1.8	79.2	192,204,000	△3,212,000	2.3	98.4
0	—	—	0	0	—	—
10,586,216	2.2	106.0	176,404,502	10,913,881	2.1	106.6
33,679,774	100.0	100.4	8,489,528,523	△222,594,430	100.0	97.4
82,315,000	17.0	106.0	1,368,815,156	47,833,875	16.1	103.6
△170,966,252	14.4	87.7	1,394,474,285	159,272,758	16.4	112.9
139,841	0.1	101.8	7,614,692	△862,687	0.1	89.8
△15,772,652	4.3	95.9	385,996,860	6,112,330	4.5	101.6
△41,289,585	6.2	92.8	570,552,280	110,792,198	6.7	124.1
37,614,851	41.6	101.1	3,506,502,874	86,113,774	41.3	102.5
121,580,953	2.4	243.9	84,486,350	△67,414,095	1.0	55.6
13,622,156	86.0	100.2	7,318,442,497	341,848,153	86.2	104.9
20,057,618	14.0	101.7	1,171,086,026	△564,442,583	13.8	67.5
△726,972	0.0	51.0	1,482,296	455,358	0.0	144.3
△4,382,872	0.2	76.3	18,478,684	△1,391,836	0.2	93.0
△7,806,195	1.4	94.0	130,355,760	△3,828,954	1.5	97.1
△7,988,514	7.3	98.7	627,698,290	△12,326,572	7.4	98.1
△10,160,887	0.1	39.0	16,645,338	△7,106,452	0.2	70.1
△31,065,440	9.0	96.1	794,660,368	△24,198,456	9.4	97.0
△46,650,844	5.2	90.5	490,684,317	△40,819,381	5.8	92.3
21,155,268	0.6	168.3	30,994,847	18,722,234	0.4	252.6
△25,495,576	5.8	95.1	521,679,164	△22,097,147	6.1	95.9
14,487,754	17.1	101.0	1,444,067,230	△566,543,892	17.0	71.8
△4,146,228	—	皆減	4,146,228	2,911,853	0.0	335.9
433,133,820	5.1	552,644.1	78,389	△108,569,618	0.0	0.1
428,987,592	5.1	10,254.5	4,224,617	△105,657,765	0.0	3.8
0	—	—	0	0	—	—
△971,004,516	0.0	0.0	971,210,366	971,210,366	11.4	皆増
28,068,038	0.3	皆増	0	0	—	—
△942,936,478	0.3	2.9	971,210,366	971,210,366	11.4	皆増
1,386,411,824	21.9	390.6	477,081,481	△1,643,412,023	5.6	22.5
△1,643,412,023	5.6	22.5	2,120,493,504	△149,566,826	25.0	93.4
△257,000,199	27.5	90.1	2,597,574,985	△1,792,978,849	30.6	59.2

第 3 表 比 較

科 目	年 度	3 年 度			金 額	
		金 額	対前年度増減	構成比(%)		対前年度比(%)
土 地		1,980,182,504	0	1.9	100.0	1,980,182,504
建 物		1,870,692,579	△72,001,423	1.8	96.3	1,942,694,002
構 築 物		77,557,784,420	664,695,416	74.7	100.9	76,893,089,004
機 械 及 び 装 置		7,338,419,567	△30,098,780	7.1	99.6	7,368,518,347
車 両 運 搬 具		11,503,993	△6,629,098	0.0	63.4	18,133,091
工 具 器 具 及 び 備 品		136,649,464	13,457,597	0.1	110.9	123,191,867
建 設 仮 勘 定		2,045,724,785	814,399,006	2.0	166.1	1,231,325,779
有 形 固 定 資 産 合 計 A		90,940,957,312	1,383,822,718	87.6	101.5	89,557,134,594
橋 り よ う 利 用 権		31,864,756	△916,413	0.0	97.2	32,781,169
電 話 加 入 権		4,329,100	0	0.0	100.0	4,329,100
電 気 施 設 利 用 権		28,086	△3,069	0.0	90.1	31,155
ダ ム 使 用 権		970,043,127	△39,485,797	0.9	96.1	1,009,528,924
電 話 施 設 利 用 権		412,440	△83,540	0.0	83.2	495,980
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産		0	0	—	—	0
無 形 固 定 資 産 合 計 B		1,006,677,509	△40,488,819	1.0	96.1	1,047,166,328
固 定 資 産 合 計 C=A+B		91,947,634,821	1,343,333,899	88.6	101.5	90,604,300,922
現 金 預 金		9,341,856,171	△393,975,078	9.0	96.0	9,735,831,249
未 収 金		1,325,013,908	△645,522,244	1.3	67.2	1,970,536,152
貸 倒 引 当 金		△13,474,352	△2,329,237	0.0	—	△11,145,115
貯 蔵 品		38,722,096	889,050	0.0	102.3	37,833,046
前 払 金		1,132,543,275	237,148,916	1.1	126.5	895,394,359
流 動 資 産 合 計 D		11,824,661,098	△803,788,593	11.4	93.6	12,628,449,691
資 産 合 計 E=C+D		103,772,295,919	539,545,306	100.0	100.5	103,232,750,613
企 業 債		22,422,713,796	△650,630,276	21.6	97.2	23,073,344,072
退 職 給 付 引 当 金		1,360,130,484	66,256,171	1.3	105.1	1,293,874,313
固 定 負 債 合 計 F		23,782,844,280	△584,374,105	22.9	97.6	24,367,218,385
企 業 債		2,246,130,276	4,092,229	2.2	100.2	2,242,038,047
未 払 金		2,380,895,174	△436,151,390	2.3	84.5	2,817,046,564
前 受 金		0	0	—	—	0
賞 与 引 当 金		77,081,000	△2,500,000	0.1	96.9	79,581,000
法 定 福 利 費 引 当 金		14,906,000	△439,000	0.0	97.1	15,345,000
そ の 他 流 動 負 債		379,815,237	△13,936,562	0.4	96.5	393,751,799
流 動 負 債 合 計 G		5,098,827,687	△448,934,723	4.9	91.9	5,547,762,410
長 期 前 受 金		28,775,217,955	36,950,533	27.7	100.1	28,738,267,422
長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額		△16,410,831,514	△489,158,289	△15.8	—	△15,921,673,225
繰 延 収 益 合 計 H		12,364,386,441	△452,207,756	11.9	96.5	12,816,594,197
負 債 合 計 I=F+G+H		41,246,058,408	△1,485,516,584	39.7	96.5	42,731,574,992
資 本 金 J		58,808,261,874	1,284,911,210	56.7	102.2	57,523,350,664
受 贈 財 産 評 価 額		297,528,907	0	0.3	100.0	297,528,907
国 県 補 助 金		339,486,925	0	0.3	100.0	339,486,925
寄 附 金 及 び 負 担 金		234,339	0	0.0	100.0	234,339
資 本 剰 余 金 合 計 K		637,250,171	0	0.6	100.0	637,250,171
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		3,080,725,466	740,150,680	3.0	131.6	2,340,574,786
利 益 剰 余 金 合 計 L		3,080,725,466	740,150,680	3.0	131.6	2,340,574,786
剰 余 金 合 計 M=K+L		3,717,975,637	740,150,680	3.6	124.9	2,977,824,957
資 本 合 計 N=J+M		62,526,237,511	2,025,061,890	60.3	103.3	60,501,175,621
負 債 資 本 合 計 O=I+N		103,772,295,919	539,545,306	100.0	100.5	103,232,750,613

(注) 構成比(%)は、負債資本合計に対する比率を示している。

貸 借 対 照 表

(単位 円)

2 年 度			元 年 度			
対前年度増減	構成比 (%)	対前年度比 (%)	金 額	対前年度増減	構成比 (%)	対前年度比 (%)
0	1.9	100.0	1,980,182,504	△7,353,772	1.9	99.6
△8,420,035	1.9	99.6	1,951,114,037	△90,869,428	1.9	95.5
1,573,312,897	74.5	102.1	75,319,776,107	1,076,637,093	73.8	101.5
1,306,065,710	7.1	121.5	6,062,452,637	△168,648,874	5.9	97.3
△9,244,151	0.0	66.2	27,377,242	△7,827,510	0.0	77.8
7,628,578	0.1	106.6	115,563,289	5,432,074	0.1	104.9
△607,742,741	1.2	67.0	1,839,068,520	102,839,259	1.8	105.9
2,261,600,258	86.8	102.6	87,295,534,336	910,208,842	85.6	101.1
1,523,555	0.0	104.9	31,257,614	△875,627	0.0	97.3
0	0.0	100.0	4,329,100	0	0.0	100.0
△3,069	0.0	91.0	34,224	△3,069	0.0	91.8
△39,485,797	1.0	96.2	1,049,014,721	△39,485,797	1.0	96.4
△119,540	0.0	80.6	615,520	△176,420	0.0	77.7
0	—	—	0	△152,000	—	皆減
△38,084,851	1.0	96.5	1,085,251,179	△40,692,913	1.1	96.4
2,223,515,407	87.8	102.5	88,380,785,515	869,515,929	86.6	101.0
△2,036,188,110	9.4	82.7	11,772,019,359	159,180,545	11.5	101.4
800,821,523	1.9	168.5	1,169,714,629	242,942,225	1.1	126.2
2,982,975	0.0	—	△14,128,090	1,295,253	0.0	—
△921,027	0.0	97.6	38,754,073	△4,358,630	0.0	89.9
208,415,706	0.9	130.3	686,978,653	96,658,388	0.7	116.4
△1,024,888,933	12.2	92.5	13,653,338,624	495,717,781	13.4	103.8
1,198,626,474	100.0	101.2	102,034,124,139	1,365,233,710	100.0	101.4
△590,038,047	22.4	97.5	23,663,382,119	△813,459,754	23.2	96.7
42,123,559	1.3	103.4	1,251,750,754	65,099,296	1.2	105.5
△547,914,488	23.6	97.8	24,915,132,873	△748,360,458	24.4	97.1
77,178,293	2.2	103.6	2,164,859,754	70,428,603	2.1	103.4
△856,211,196	2.7	76.7	3,673,257,760	1,171,925,006	3.6	146.9
0	—	—	0	△8,843,317	—	皆減
2,340,000	0.1	103.0	77,241,000	2,068,000	0.1	102.8
529,000	0.0	103.6	14,816,000	509,000	0.0	103.6
△17,730,133	0.4	95.7	411,481,932	107,149,128	0.4	135.2
△793,894,036	5.4	87.5	6,341,656,446	1,343,236,420	6.2	126.9
201,944,909	27.8	100.7	28,536,322,513	70,127,994	28.0	100.2
△437,656,060	△15.4	—	△15,484,017,165	△469,902,015	△15.2	—
△235,711,151	12.4	98.2	13,052,305,348	△399,774,021	12.8	97.0
△1,577,519,675	41.4	96.4	44,309,094,667	195,101,941	43.4	100.4
3,033,146,348	55.7	105.6	54,490,204,316	2,963,110,618	53.4	105.8
0	0.3	100.0	297,528,907	0	0.3	100.0
0	0.3	100.0	339,486,925	0	0.3	100.0
0	0.0	100.0	234,339	0	0.0	100.0
0	0.6	100.0	637,250,171	0	0.6	100.0
△257,000,199	2.3	90.1	2,597,574,985	△1,792,978,849	2.5	59.2
△257,000,199	2.3	90.1	2,597,574,985	△1,792,978,849	2.5	59.2
△257,000,199	2.9	92.1	3,234,825,156	△1,792,978,849	3.2	64.3
2,776,146,149	58.6	104.8	57,725,029,472	1,170,131,769	56.6	102.1
1,198,626,474	100.0	101.2	102,034,124,139	1,365,233,710	100.0	101.4

第 4 表 經 營

区 分		算 式	单位	3 年 度	
				比 率	対前年度増減
構 成 比 率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	88.6	0.8
	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	11.4	△0.8
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	%	22.9	△0.7
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	%	4.9	△0.5
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	%	72.2	1.2
財 務 比 率	流動資産対固定資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$	%	12.9	△1.0
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	122.8	△0.8
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	%	93.2	0.4
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	231.9	4.3
	酸性試験比率 (当座比率)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	%	208.9	△1.9
	現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	183.2	7.7
	負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	55.1	△3.2
	固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	31.8	△1.4
	流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	6.8	△0.8
回 転 率	総資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$	回	0.1	0.0
	経営資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均経営資本}}$	回	0.1	0.0
	自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	回	0.1	0.0
	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	回	0.1	0.0
	流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	回	0.7	0.1
	未収金回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均営業未収金}}$	回	25.9	△1.1
	貯蔵品回転率	$\frac{\text{当期払出高}}{\text{平均貯蔵品}}$	回	0.7	0.1
	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	%	4.1	0.2

分 析 比 率 表

2 年 度		元 年 度		説 明
比 率	対前年度増減	比 率	対前年度増減	
87.8	1.2	86.6	△0.3	総資産に対する固定資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、比率が低い方が機動的な経営が可能である。
12.2	△1.2	13.4	0.3	総資産に対する流動資産の占める割合であり、流動資産構成比率が大であれば、流動性が良好であるといえる。
23.6	△0.8	24.4	△1.1	総資本とこれを構成する固定負債の占める割合を示す。比率は、低いほどよい。
5.4	△0.8	6.2	1.2	総資本とこれを構成する流動負債の占める割合を示す。
71.0	1.6	69.4	△0.1	総資本とこれを構成する自己資本の占める割合を示すもので、この比率が高いほど経営が安定している。
13.9	△1.5	15.4	0.4	固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化している。
123.6	△1.3	124.9	△0.1	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるという企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
92.8	0.4	92.4	0.9	固定資産の調達に自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。低いほど安定性が高い。
227.6	12.3	215.3	△47.9	1年以内に現金化できる資産と支払われなければならない負債とを比較するもの。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は、200%以上である（100%が最低限度）。
210.8	6.9	203.9	△46.7	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化し得る未収金等の当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
175.5	△10.1	185.6	△46.7	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、流動資産のうち、現金預金による即時払い能力を見るものである。比率は、20%以上が望ましい。
58.3	△4.3	62.6	△0.4	自己資本に対する負債の割合を示す比率で、負債を自己資本より超過させないことが健全経営の第一義であるので、比率は、100%を理想値として、これ以下が望ましい。
33.2	△2.0	35.2	△1.5	負債比率の補助比率である。負債比率が100%を超える場合であっても、負債の良否を判定する必要があるため、流動負債比率は、75%以下を標準比率としている。
7.6	△1.4	9.0	1.9	
0.1	0.0	0.1	0.0	企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものである。総資本の活動能力を示すもので、この比率が高いほど総資本が十分活用され、営業活動が活発なことを示す。
0.1	0.0	0.1	0.0	収益を上げるために、資本を一定期間内に何回利用したか（1年間に何回転したか）を示す指標である。比率は、高いほどよい。
0.1	0.0	0.1	0.0	自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。自己資本活動能力を示すもので、この比率が高いほど自己資本が十分活用されていることを示す。
0.1	0.0	0.1	0.0	企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。比率が高いほど固定資産利用が効率的に行われていることを表す。
0.6	0.0	0.6	△0.1	現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなる。
27.0	0.8	26.2	△1.4	企業の取引量である営業収益と営業未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。数値が大きいほど回収速度が良好である。
0.6	△0.5	1.1	0.2	貯蔵品を使用し、これを補充する速度を示す。数値が大きいほど貯蔵品に対する投下資本が少なく、貯蔵品の管理が良好である。
3.9	△0.1	4.0	0.1	減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。

区 分		算 式	単 位	3 年 度	
				比 率	対前年度増減
収 益 率	総 収 益 対 総 費 用 比 率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	%	115.2	△8.5
	経 常 収 益 対 経 常 費 用 比 率	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	%	115.5	△3.1
	営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\text{営 業 費 用} - \text{受 託 工 事 費 用}} \times 100$	%	111.2	△5.2
	営 業 利 益 対 営 業 収 益 比 率	$\frac{\text{営 業 利 益}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$	%	10.0	△4.0
	経 常 利 益 対 経 常 収 益 比 率	$\frac{\text{経 常 利 益}}{\text{経 常 収 益}} \times 100$	%	13.4	△2.3
	純 利 益 対 総 収 益 比 率	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\text{総 収 益}} \times 100$	%	13.2	△6.0
	総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当 年 度 経 常 利 益}}{\text{平 均 総 資 本}} \times 100$	%	1.2	△0.2
	経 営 資 本 営 業 利 益 率	$\frac{\text{当 年 度 営 業 利 益}}{\text{平 均 経 営 資 本}} \times 100$	%	0.8	△0.4
	自 己 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\text{平 均 自 己 資 本}} \times 100$	%	1.6	△1.0
	売 上 高 収 益 率	$\frac{\text{当 年 度 経 常 利 益}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$	%	14.7	△2.4
そ の 他	利 子 負 担 率	$\frac{\text{支 払 利 息}}{\text{企 業 債} + \text{他 会 計 借 入 金} + \text{一 時 借 入 金}} \times 100$	%	1.6	△0.2
	企 業 債 償 還 額 対 償 還 財 源 比 率	$\frac{\text{企 業 債 償 還 額}}{\text{減 価 償 却 額} + \text{当 年 度 純 利 益}} \times 100$	%	45.3	5.3

(注) 算式に用いた用語の主なものは、次のとおりである。

- ・ 総資産＝固定資産＋流動資産
- ・ 総資本＝負債＋資本＝総資産
- ・ 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益
- ・ 平均＝（期首＋期末）／2
- ・ 経営資本＝総資産－（建設仮勘定＋投資）
- ・ 償却資産＝有形固定資産（償却未済額）＋無形固定資産－土地－建設仮勘定－電話加入権
- ・ 総収益＝営業収益＋営業外収益＋特別利益
- ・ 総費用＝営業費用＋営業外費用＋特別損失
- ・ 経常利益＝経常収益－経常費用
- ・ 経常収益＝営業収益＋営業外収益
- ・ 経常費用＝営業費用＋営業外費用
- ・ 支払利息＝支払利息＋企業債手数料及び取扱諸費
- ・ 企業債償還額＝企業債償還金－借換債

2 年 度		元 年 度		説 明
比 率	対前年度増減	比 率	対前年度増減	
123.7	18.3	105.4	△22.8	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
118.6	0.2	118.4	△8.3	経常収益（営業収益＋営業外収益）と経常費用（営業費用＋営業外費用）を対比したもので、経常的な収益と費用の関連を示すものである。
116.4	0.3	116.1	△8.9	業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すもので、これによって経営活動の成否が判断される。この比率が高いほど良いとされている。
14.0	0.2	13.8	△6.1	営業収益に対する営業利益の割合を示すものである。比率は、高いほど良好である。
15.7	0.1	15.6	△5.5	経常収益に対する経常利益の割合を示すものである。
19.2	14.1	5.1	△16.9	総収益のうち、最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示すものである。
1.4	0.0	1.4	△0.6	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。企業の収益性を示し、この比率が高いほど企業の成績が良好であることを示す。
1.2	0.0	1.2	△0.6	経営資本を用いて、どれだけの営業利益を生じたかを示す指標である。比率は、高いほどよい。
2.6	1.9	0.7	△2.4	投下した自己資本の収益力を測定するものである。
17.1	0.1	17.0	△6.1	売上高（営業収益）に占める経常利益の割合を示すものである。
1.8	△0.1	1.9	△0.1	損益計算書が示す企業債利子を貸借対照表に示された負債と比較することにより、利率を計算したものである。比率が低いほど低廉な資金を使用していることになる。
40.0	△12.6	52.6	15.9	企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したもので、比率が低いほど償還能力が高い。

いわき市病院事業会計

1 事業の概況

(1) 業務量の実績

区 分	3年度 ①	2年度 ②	増 減 ①－②＝③	増減率(%) ③/②
年 間 延 患 者 数 (人)	380,148 (559)	373,399 (452)	6,749 (107)	1.8 (23.7)
入 院 患 者 数 (人)	162,505 (0)	160,248 (0)	2,257 (0)	1.4 (－)
1 日 平 均 (人)	445 (0.0)	439 (0.0)	6 (0.0)	1.4 (－)
外 来 患 者 数 (人)	217,643 (559)	213,151 (452)	4,492 (107)	2.1 (23.7)
1 日 平 均 (人)	899 (2.3)	877 (1.9)	22 (0.4)	2.5 (21.1)
入院患者診療実日数(日)	365	365	0	0.0
外来患者診療実日数(日)	242	243	△ 1	△ 0.4

※ () 内は、人間ドックの数値を外書きしている。

年間延患者数(人間ドックの数値を除く。)は、38万148人で、前年度と比較して6,749人(1.8%)増加している。その内訳は、入院患者数が16万2,505人で、前年度と比較して2,257人(1.4%)の増、外来患者数が21万7,643人で、前年度と比較して4,492人(2.1%)の増となっている。

入院患者数については、内科を含む10診療科で減少したものの、9診療科で増加となった。増加した主な診療科は、消化器内科であり、前年度と比較すると1,081人の増となっている。

また、外来患者数については、眼科を含む11診療科で減少したものの、15診療科で増加となった。増加した主な診療科は小児内科であり、前年度と比較すると2,776人の増となっている。

入院及び外来患者数が前年度と比較して1,000人以上の増減があった診療科は、次ページのとおりである。

○ 主な診療科別患者増減数

(単位 人・%)

区分	診療科		患者数		増減 ①-②=③	増減率 ③/②
			3年度①	2年度②		
入院	増	消化器内科	20,326	19,245	1,081	5.6
	加	循環器内科	21,988	20,972	1,016	4.8
外来	増	小児内科	21,393	18,617	2,776	14.9
	加	産婦人科	22,872	20,770	2,102	10.1
	減少	眼科	7,830	9,160	△1,330	△14.5

(2) 施設利用状況

① 病床利用率

(単位 %)

区 分	3年度 ①	2年度 ②	元年度	増 減 ①-②	※ 類似都市 平均	算 式
一 般 病 床 (病床数：679床)	64.6	63.9	74.9	0.7	73.0	$\frac{\text{年間延入院患者数}}{\text{年間延稼働病床数}} \times 100$
結 核 病 床 (病床数：15床)	28.3	14.4	0.0	13.9	21.7	
感 染 症 病 床 (病床数：6床)	41.5	50.3	1.5	△8.8	35.5	

※ 類似都市平均の欄の数値は、令和2年度地方公営企業年鑑（総務省自治財政局編）における市（令和4年3月31日現在で政令指定都市である市を除く。）が経営している同規模病院（一般病床数が500床以上の病院：22病院）の値を用いて算定した令和2年度の平均を表す。

一般病床の病床利用率は、64.6%で、前年度と比較して0.7ポイント上昇している。これは、県の要請に基づき新型コロナウイルス感染症患者の受入れ病床を常時確保したことや、国の要請を踏まえ医師が緊急を要しないと判断した手術や検査の延期など前年度に引き続き対応してきたが、受診する患者数の変動が落ち着きを見せるほか、紹介患者数が増となったことによるものである。結核病床の病床利用率は、28.3%で、前年度と比較して13.9ポイント上昇している。また、感染症病床の病床利用率は、41.5%で、前年度と比較して8.8ポイント低下している。これは、新型コロナウイルス感染症患者の受入れ病床として結核病床及び感染症病床を確保する中、結核病床は症状が比較的軽い患者を、感染症病床は症状が比較的重い患者を受け入れており、令和3年度は軽症患者の割合が増したことから、結果として結核病床の病床利用率は上昇し、感染症病床の利用率は低下したものである。

感染症指定医療機関等の役割を担う当センターにおいては、県の要請に基づき引き続き新型コロナウイルス感染症患者受入れのための病床確保等を行う中、病床利用率の向上を図ることは厳しい状況が続いているが、今後、この状態が解消された際には、地域医療機関とより一層の連携強化を図り、紹介患者（新規患者）の受入れを増やすなど、病床利用率向上に向けた取組みを推進していくことが求められる。

② 医療センター看護専門学校の状況

学生数は、119人（令和4年3月31日現在）で、総定員120人より1人少ない状況である。

なお、令和4年3月に卒業した卒業生40人のうち、30人がいわき市医療センターに採用されている。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入

(単位 円・%)

区 分	予算額 ①	決算額 ②	増 減 ②-①	執行率 ②/①
医 業 収 益	17,383,505,000	17,736,028,310	352,523,310	102.0
医 業 外 収 益	6,331,784,000	6,809,412,837	477,628,837	107.5
看護専門学校収益	159,178,000	155,143,354	△4,034,646	97.5
特 別 利 益	6,399,000	8,464,994	2,065,994	132.3
合 計	23,880,866,000	24,709,049,495	828,183,495	103.5

(注) 合計の決算額中、仮受消費税及び地方消費税の額は、51,298,527円である。

収益的支出

(単位 円・%)

区 分	予算額 ①	決算額 ②	不用額 ①-②	執行率 ②/①
医 業 費 用	22,218,349,000	22,018,086,169	200,262,831	99.1
医 業 外 費 用	255,987,000	230,557,545	25,429,455	90.1
看護専門学校費用	176,262,210	172,841,510	3,420,700	98.1
特 別 損 失	230,000	327,085	△ 97,085	142.2
予 備 費	4,911,790	0	4,911,790	0.0
合 計	22,655,740,000	22,421,812,309	233,927,691	99.0

(注) 合計の決算額中、仮払消費税及び地方消費税の額は、322,926,045円である。

① 収益的収入

予算額238億8,086万6,000円に対し、決算額が247億904万9,495円（執行率103.5%）で、予算額を8億2,818万3,495円上回っている。

なお、医業外収益は、県支出金、他会計負担金、長期前受金戻入（長期前受金を減価償却等に併せて収益化）などであり、特別利益は、経常的な損益とは直接関係のない当期限りの特別な要因によって発生した利益で、過年度損益修正益及びその他特別利益である。

② 収益的支出

予算額226億5,574万円に対し、決算額が224億2,181万2,309円（執行率99.0%）で、2億3,392万7,691円の不用額が生じている。不用額の主なものは、医業費用における給与費及び経費である。

なお、医業外費用は、企業債利息、保育所費などであり、特別損失は、経常的な損益とは直接関係のない当期限りの特別な要因によって発生した損失で、過年度損益修正損及び固定資産売却損である。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入

(単位 円・%)

区 分	予算額 ①	決算額 ②	増 減 ②-①	執行率 ②/①
企 業 債	617,500,000	553,800,000	△63,700,000	89.7
出 資 金	4,327,000	4,326,198	△802	100.0
負 担 金	1,119,675,000	1,110,778,331	△8,896,669	99.2
他会計補助金	39,480,000	40,890,000	1,410,000	103.6
貸付金返還金	432,000	432,000	0	100.0
寄 附 金	30,120,000	19,843,000	△10,277,000	65.9
基金繰入金	1,000	0	△1,000	0.0
国 県 補 助 金	13,843,000	20,161,000	6,318,000	145.6
そ の 他 資 本 的 収 入	3,300,000	3,300,000	0	100.0
固 定 資 産 売 却 代 金	0	33,000	33,000	—
合 計	1,828,678,000	1,753,563,529	△75,114,471	95.9

(注) 合計の決算額中、仮受消費税及び地方消費税の額は、3,000円である。

資本的支出

(単位 円・%)

区 分	予算額 ①	決算額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	執行率 ②/①
建 設 改 良 費	821,035,000	745,895,133	9,790,000	65,349,867	90.8
企 業 債 償 還 金	2,075,134,000	2,075,133,652	0	348	100.0
貸 付 金	83,124,000	83,124,000	0	0	100.0
そ の 他 資 本 的 支 出	30,121,000	19,843,026	0	10,277,974	65.9
予 備 費	7,468,000	0	0	7,468,000	0.0
合 計	3,016,882,000	2,923,995,811	9,790,000	83,096,189	96.9

(注) 合計の決算額中、仮払消費税及び地方消費税の額は、54,727,924円である。

① 資本的収入

予算額18億2,867万8,000円に対し、決算額が17億5,356万3,529円（執行率95.9%）で、予算額を7,511万4,471円下回っている。これは、主に医療器械整備事業に係る企業債の減によるものである。

② 資本的支出

予算額30億1,688万2,000円に対し、決算額が29億2,399万5,811円（執行率96.9%）で、8,309万6,189円の不用額が生じている。不用額の主なものは、建設改良費における入札差金等による器械備品購入費の残である。

③ 資本的収支における不足額の補填財源状況

資本的収入額17億5,356万3,529円に対し、資本的支出額が29億2,399万5,811円で、不足額が11億7,043万2,282円となるが、これは、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額354万8,451円、過年度分損益勘定留保資金11億6,688万3,831円で補填している。

資本的収支における不足額の補填財源状況は、次のとおりである。

(単位 円)

区 分	補填可能額		当年度補填額 ③	3年度末残高 (翌年度繰越額) ①+②-③
	繰越額 ①	当年度発生額 ②		
消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	0	3,548,451	3,548,451	0
損益勘定 留保資金	過年度分		1,166,883,831	11,459,315,401
	当年度分		0	1,000,998,312
	計	12,626,199,232	1,000,998,312	1,166,883,831
合 計	12,626,199,232	1,004,546,763	1,170,432,282	12,460,313,713

3 経営成績

比較損益計算書

(単位 円・%)

科目	3年度 ①	2年度 ②	増減 ①-②=③	増減率 ③/②
経常収益 A	24,649,285,974	24,406,198,257	243,087,717	1.0
医業収益	17,695,076,940	17,285,373,148	409,703,792	2.4
医業外収益	6,799,139,782	6,976,888,079	△177,748,297	△2.5
看護専門学校収益	155,069,252	143,937,030	11,132,222	7.7
経常費用 B	22,373,735,148	23,346,385,668	△972,650,520	△4.2
医業費用	21,188,535,962	22,247,023,106	△1,058,487,144	△4.8
医業外費用	1,015,968,518	940,855,340	75,113,178	8.0
看護専門学校費用	169,230,668	158,507,222	10,723,446	6.8
経常損益 C=A-B	2,275,550,826	1,059,812,589	1,215,738,237	114.7
特別利益 D	8,464,994	386,123,034	△377,658,040	△97.8
特別損失 E	327,085	321,942,677	△321,615,592	△99.9
総収益 F=A+D	24,657,750,968	24,792,321,291	△134,570,323	△0.5
総費用 G=B+E	22,374,062,233	23,668,328,345	△1,294,266,112	△5.5
当年度純損益 H=F-G	2,283,688,735	1,123,992,946	1,159,695,789	103.2
前年度繰越欠損金	6,907,382,657	8,031,375,603	△1,123,992,946	△14.0
当年度未処理欠損金 (累積欠損金)	4,623,693,922	6,907,382,657	△2,283,688,735	△33.1

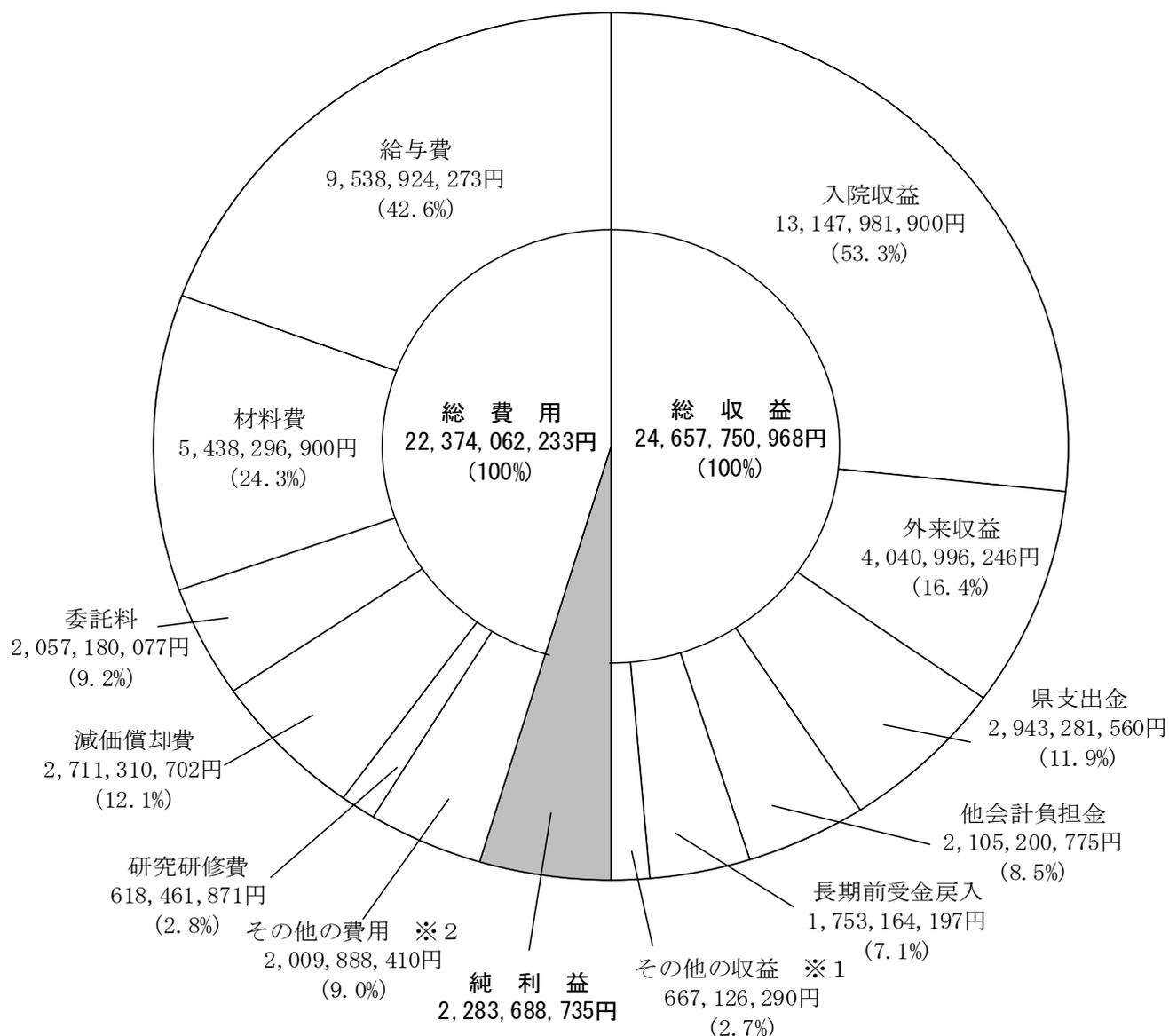
(1) 損益

経常収益246億4,928万5,974円に対し、経常費用が223億7,373万5,148円で、差引き22億7,555万826円の経常利益となる。これに特別利益及び特別損失を加えると、総収益246億5,775万968円に対し、総費用が223億7,406万2,233円で、差引き22億8,368万8,735円の純利益となっている。

また、前年度繰越欠損金69億738万2,657円に当年度純利益を加えた結果、当年度未処理欠損金（累積欠損金）は、46億2,369万3,922円となっている。

なお、総収益及び総費用の構成は、次のとおりである。

○ 総収益及び総費用の構成



※1 その他の収益は、「入院収益及び外来収益を除いた医業収益（506,098,794円）」、「県支出金、他会計負担金及び長期前受金戻入を除いた医業外収益（133,305,048円）」、「他会計負担金及び長期前受金戻入を除いた看護専門学校収益（19,257,454円）」及び「特別利益（8,464,994円）」である。

※2 その他の費用は、「医業費用のうち、委託料を除いた経費（971,496,528円）」及び「資産減耗費（55,645,527円）」、「委託料を除いた医業外費用（951,214,068円）」、「看護専門学校費用のうち、委託料を除いた経費（31,205,202円）」及び「特別損失（327,085円）」である。

(2) 収益

① 医業収益

決算額は、176億9,507万6,940円で、前年度と比較して4億970万3,792円（2.4%）増加している。これは、主に新型コロナウイルス感染症が流行する中、受診する患者数の変動が落ち着きを見せ、紹介患者数が入院及び外来共に増加したこと等から、入院収益及び外来収益が増となったことによるものである。

② 医業外収益

決算額は、67億9,913万9,782円で、前年度と比較して1億7,774万8,297円（2.5%）減少している。これは、主に病床確保料等の財政支援制度の積極的な活用により収支が改善したため、一般会計からの負担金が減となったことによるものである。

③ 看護専門学校収益

決算額は、1億5,506万9,252円で、前年度と比較して1,113万2,222円（7.7%）増加している。これは、主に他会計負担金の増によるものである。

④ 特別利益

決算額は、846万4,994円で、前年度と比較して3億7,765万8,040円（97.8%）減少している。これは、主に令和2年度の新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労金の代理受領の皆減に伴うその他特別利益の減によるものである。

(3) 患者1人1日当たりの入院収益及び外来収益

患者1人1日当たりの入院収益及び外来収益の状況は、次のとおりである。

(単位 円・人・%)

区 分	3年度 ①	2年度 ②	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
診 療 収 益	17,188,978,146	16,771,580,190	417,397,956	2.5
入 院 収 益	13,147,981,900	12,926,273,017	221,708,883	1.7
外 来 収 益	4,040,996,246	3,845,307,173	195,689,073	5.1
年 間 延 患 者 数	380,148	373,399	6,749	1.8
入 院 患 者	162,505	160,248	2,257	1.4
外 来 患 者	217,643	213,151	4,492	2.1
1人1日当たり入院収益	80,908	80,664	244	0.3
1人1日当たり外来収益	18,567	18,040	527	2.9

※ 入院・外来患者数は、人間ドックを除いている。

患者1人1日当たりの入院収益は、8万908円で、前年度と比較して244円（0.3%）増加し

ている。

また、患者1人1日当たりの外来収益は、1万8,567円で、前年度と比較して527円(2.9%)増加している。

(4) 費用

① 医業費用

決算額は、211億8,853万5,962円で、前年度と比較して10億5,848万7,144円(4.8%)減少している。これは、主に令和2年度の新病院建設事業の完了に伴い、旧病院建物や構築物の除却に係る資産減耗費が大幅に減となったことによるものである。

② 医業外費用

決算額は、10億1,596万8,518円で、前年度と比較して7,511万3,178円(8.0%)増加している。これは、主に令和3年4月より保育所運営を民間事業者に委託したことに伴う保育所費の増によるものである。

③ 看護専門学校費用

決算額は、1億6,923万668円で、前年度と比較して1,072万3,446円(6.8%)増加している。これは、主に令和3年2月の福島県沖地震に伴う修繕費の増によるものである。

④ 特別損失

決算額は、32万7,085円で、前年度と比較して3億2,161万5,592円(99.9%)減少している。これは、主に令和2年度に給付した新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労金に係るその他特別損失の皆減によるものである。

(5) 経常費用の構成

(単位 円・%)

科 目	3年度①		2年度②		増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
	金 額	構成比	金 額	構成比		
給 与 費	9,538,924,273	42.6	9,411,931,981	40.3	126,992,292	1.3
給 料	4,397,519,909	19.7	4,317,752,011	18.5	79,767,898	1.8
手 当	2,772,715,087	12.4	2,758,448,797	11.8	14,266,290	0.5
法定福利費	1,262,319,063	5.6	1,255,348,597	5.4	6,970,466	0.6
退職給付費	480,523,214	2.1	457,563,576	2.0	22,959,638	5.0
賞与引当金額 繰入額	524,625,000	2.3	523,296,000	2.2	1,329,000	0.3
法定福利費 引当金繰入額	101,222,000	0.5	99,523,000	0.4	1,699,000	1.7
材 料 費	5,438,296,900	24.3	5,280,175,031	22.6	158,121,869	3.0
光 熱 水 費	323,061,735	1.4	319,301,153	1.4	3,760,582	1.2
修 繕 費	106,355,582	0.5	102,559,486	0.4	3,796,096	3.7
賃 借 料	204,385,285	0.9	272,528,521	1.2	△68,143,236	△25.0
委 託 料	2,057,180,077	9.2	1,977,557,674	8.5	79,622,403	4.0
減 価 償 却 費	2,711,310,702	12.1	2,522,129,029	10.8	189,181,673	7.5
資 産 減 耗 費	55,645,527	0.2	1,566,851,504	6.7	△1,511,205,977	△96.4
研 究 研 修 費	618,461,871	2.8	596,295,082	2.6	22,166,789	3.7
支 払 利 息	87,277,614	0.4	84,922,541	0.4	2,355,073	2.8
そ の 他	1,232,835,582	5.5	1,212,133,666	5.2	20,701,916	1.7
合 計	22,373,735,148	100.0	23,346,385,668	100.0	△972,650,520	△4.2

対前年度増減額が大きかった経常費用は、次のとおりである。

① 給与費

決算額は、95億3,892万4,273円で、費用の42.6%を占め、前年度と比較して1億2,699万2,292円(1.3%)増加している。これは、主に職員の増によるものである。

② 材料費

決算額は、54億3,829万6,900円で、費用の24.3%を占め、前年度と比較して1億5,812万1,869円(3.0%)増加している。これは、主に循環器内科の手術件数の増に伴う診療材料費の増によるものである。

③ 減価償却費

決算額は、27億1,131万702円で、前年度と比較して1億8,918万1,673円(7.5%)増加し

ている。これは、主に、新病院建設事業により、敷地内駐車場及び院内保育所等、減価償却の対象物が増加したことによるものである。

④ 資産減耗費

決算額は、5,564万5,527円で、前年度と比較して15億1,120万5,977円（96.4%）減少している。これは、主に、旧病院建物及び構築物に係る除却費の皆減によるものである。

(6) 給与費と労働生産性

職員1人当たりの平均給与等は、次のとおりである。

(単位 円)

区 分	3年度 ①	2年度 ②	元年度	増 減 ①-②	※4 類似都市 平 均	算 式
※1 平均給与	7,287,184	7,324,936	7,811,015	△37,752	7,716,254	$\frac{\text{給与費}^{\ast 2}}{\text{年間延職員数}} \times 12$
労働生産性	13,709,143	13,622,150	15,781,361	86,993	14,586,329	$\frac{\text{医業収益}}{\text{年間延職員数}^{\ast 3}} \times 12$

※1 損益勘定所属職員の平均給与である。

※2 給与費＝給料＋手当＋賃金＋法定福利費＋退職給付費＋賞与引当金繰入額
＋法定福利費引当金繰入額

※3 労働生産性に使用している年間延職員数には、医療センター看護専門学校所属職員及び資本勘定所属職員を含まない。

※4 類似都市平均の欄の数値は、令和2年度の平均値であり、詳細は43ページの※印を参照。なお、当該数値の算出に使用した年間延職員数については、令和3年3月31日現在の職員数×12で算定している。

職員1人当たりの平均給与は、728万7,184円で、前年度と比較して3万7,752円減少している。これは、主に年間延職員数の増によるものである。

また、職員1人当たりの医業収益である労働生産性は、1,370万9,143円で、前年度と比較して8万6,993円増加している。これは、主に医業収益の増によるものである。

- ・労働生産性……… 職員1人当たりの生産量をみる指標である。数値は、大きいほどよいとされる。

(7) 経営成績比率

区 分	3年度 ①	2年度 ②	元年度	増 減 ①-②	算 式
経常収支比率 (%)	110.2	104.5	96.1	5.7	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
修正医業収支比率 (%)	83.5	77.7	82.2	5.8	$\frac{\text{医業収益} - \text{他会計負担金}}{\text{医業費用}} \times 100$
経営資本医業利益率 ^{※1} (%)	△5.7	△8.2	△6.8	2.5	$\frac{\text{医業利益}}{\text{平均経営資本}} \times 100$ ^{※2} ^{※3}
経営資本回転率 (回)	0.3	0.3	0.3	0.0	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均経営資本}}$
医業利益対医業収益比率 (%)	△19.7	△28.7	△21.7	9.0	$\frac{\text{医業利益}}{\text{医業収益}} \times 100$

※1 経営資本とは、総資本のうち経営活動に使用されている資本であり、総資産から建設仮勘定及び投資を引いた額となる。 経営資本＝総資産－（建設仮勘定＋投資）

※2 医業利益＝医業収益－医業費用

※3 平均経営資本＝（期首経営資本＋期末経営資本）/2

経営の健全性を示す経常収支比率は、110.2%で、前年度と比較して5.7ポイント上昇している。これは、主に医業費用（資産減耗費）が大幅に減となったことによるものである。

経営の収益性を示す修正医業収支比率は、83.5%で、前年度と比較して5.8ポイント上昇している。

経済性を総合的に判断する経営資本医業利益率は、マイナス5.7%で、前年度と比較して2.5ポイント上昇している。これは、主に医業費用の減により医業損失が減少したことによるものである。

経営資本回転率は、0.3回で、前年度と同値である。

医業利益対医業収益比率は、マイナス19.7%で、前年度と比較して9.0ポイント上昇している。これは、医業損失が減少したことによるものである。

- ・ 経常収支比率…………… 経常収益に対する経常費用の割合を示す指標である。100%以上が健全経営の水準とされる。
- ・ 修正医業収支比率…………… 医業費用に対する医業収益の割合を示す指標である。比率が低い場合は、医業収益以外の収入に依存しているとされる。
- ・ 経営資本医業利益率…………… 経営資本を用いて、どれだけの医業利益が生じたかを示す指標である。比率は、高いほどよいとされる。
- ・ 経営資本回転率…………… 収益を上げるために、資本を一定期間内に何回利用したか（1年間に何回転したか）を示す指標である。比率は、高いほどよいとされる。

- ・ 医業利益対医業収益比率・・・ 医業収益に対する医業利益の割合を示す指標である。比率は、高いほどよいとされる。

4 財政状態

比較貸借対照表

(単位 円・%)

科目	3年度 ①	2年度 ②	増減 ①-②=③	増減率 ③/②
資産 (1)	61,390,488,623	62,766,394,485	△1,375,905,862	△ 2.2
固定資産	45,448,022,161	47,499,789,254	△2,051,767,093	△ 4.3
有形固定資産	44,893,389,297	47,023,834,333	△2,130,445,036	△ 4.5
無形固定資産	7,029,838	7,126,921	△97,083	△ 1.4
投資	547,603,026	468,828,000	78,775,026	16.8
流動資産	15,942,466,462	15,266,605,231	675,861,231	4.4
現金預金	10,680,415,074	9,798,063,894	882,351,180	9.0
未収金	5,079,327,068	5,264,536,247	△185,209,179	△ 3.5
貸倒引当金	△19,050,199	△20,314,292	1,264,093	—
貯蔵品	201,774,519	224,319,382	△22,544,863	△ 10.1
負債 (2)	51,672,977,405	55,377,788,200	△3,704,810,795	△ 6.7
固定負債	35,644,659,151	37,497,193,995	△1,852,534,844	△ 4.9
企業債	28,472,233,332	30,125,398,791	△1,653,165,459	△ 5.5
リース債務	1,467,106,409	1,603,221,736	△136,115,327	△ 8.5
引当金	5,705,319,410	5,768,573,468	△63,254,058	△ 1.1
流動負債	4,911,218,158	6,170,682,243	△1,259,464,085	△ 20.4
企業債	2,206,965,459	2,075,133,652	131,831,807	6.4
リース債務	136,115,327	135,307,174	808,153	0.6
未払金	1,831,212,241	3,222,734,267	△1,391,522,026	△ 43.2
引当金	625,847,000	630,183,000	△4,336,000	△ 0.7
その他流動負債	111,078,131	107,324,150	3,753,981	3.5
繰延収益	11,117,100,096	11,709,911,962	△592,811,866	△ 5.1
長期前受金	19,860,454,265	18,700,101,934	1,160,352,331	6.2
長期前受金 収益化累計額	△8,743,354,169	△6,990,189,972	△1,753,164,197	—
資本 (3)	9,717,511,218	7,388,606,285	2,328,904,933	31.5
資本金	12,400,699,108	12,396,372,910	4,326,198	0.0
剰余金	△2,683,187,890	△5,007,766,625	2,324,578,735	—
資本剰余金	1,940,506,032	1,899,616,032	40,890,000	2.2
利益剰余金	△4,623,693,922	△6,907,382,657	2,283,688,735	—
負債資本合計 (2)+(3)	61,390,488,623	62,766,394,485	△1,375,905,862	△ 2.2

(1) 資産

決算額は、613億9,048万8,623円で、前年度と比較して13億7,590万5,862円（2.2%）減少している。その内訳は、次のとおりである。

① 固定資産

決算額は、454億4,802万2,161円で、前年度と比較して20億5,176万7,093円（4.3%）減少している。これは、主に減価償却累計額の増によるものである。

② 流動資産

決算額は、159億4,246万6,462円で、前年度と比較して6億7,586万1,231円（4.4%）増加している。これは、主に現金預金の増によるものである。

(2) 負債

決算額は、516億7,297万7,405円で、前年度と比較して37億481万795円（6.7%）減少している。その内訳は、次のとおりである。

① 固定負債

決算額は、356億4,465万9,151円で、前年度と比較して18億5,253万4,844円（4.9%）減少している。これは、主に新病院建設事業の皆減に伴う企業債借入額の減によるものである。

② 流動負債

決算額は、49億1,121万8,158円で、前年度と比較して12億5,946万4,085円（20.4%）減少している。これは、主に新病院建設事業に係る工事請負費等の未払金の皆減によるものである。

③ 繰延収益

決算額は、111億1,710万96円で、前年度と比較して5億9,281万1,866円（5.1%）減少している。これは、控除すべき長期前受金収益化累計額（減価償却等に併せて収益化した長期前受金の累計額）が増となったことによるものである。

(3) 資本

決算額は、97億1,751万1,218円で、前年度と比較して23億2,890万4,933円（31.5%）増加している。その内訳は、次のとおりである。

① 資本金

決算額は、124億69万9,108円で、前年度と比較して432万6,198円（0.0%）増加している。これは、一般会計出資金の受入れによるものである。

② 剰余金

決算額は、マイナス26億8,318万7,890円で、前年度と比較してマイナスの額が23億2,457万8,735円減少している。

ア 資本剰余金

決算額は、19億4,050万6,032円で、前年度と比較して4,089万円（2.2%）増加している。これは、一般会計補助金の受入れによるものである。

イ 利益剰余金

決算額は、マイナス46億2,369万3,922円で、前年度と比較してマイナスの額が22億8,368万8,735円減少している。これは、当年度純利益を計上したことによるものである。

(4) キャッシュ・フロー

比較キャッシュ・フロー計算書

(単位 円)

区 分	3 年度 ①	2 年度 ②	増 減 ①－②
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	2,283,688,735	1,123,992,946	1,159,695,789
減価償却費	2,711,310,702	2,522,129,029	189,181,673
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,264,093	△1,608,573	344,480
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△63,254,058	72,500,458	△135,754,516
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,329,000	10,933,000	△9,604,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	1,699,000	3,779,000	△2,080,000
長期前受金戻入額	△1,753,164,197	△1,853,928,358	100,764,161
受取利息及び配当金	△515,833	△157,609	△358,224
支払利息及び企業債取扱諸費	87,277,614	84,922,541	2,355,073
固定資産売却損益	326,280	0	326,280
固定資産除却費	32,181,645	1,530,786,618	△1,498,604,973
未収金の増減額 (△は増加)	174,086,464	△116,773,903	290,860,367
未払金の増減額 (△は減少)	255,571,478	△189,024,394	444,595,872
たな卸資産の増減額 (△は増加)	22,544,863	△46,478,597	69,023,460
修学資金償還免除額	23,760,000	8,460,000	15,300,000
預り金の増減額 (△は減少)	3,753,981	1,678,233	2,075,748
小計	3,779,331,581	3,151,210,391	628,121,190
受取利息及び配当金	515,833	157,609	358,224
支払利息及び企業債取扱諸費	△87,277,614	△84,922,541	△2,355,073
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,692,569,800	3,066,445,459	626,124,341
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△2,261,494,012	△758,373,922	△1,503,120,090
有形固定資産の売却による収入	30,000	0	30,000
長期性預金の預入による支出	△19,843,026	△236,057	△19,606,969
長期性預金の払戻による収入	0	34,929,219	△34,929,219
貸付による支出	△83,124,000	△74,664,000	△8,460,000
貸付金の回収による収入	432,000	816,000	△384,000
国庫補助金等による収入	83,638,200	395,114,000	△311,475,800
他会計からの繰入金による収入	1,122,456,846	888,524,927	233,931,919
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,157,903,992	486,110,167	△1,644,014,159
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	553,800,000	2,219,500,000	△1,665,700,000
企業債の償還による支出	△2,075,133,652	△1,737,364,481	△337,769,171
他会計借入金の償還による支出	0	△40,000,000	40,000,000
他会計からの出資による収入	4,326,198	4,236,759	89,439
リース債務の返済による支出	△135,307,174	△134,503,824	△803,350
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,652,314,628	311,868,454	△1,964,183,082
資金増加額 (又は減少額)	882,351,180	3,864,424,080	△2,982,072,900
資金期首残高	9,798,063,894	5,933,639,814	3,864,424,080
資金期末残高	10,680,415,074	9,798,063,894	882,351,180

① 業務活動によるキャッシュ・フロー

通常の業務活動の実施による資金の増減を示している。

当年度純利益22億8,368万8,735円を計上し、減価償却費27億1,131万702円などにより、36億9,256万9,800円の資金を獲得した。前年度と比較して6億2,612万4,341円増加しているが、これは、主に固定資産除却費が減となった一方で、当年度純利益及び未払金の増によるものである。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

運営基盤の確立のため行われる投資活動による資金の増減を示している。

他会計からの繰入金による収入11億2,245万6,846円などがあつたが、有形固定資産の取得による支出22億6,149万4,012円などにより、11億5,790万3,992円の資金を使用した。前年度と比較して16億4,401万4,159円減少しているが、これは、主に令和2年度に完了した新病院建設事業に係る有形固定資産の取得による支出が増加したことによるものである。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

資金調達による資金の増減を示している。

企業債による収入5億5,380万円などがあつたが、企業債の償還による支出20億7,513万3,652円などにより、16億5,231万4,628円の資金を使用した。前年度と比較して19億6,418万3,082円減少しているが、これは、主に新病院建設事業の完了に伴い企業債による収入が減少したことによるものである。

当年度における資金は、業務活動で得た資金36億9,256万9,800円を、固定資産の取得等に係る投資活動に11億5,790万3,992円及び財務活動に16億5,231万4,628円充てた結果、当年度期首と比較し8億8,235万1,180円増加し、当年度末には106億8,041万5,074円となっている。

(5) 財務比率

(単位 %)

区 分	3年度 ①	2年度 ②	元年度	増 減 ①-②	算 式
流 動 比 率	324.6	247.4	263.2	77.2	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
酸性試験比率 (当座比率)	320.5	243.8	257.5	76.7	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
自 己 資 本 構 成 比 率	33.9	30.4	30.9	3.5	$\frac{\text{自己資本} \text{ ※1}}{\text{総 資 本} \text{ ※2}} \times 100$
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	80.5	83.9	87.3	△3.4	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本} + \text{固 定 負 債}} \times 100$

※1 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

※2 総資本＝負債＋資本

短期の支払能力をみる流動比率は、324.6%で、前年度と比較して77.2ポイント上昇しており、酸性試験比率（当座比率）は、320.5%で、前年度と比較して76.7ポイント上昇している。これは、いずれも流動負債（主に未払金）が減少したことによるものである。

長期安定性をみる自己資本構成比率は、33.9%で、前年度と比較して3.5ポイント上昇している。

固定資産とその調達資金源との関係を見る固定資産対長期資本比率は、80.5%で、前年度と比較して3.4ポイント低下している。これは、主に有形固定資産が減少したことによるものである。

- ・流動比率…………… 1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は、200%以上とされる（最低限度は、100%）。
- ・酸性試験比率(当座比率)… 流動資産のうち現金預金及び容易に現金化し得る未収金等の当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされる。
- ・自己資本構成比率…………… 総資本とこれを構成する自己資本の占める割合を示すもので、この比率が高いほど経営が安定しているとされる。
- ・固定資産対長期資本比率… 固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえ、低いほど安定性が高いとされる。

5 むすび

令和3年度の経営成績をみると、収入面においては、県の要請に基づく新型コロナウイルス感染症患者の受入れ病床の常時確保など前年度に引き続き対応してきたが、紹介患者数の増等により、一般の入院・外来いずれも患者数は前年度を上回り、前年度に比べ医業収益が増となった。また、病床確保料（空床補償）をはじめとする様々な財政支援制度を積極的に活用し財源確保に努めたものの、これにより収支が改善した費目において一般会計からの負担金が減となったこと等により医業外収益が減となり、総収益は、前年度と比較して0.5%減の246億5,775万968円となっている。一方、支出面においては、医業費用において職員数や患者数の増等に伴い給与費及び材料費がそれぞれ増加したものの、令和2年度で新病院建設に係る一連の工事が全て終了したことに伴い、旧病院建物等の除却に係る資産減耗費が大幅に減少したことなどにより、総費用は、前年度と比較して5.5%減の223億7,406万2,233円となっている。この結果、純利益の額は22億8,368万8,735円となり、当年度未処理欠損金は46億2,369万3,922円に減少した。

医療センターにおいては、令和3年3月に策定した「いわき市病院事業中期経営計画（2021～2024）」（以下「中期経営計画」）に基づき、収入の確保と支出の適正化に向けた取組みを進めてきたところである。令和3年度においては、中期経営計画で定めた数値目標をほぼ達成した一方、「救急車受入台数」、「紹介件数」、「新規入院患者数」及び「一般病床利用率」について未達成となったが、その要因は、いずれも新型コロナウイルス感染症の影響によるものであった。一般病床利用率については、令和2年度に引き続き感染症患者の受入れ病床を常時確保したことに加え、感染拡大期には、対応にあたる看護職員を確保するため、一般病棟の一部を閉鎖したことによるものである。また、新型コロナウイルス感染症の影響により医療資器材の価格が高騰する中、メーカーとの価格交渉のほか、一部の診療材料において他医療機関等との共同購入サービスを導入するなど、材料費の削減にさらに積極的に取り組むとともに、病床確保料をはじめ、国県の財政支援制度を積極的に活用するなど財源の確保に努めた結果、「経常収支比率」は計画値を大きく上回り、純利益を計上したことについては評価できる。

中期経営計画においては、「地域の中核病院・自治体病院として良質な医療の提供」を基本方針のひとつに位置付け、地域医療支援病院として、紹介や逆紹介を通じて地域における医療機関との連携強化を図り、病院間の機能分担を推進するほか、地域がん診療連携拠点病院及び地域周産期母子医療センターとして、更なる医療体制の充実を図り、地域医療に貢献するとしている。令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、「紹介件数・逆紹介件数」は目標値に達しなかったものの、紹介件数の実績値が前年度を上回り、入院・外来患者数が増となった。また、地域がん診療連携拠点病院として、がん治療等については通常の治療体制を維持

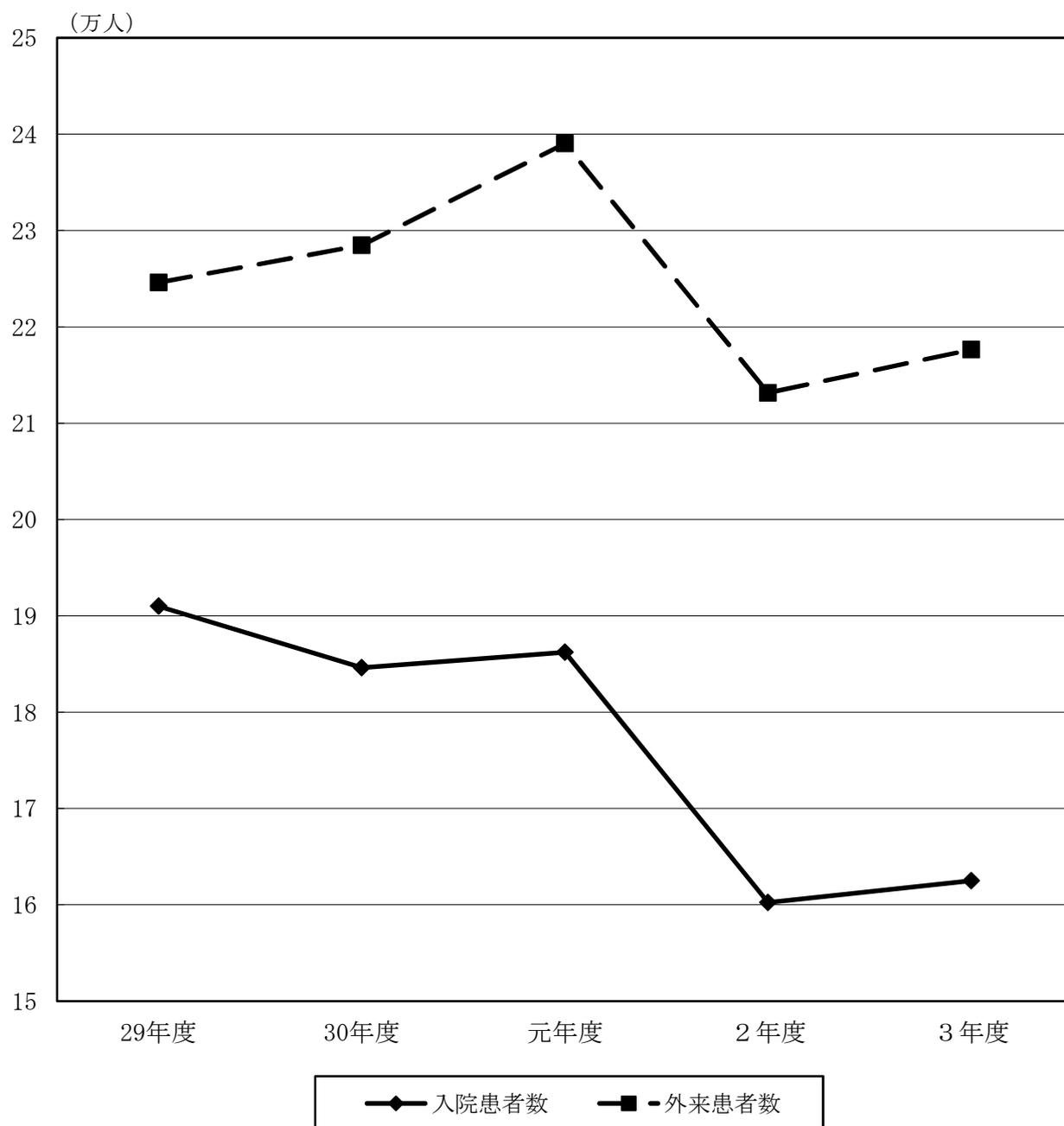
したことから、「悪性腫瘍手術件数」、「放射線治療実施件数」及び「外来化学療法加算算定件数」は目標値を上回るなど、医業収益の増加にもつながり、がん医療以外の高度急性期医療や救急医療の提供を維持したこともあって、収益では令和元年度とほぼ同水準の94.8%にまで回復している。しかし、患者数では令和元年度の89.4%の水準に留まっていることから、今後の新型コロナウイルス感染症の収束を見据え、地域医療機関との連携をさらに強化するなど、新規患者の獲得と併せ、新たな診療報酬の加算取得に向けた職員配置や業務分担の見直し等により、本業である医業収益の確保に一層努められたい。

医療センターでは現在、複数の診療科において、常勤医師の不在により「再診患者のみに限定」又は「休診」などの診療制限を余儀なくされているが、医師数は過去2番目に多くなっている。これは、新病院効果や、医師修学資金貸与制度の活用等により臨床研修医の確保に努めたほか、大学病院等への寄附講座等の設置や、病院事業管理者や院長等による様々な大学医局への働きかけ等が奏功したものと評価する。また、令和3年度には、医師の負担軽減のため、休日や夜間の診療業務に係る診療応援医師（非常勤医師）の確保や、医師事務作業補助者の配置等のタスクシフティングの推進、時間外の業務を減らす取組みを行っており、同様に、看護師については、看護補助者の配置や早出勤務を導入したほか、新たな院内保育所では夜間保育等も導入し、職員が安心して働き続けることができる職場づくりにも努めている。

今後も、浜通り地方の高度急性期医療を担う中核病院として良質な医療を提供し続けるために、引き続き医師をはじめとする医療従事者の確保に努めるとともに、「働き方改革」への対応を進め、将来にわたり持続可能な病院運営に取り組まれるよう望むものである。

参 考 资 料
病 院 事 业 会 计

第 1 図 患者数の推移

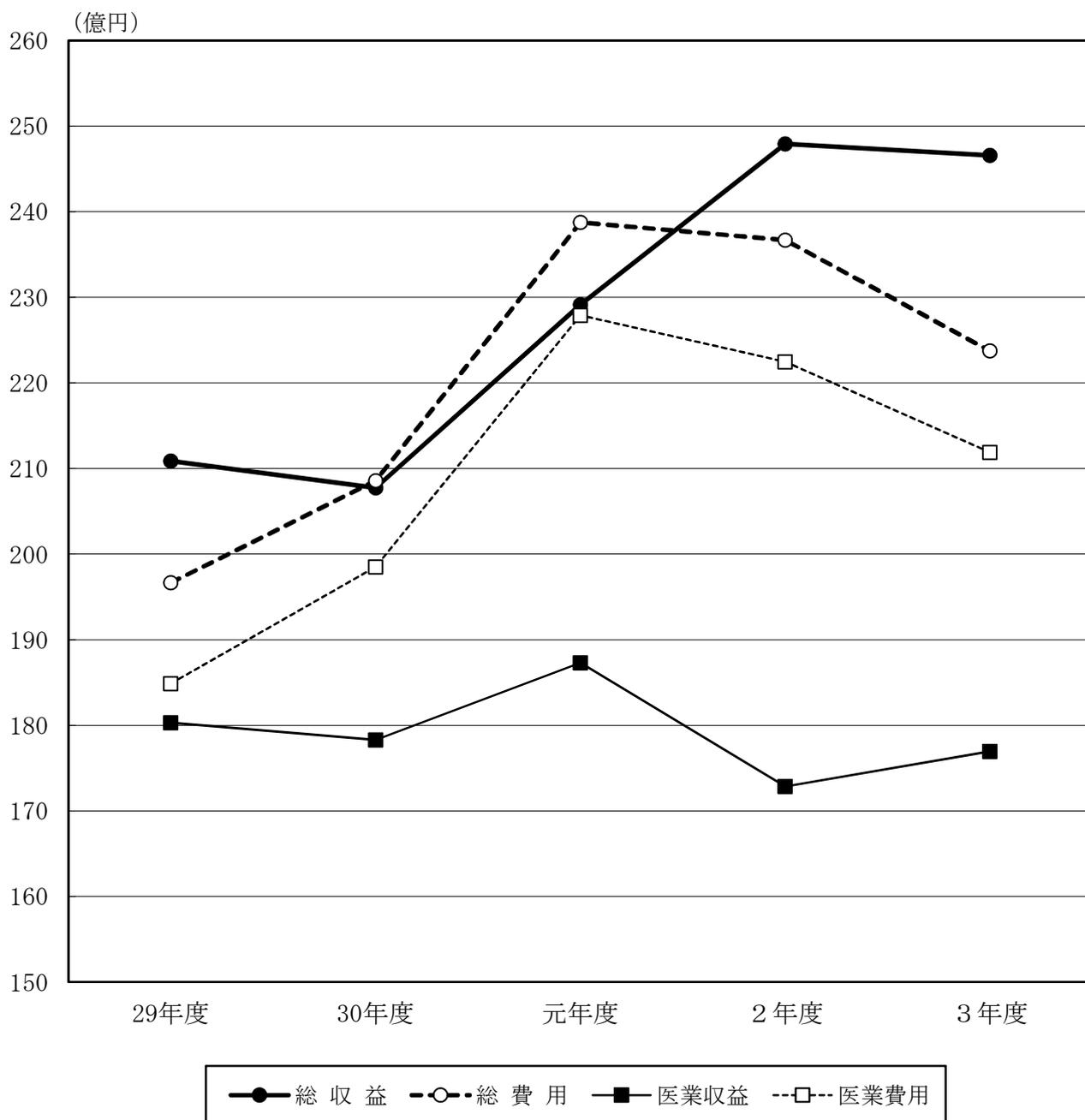


(単位 人)

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
入院患者数	191,000	184,607	186,227	160,248	162,505
外来患者数	224,602	228,453	239,029	213,151	217,643

(注) 入院・外来患者数は、延数であり、人間ドックの数値を除く。

第 2 図 収 益 ・ 費 用 の 推 移



(単位 円)

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
総 収 益	21,088,520,346	20,775,150,439	22,913,422,149	24,792,321,291	24,657,750,968
総 費 用	19,664,919,722	20,857,537,511	23,874,944,758	23,668,328,345	22,374,062,233
医 業 収 益	18,030,035,144	17,828,050,395	18,729,845,200	17,285,373,148	17,695,076,940
医 業 費 用	18,487,861,447	19,852,450,189	22,790,010,673	22,247,023,106	21,188,535,962

第 1 表 事 業

区 分		単 位	3 年 度	対 前 年 度 増 減	対 前 年 度 比 (%)
病 床 数	一 般	床	679	0	100.0
	結 核		15	0	100.0
	感 染 症		6	0	100.0
入 院 患 者 数	年 間	人	162,505	2,257	101.4
	1 日 平 均		445	6	101.4
平 均 在 院 日 数		日	12.4	0.3	102.5
外 来 患 者 数	年 間	人	217,643	4,492	102.1
	1 日 平 均		899	22	102.5
病 床 利 用 率	一 般	%	64.6	0.7	—
	結 核		28.3	13.9	—
	感 染 症		41.5	△ 8.8	—
入 院 収 益	年 間	円	13,147,981,900	221,708,883	101.7
	1 日 平 均		36,021,868	607,421	101.7
外 来 収 益	年 間	円	4,040,996,246	195,689,073	105.1
	1 日 平 均		16,698,332	874,023	105.5
患 者 1 人 1 日 当 たり	入 院 収 益	円	80,908	244	100.3
	外 来 収 益		18,567	527	102.9
年 度 末 職 員 数	定 数 内	人	1,112	22	102.0
	会 計 年 度 任 用 職 員		188	△ 7	96.4
年 間 延 職 員 数	定 数 内	人	13,452	249	101.9
	会 計 年 度 任 用 職 員		2,256	△104	95.6
職 員 1 人 当 たり	医 業 収 益	円	13,709,143	86,993	100.6
	医 業 費 用		16,415,678	△1,116,618	93.6

- (注) 1 入院・外来患者数は、延数であり、人間ドックの数値を除く。
 2 外来患者数の集計は、患者の受診科数による集計で行っている。
 3 入院患者診療実日数は、令和元年度…366日、令和2年度…365日、令和3年度…365
 4 外来患者診療実日数は、令和元年度…240日、令和2年度…243日、令和3年度…242
 5 職員数（管理者を含む。）は、各年度末退職者数を含んでいる。
 6 職員数のうち、会計年度任用職員とあるのは、元年度は、嘱託・臨時に読み替える。
 7 職員1人当たりの医業収益及び医業費用の算定に用いる職員は、医療センター看護

規 模 の 概 況

2 年 度	対 前 年 度 増 減	対 前 年 比 (%)	元 年 度	備 考
679	0	100.0	679	
15	0	100.0	15	
6	0	100.0	6	
160,248	△25,979	86.0	186,227	
439	△70	86.2	509	
12.1	△0.3	97.6	12.4	一般病床のみの数値
213,151	△25,878	89.2	239,029	
877	△119	88.1	996	
63.9	△11.0	—	74.9	
14.4	14.4	—	0.0	
50.3	48.8	—	1.5	
12,926,273,017	△1,172,139,186	91.7	14,098,412,203	
35,414,447	△3,105,805	91.9	38,520,252	
3,845,307,173	△193,357,564	95.2	4,038,664,737	
15,824,309	△1,003,461	94.0	16,827,770	
80,664	4,958	106.5	75,706	
18,040	1,144	106.8	16,896	
1,090	35	103.3	1,055	
195	△37	84.1	232	
13,203	650	105.2	12,553	
2,360	335	116.5	2,025	
13,622,150	△2,159,211	86.3	15,781,361	
17,532,296	△1,670,072	91.3	19,202,368	

日である。

日である。

専門学校所属職員及び資本勘定所属職員を除く。

第 2 表 比 較

科 目	年 度	3 年 度				金 額
		金 額	対前年度増減	対医業収益比(%)	対前年度比(%)	
入 院 収 益		13,147,981,900	221,708,883	74.3	101.7	12,926,273,017
外 来 収 益		4,040,996,246	195,689,073	22.8	105.1	3,845,307,173
そ の 他 医 業 収 益		506,098,794	△7,694,164	2.9	98.5	513,792,958
医 業 収 益 合 計 A		17,695,076,940	409,703,792	100.0	102.4	17,285,373,148
給 与 費		9,423,958,469	139,095,076	53.3	101.5	9,284,863,393
材 料 費		5,438,296,900	158,121,869	30.7	103.0	5,280,175,031
経 費		2,959,654,079	△56,134,885	16.7	98.1	3,015,788,964
減 価 償 却 費		2,693,742,646	189,181,673	15.2	107.6	2,504,560,973
資 産 減 耗 費		55,645,527	△1,511,205,977	0.3	3.6	1,566,851,504
研 究 研 修 費		617,238,341	22,455,100	3.5	103.8	594,783,241
医 業 費 用 合 計 B		21,188,535,962	△1,058,487,144	119.7	95.2	22,247,023,106
医 業 損 益 C=A-B		△3,493,459,022	1,468,190,936	—	—	△4,961,649,958
受 取 利 息 及 び 配 当 金		515,833	358,224	0.0	327.3	157,609
県 支 出 金		2,943,281,560	△37,567,320	16.6	98.7	2,980,848,880
他 会 計 負 担 金		1,969,583,234	△136,672,503	11.1	93.5	2,106,255,737
他 会 計 補 助 金		655,080	△89,439	0.0	88.0	744,519
長 期 前 受 金 戻 入		1,752,969,940	△48,892,293	9.9	97.3	1,801,862,233
保 育 料 収 益		3,733,521	1,111,972	0.0	142.4	2,621,549
駐 車 場 収 益		27,361,077	24,362,211	0.2	912.4	2,998,866
そ の 他 医 業 外 収 益		101,039,537	19,640,851	0.6	124.1	81,398,686
医 業 外 収 益 合 計 D		6,799,139,782	△177,748,297	38.4	97.5	6,976,888,079
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		87,277,614	2,355,073	0.5	102.8	84,922,541
保 育 所 費		40,695,889	23,244,726	0.2	233.2	17,451,163
駐 車 場 管 理 費		27,591,880	17,174,180	0.2	264.9	10,417,700
雑 損 失		860,403,135	32,339,199	4.9	103.9	828,063,936
医 業 外 費 用 合 計 E		1,015,968,518	75,113,178	5.7	108.0	940,855,340
他 会 計 負 担 金		135,617,541	9,318,456	0.8	107.4	126,299,085
受 験 料		375,000	△110,000	0.0	77.3	485,000
入 学 金		264,000	8,000	0.0	103.1	256,000
授 業 料		13,840,200	247,500	0.1	101.8	13,592,700
長 期 前 受 金 戻 入		194,257	0	0.0	100.0	194,257
雑 収 益		4,778,254	1,668,266	0.0	153.6	3,109,988
看 護 専 門 学 校 収 益 合 計 F		155,069,252	11,132,222	0.9	107.7	143,937,030
給 与 費		114,965,804	2,985,064	0.6	102.7	111,980,740
経 費		35,473,278	8,026,693	0.2	129.2	27,446,585
減 価 償 却 費		17,568,056	0	0.1	100.0	17,568,056
研 究 研 修 費		1,223,530	△288,311	0.0	80.9	1,511,841
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		0	0	—	—	0
看 護 専 門 学 校 費 用 合 計 G		169,230,668	10,723,446	1.0	106.8	158,507,222
経 常 損 益 H=(A+D+F)-(B+E+G)		2,275,550,826	1,215,738,237	12.9	214.7	1,059,812,589
過 年 度 損 益 修 正 益		8,364,994	△53,142,219	0.0	13.6	61,507,213
そ の 他 特 別 利 益		100,000	△324,515,821	0.0	0.0	324,615,821
特 別 利 益 合 計 I		8,464,994	△377,658,040	0.0	2.2	386,123,034
固 定 資 産 売 却 損		326,280	326,280	0.0	皆増	0
過 年 度 損 益 修 正 損		805	△102,626	0.0	0.8	103,431
そ の 他 特 別 損 失		0	△321,839,246	—	皆減	321,839,246
特 別 損 失 合 計 J		327,085	△321,615,592	0.0	0.1	321,942,677
当 年 度 純 損 益 K=H+(I-J)		2,283,688,735	1,159,695,789	12.9	203.2	1,123,992,946
前 年 度 繰 越 欠 損 金 L		6,907,382,657	△1,123,992,946	39.0	86.0	8,031,375,603
そ の 他 未 処 理 欠 損 金 変 動 額 M		0	0	—	—	0
当 年 度 未 処 理 欠 損 金 N=(-K)+L-M		4,623,693,922	△2,283,688,735	26.1	66.9	6,907,382,657

(注) 対医業収益比は、各科目ごとに比率を算出しているため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。

損 益 計 算 書

(単位 円)

2 年 度			元 年 度			
対前年度増減	対医業収益比(%)	対前年度比(%)	金 額	対前年度増減	対医業収益比(%)	対前年度比(%)
△1,172,139,186	74.8	91.7	14,098,412,203	290,304,918	75.3	102.1
△193,357,564	22.2	95.2	4,038,664,737	403,884,140	21.6	111.1
△78,975,302	3.0	86.7	592,768,260	207,605,747	3.2	153.9
△1,444,472,052	100.0	92.3	18,729,845,200	901,794,805	100.0	105.1
△3,119,758	53.7	100.0	9,287,983,151	466,080,989	49.6	105.3
△487,840,013	30.5	91.5	5,768,015,044	229,941,683	30.8	104.2
286,286,878	17.4	110.5	2,729,502,086	△904,201,124	14.6	75.1
△137,533,006	14.5	94.8	2,642,093,979	1,538,204,907	14.1	239.3
△216,380,558	9.1	87.9	1,783,232,062	1,663,286,427	9.5	1,486.7
15,598,890	3.4	102.7	579,184,351	△55,752,398	3.1	91.2
△542,987,567	128.7	97.6	22,790,010,673	2,937,560,484	121.7	114.8
△901,484,485	—	—	△4,060,165,473	△2,035,765,679	—	—
△524,095	0.0	23.1	681,704	△285,035	0.0	70.5
2,885,700,280	17.2	3,132.8	95,148,600	7,780,662	0.5	108.9
△18,787,086	12.2	99.1	2,125,042,823	89,795,478	11.3	104.4
△87,589	0.0	89.5	832,108	△85,779	0.0	90.7
93,687,765	10.4	105.5	1,708,174,468	1,116,648,304	9.1	288.8
△269,331	0.0	90.7	2,890,880	△386,128	0.0	88.2
2,998,866	0.0	皆増	0	0	—	—
△19,610,257	0.5	80.6	101,008,943	20,257,218	0.5	125.1
2,943,108,553	40.4	173.0	4,033,779,526	1,233,724,720	21.5	144.1
△25,707,138	0.5	76.8	110,629,679	62,935,656	0.6	232.0
168,679	0.1	101.0	17,282,484	2,361,466	0.1	115.8
10,417,700	0.1	皆増	0	0	—	—
65,604,091	4.8	108.6	762,459,845	26,020,273	4.1	103.5
50,483,332	5.4	105.7	890,372,008	91,317,395	4.8	111.4
3,616,215	0.7	102.9	122,682,870	1,033,005	0.7	100.8
185,000	0.0	161.7	300,000	△195,000	0.0	60.6
4,000	0.0	101.6	252,000	△12,000	0.0	95.5
△712,800	0.1	95.0	14,305,500	356,400	0.1	102.6
0	0.0	100.0	194,257	0	0.0	100.0
△182,893	0.0	94.4	3,292,881	2,033,674	0.0	261.5
2,909,522	0.8	102.1	141,027,508	3,216,079	0.8	102.3
4,614,093	0.6	104.3	107,366,647	2,524,395	0.6	102.4
△469,890	0.2	98.3	27,916,475	△1,141,324	0.1	96.1
0	0.1	100.0	17,568,056	0	0.1	100.0
△1,427,982	0.0	51.4	2,939,823	1,627,480	0.0	224.0
△32,668	—	皆減	32,668	△44,201	0.0	42.5
2,683,553	0.9	101.7	155,823,669	2,966,350	0.8	101.9
1,991,366,705	6.1	—	△931,554,116	△893,108,625	—	—
52,737,298	0.4	701.3	8,769,915	△463,894	0.0	95.0
324,615,821	1.9	皆増	0	0	—	—
377,353,119	2.2	4,402.8	8,769,915	△463,894	0.0	95.0
△1,193,325	—	皆減	1,193,325	△51,758,065	0.0	2.3
101,740	0.0	6,116.6	1,691	△222,309	0.0	0.8
284,295,854	1.9	857.2	37,543,392	37,543,392	0.2	皆増
283,204,269	1.9	831.1	38,738,408	△14,436,982	0.2	72.9
2,085,515,555	6.5	—	△961,522,609	△879,135,537	—	—
961,522,609	46.5	113.6	7,069,852,994	82,387,072	37.7	101.2
0	—	—	0	0	—	—
△1,123,992,946	40.0	86.0	8,031,375,603	961,522,609	42.9	113.6

第 3 表 比 較

科 目	年 度	3 年 度				金 額
		金 額	対前年度増減	構成比(%)	対前年度比(%)	
地		1,297,774,722	33,637,675	2.1	102.7	1,264,137,047
建		33,511,669,319	△875,960,969	54.6	97.5	34,387,630,288
構 築 物		2,560,855,254	△268,714,939	4.2	90.5	2,829,570,193
器 械 備 品		5,803,965,197	△893,754,852	9.5	86.7	6,697,720,049
車 両		6,241,782	△1,844,150	0.0	77.2	8,085,932
リ ー ス 資 産		1,712,883,023	△123,807,801	2.8	93.3	1,836,690,824
建 設 仮 勘 定		0	0	0.0	—	0
有形固定資産合計 A		44,893,389,297	△2,130,445,036	73.1	95.5	47,023,834,333
電 話 加 入 権		6,350,258	0	0.0	100.0	6,350,258
商 標 権		679,580	△97,083	0.0	87.5	776,663
無形固定資産合計 B		7,029,838	△97,083	0.0	98.6	7,126,921
貸 付 金		527,760,000	58,932,000	0.9	112.6	468,828,000
基 金		19,843,026	19,843,026	0.0	皆増	0
投資合計 C		547,603,026	78,775,026	0.9	116.8	468,828,000
固定資産合計 D=A+B+C		45,448,022,161	△2,051,767,093	74.0	95.7	47,499,789,254
現 金 預 金		10,680,415,074	882,351,180	17.4	109.0	9,798,063,894
未 収 金		5,079,327,068	△185,209,179	8.3	96.5	5,264,536,247
貸 倒 引 当 金		△19,050,199	1,264,093	0.0	—	△20,314,292
貯 蔵 品		201,774,519	△22,544,863	0.3	89.9	224,319,382
前 払 金		0	0	0.0	—	0
流動資産合計 E		15,942,466,462	675,861,231	26.0	104.4	15,266,605,231
資産合計 F=D+E		61,390,488,623	△1,375,905,862	100.0	97.8	62,766,394,485
企 業 債		28,472,233,332	△1,653,165,459	46.4	94.5	30,125,398,791
他 会 計 借 入 金		0	0	0.0	—	0
リ ー ス 債 務		1,467,106,409	△136,115,327	2.4	91.5	1,603,221,736
引 当 金		5,705,319,410	△63,254,058	9.3	98.9	5,768,573,468
固定負債合計 G		35,644,659,151	△1,852,534,844	58.1	95.1	37,497,193,995
企 業 債		2,206,965,459	131,831,807	3.6	106.4	2,075,133,652
他 会 計 借 入 金		0	0	0.0	—	0
リ ー ス 債 務		136,115,327	808,153	0.2	100.6	135,307,174
未 払 金		1,831,212,241	△1,391,522,026	3.0	56.8	3,222,734,267
引 当 金		625,847,000	△4,336,000	1.0	99.3	630,183,000
そ の 他 流 動 負 債		111,078,131	3,753,981	0.2	103.5	107,324,150
流動負債合計 H		4,911,218,158	△1,259,464,085	8.0	79.6	6,170,682,243
長 期 前 受 金		19,860,454,265	1,160,352,331	32.4	106.2	18,700,101,934
長期前受金収益化累計額		△8,743,354,169	△1,753,164,197	△14.2	—	△6,990,189,972
繰延収益合計 I		11,117,100,096	△592,811,866	18.1	94.9	11,709,911,962
負債合計 J=G+H+I		51,672,977,405	△3,704,810,795	84.2	93.3	55,377,788,200
資本金 K		12,400,699,108	4,326,198	20.2	100.0	12,396,372,910
受 贈 財 産 評 価 額		24,368,100	0	0.0	100.0	24,368,100
寄 附 金		4,550,000	0	0.0	100.0	4,550,000
国 庫 補 助 金		72,505,250	0	0.1	100.0	72,505,250
県 補 助 金		139,927,750	0	0.2	100.0	139,927,750
他 会 計 補 助 金		1,629,154,932	40,890,000	2.7	102.6	1,588,264,932
他 会 計 負 担 金		70,000,000	0	0.1	100.0	70,000,000
資本剰余金合計 L		1,940,506,032	40,890,000	3.2	102.2	1,899,616,032
当 年 度 未 処 理 欠 損 金		4,623,693,922	△2,283,688,735	7.5	66.9	6,907,382,657
利益剰余金合計 M		△4,623,693,922	2,283,688,735	△7.5	—	△6,907,382,657
剰余金合計 N=L+M		△2,683,187,890	2,324,578,735	△4.4	—	△5,007,766,625
資本合計 O=K+N		9,717,511,218	2,328,904,933	15.8	131.5	7,388,606,285
負債資本合計 P=J+O		61,390,488,623	△1,375,905,862	100.0	97.8	62,766,394,485

(注) 構成比(%)は、負債資本合計に対する比率を示している。

貸 借 対 照 表

(単位 円)

2 年 度			元 年 度			
対前年度増減	構成比(%)	対前年度比(%)	金 額	対前年度増減	構成比(%)	対前年度比(%)
102,471,988	2.0	108.8	1,161,665,059	33,133,077	1.9	102.9
△1,676,204,475	54.8	95.4	36,063,834,763	△2,197,130,240	59.6	94.3
2,585,453,866	4.5	1,159.1	244,116,327	△404,300,874	0.4	37.6
△937,475,653	10.7	87.7	7,635,195,702	△297,108,765	12.6	96.3
△2,270,219	0.0	78.1	10,356,151	△2,440,183	0.0	80.9
△123,807,801	2.9	93.7	1,960,498,625	△123,807,801	3.2	94.1
△1,481,368,359	0.0	皆減	1,481,368,359	1,481,368,359	2.5	皆増
△1,533,200,653	74.9	96.8	48,557,034,986	△1,510,286,427	80.3	97.0
0	0.0	100.0	6,350,258	0	0.0	100.0
△97,083	0.0	88.9	873,746	△97,083	0.0	90.0
△97,083	0.0	98.7	7,224,004	△97,083	0.0	98.7
65,388,000	0.7	116.2	403,440,000	64,572,000	0.7	119.1
△34,693,162	0.0	皆減	34,693,162	11,883,226	0.1	152.1
30,694,838	0.7	107.0	438,133,162	76,455,226	0.7	121.1
△1,502,602,898	75.7	96.9	49,002,392,152	△1,433,928,284	81.1	97.2
3,864,424,080	15.6	165.1	5,933,639,814	△830,183,934	9.8	87.7
△33,461,978	8.4	99.4	5,297,998,225	967,993,808	8.8	122.4
1,608,573	0.0	-	△21,922,865	△2,781,551	0.0	-
46,478,597	0.4	126.1	177,840,785	7,978,191	0.3	104.7
△69,420,000	0.0	皆減	69,420,000	69,420,000	0.1	皆増
3,809,629,272	24.3	133.3	11,456,975,959	212,426,514	18.9	101.9
2,307,026,374	100.0	103.8	60,459,368,111	△1,221,501,770	100.0	98.0
144,366,348	48.0	100.5	29,981,032,443	788,335,519	49.6	102.7
0	0.0	-	0	△40,000,000	0.0	皆減
△135,307,174	2.6	92.2	1,738,528,910	△134,503,825	2.9	92.8
72,500,458	9.2	101.3	5,696,073,010	△180,840,650	9.4	96.9
81,559,632	59.7	100.2	37,415,634,363	432,991,044	61.9	101.2
337,769,171	3.3	119.4	1,737,364,481	957,576,978	2.9	222.8
△40,000,000	0.0	皆減	40,000,000	△100,000,000	0.1	28.6
803,350	0.2	100.6	134,503,824	829,345	0.2	100.6
1,502,719,595	5.1	187.4	1,720,014,672	△721,118,462	2.8	70.5
14,462,000	1.0	102.3	615,721,000	11,147,000	1.0	101.8
1,678,233	0.2	101.6	105,645,917	△696,438	0.2	99.3
1,817,432,349	9.8	141.7	4,353,249,894	147,738,423	7.2	103.5
1,097,073,046	29.8	106.2	17,603,028,888	825,440,927	29.1	104.9
△1,853,928,358	△11.1	-	△5,136,261,614	△1,708,368,725	△8.5	-
△756,855,312	18.7	93.9	12,466,767,274	△882,927,798	20.6	93.4
1,142,136,669	88.2	102.1	54,235,651,531	△302,198,331	89.7	99.4
4,236,759	19.8	100.0	12,392,136,151	4,149,170	20.5	100.0
0	0.0	100.0	24,368,100	0	0.0	100.0
0	0.0	100.0	4,550,000	0	0.0	100.0
0	0.1	100.0	72,505,250	0	0.1	100.0
0	0.2	100.0	139,927,750	0	0.2	100.0
36,660,000	2.5	102.4	1,551,604,932	38,070,000	2.6	102.5
0	0.1	100.0	70,000,000	0	0.1	100.0
36,660,000	3.0	102.0	1,862,956,032	38,070,000	3.1	102.1
△1,123,992,946	11.0	86.0	8,031,375,603	961,522,609	13.3	113.6
1,123,992,946	△11.0	-	△8,031,375,603	△961,522,609	△13.3	-
1,160,652,946	△8.0	-	△6,168,419,571	△923,452,609	△10.2	-
1,164,889,705	11.8	118.7	6,223,716,580	△919,303,439	10.3	87.1
2,307,026,374	100.0	103.8	60,459,368,111	△1,221,501,770	100.0	98.0

第 4 表 經 營

区 分		算 式	单位	3 年 度	
				比 率	対前年度増減
構 成 比 率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	74.0	△1.7
	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	26.0	1.7
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	%	58.1	△1.6
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	%	8.0	△1.8
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	%	33.9	3.5
財 務 比 率	流動資産対固定資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$	%	35.1	3.0
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	218.1	△30.6
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	%	80.5	△3.4
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	324.6	77.2
	酸性試験比率 (当座比率)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	%	320.5	76.7
	現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	217.5	58.7
	負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	248.0	△42.0
	固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	171.1	△25.2
回 転 率	流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	23.6	△8.7
	総資本回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均総資本}}$	回	0.3	0.0
	経営資本回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均経営資本}}$	回	0.3	0.0
	自己資本回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均自己資本}}$	回	0.9	0.0
	固定資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均固定資産}}$	回	0.4	0.0
	流動資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均流動資産}}$	回	1.1	△0.2
	未収金回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均医業未収金}}$	回	4.6	0.2
	貯蔵品回転率	$\frac{\text{当期払出高}}{\text{平均貯蔵品}}$	回	25.5	△0.8
減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	%	5.9	0.7	

分 析 比 率 表

2 年 度		元 年 度		説 明
比 率	対前年度増減	比 率	対前年度増減	
75.7	△5.4	81.1	△0.7	総資産に対する固定資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、比率が低い方が機動的な経営が可能である。
24.3	5.4	18.9	0.7	総資産に対する流動資産の占める割合であり、流動資産構成比率が大であれば、流動性が良好であるといえる。
59.7	△2.2	61.9	1.9	総資本とこれを構成する固定負債の占める割合を示す。比率は、低いほどよい。
9.8	2.6	7.2	0.4	総資本とこれを構成する流動負債の占める割合を示す。
30.4	△0.5	30.9	△2.3	総資本とこれを構成する自己資本の占める割合を示すもので、この比率が高いほど経営が安定している。
32.1	8.7	23.4	1.1	固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化している。
248.7	△13.5	262.2	16.1	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるという企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
83.9	△3.4	87.3	△0.5	固定資産の調達に自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。低いほど安定性が高い。
247.4	△15.8	263.2	△4.2	1年以内に現金化できる資産と支払われなければならない負債とを比較するもの。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は、200%以上である（100%が最低限度）。
243.8	△13.7	257.5	△5.8	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金等の当座資産と流動負債とを対比させたもので100%以上が理想比率とされている。
158.8	22.5	136.3	△24.5	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、流動資産のうち、現金預金による即時払い能力を見るものである。比率は、20%以上が望ましい。
290.0	△0.2	290.2	24.1	自己資本に対する負債の割合を示す比率で、負債を自己資本より超過させないことが健全経営の第一義であるので、比率は、100%以下が望ましい（100%が理想値）。
196.3	△3.9	200.2	19.7	負債比率の補助比率である。負債比率が100%を超える場合であっても、負債の良否を判定する必要があり、そのため、流動負債比率は、75%以下を標準比率としている。
32.3	9.0	23.3	2.8	
0.3	0.0	0.3	0.0	企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものである。総資本の活動能力を示すもので、この比率が高いほど総資本が十分分活用され、営業活動が活発なことを示す。
0.3	0.0	0.3	△0.1	収益を上げるために、資本を一定期間内に何回利用したか（1年間に何回転したか）を示す。
0.9	△0.1	1.0	0.0	自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。自己資本活動能力を示すもので、この比率が高いほど自己資本が十分活用されていることを示す。
0.4	0.0	0.4	0.0	企業の取引量である医業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。比率が高いほど固定資産利用が効率的に行われていることを表す。
1.3	△0.4	1.7	0.1	現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなる。
4.4	△0.3	4.7	0.0	企業の取引量である医業収益と医業未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。数値が大きいほど回収速度が良好である。
26.3	△6.9	33.2	△2.3	貯蔵品を使用し、これを補充する速度を示す。数値が大きいほど貯蔵品に対する投下資本が少なく、貯蔵品の管理が良好である。
5.2	△0.3	5.5	3.3	減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。

区 分		算 式	単位	3 年 度	
				比 率	対前年度増減
収 益 率	総 収 益 対 総 費 用 比 率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	%	110.2	5.5
	経 常 収 益 対 経 常 費 用 比 率	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	%	110.2	5.7
	医 業 収 益 対 医 業 費 用 比 率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$	%	83.5	5.8
	医 業 利 益 対 医 業 収 益 比 率	$\frac{\text{医 業 利 益}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	%	△19.7	9.0
	経 常 利 益 対 経 常 収 益 比 率	$\frac{\text{経 常 利 益}}{\text{経 常 収 益}} \times 100$	%	9.2	4.9
	純 利 益 対 総 収 益 比 率	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\text{総 収 益}} \times 100$	%	9.3	4.8
	総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当 年 度 経 常 利 益}}{\text{平 均 総 資 本}} \times 100$	%	3.7	2.0
	経 営 資 本 医 業 利 益 率	$\frac{\text{当 年 度 医 業 利 益}}{\text{平 均 経 営 資 本}} \times 100$	%	△5.7	2.5
	自 己 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\text{平 均 自 己 資 本}} \times 100$	%	11.4	5.5
	売 上 高 収 益 率	$\frac{\text{当 年 度 経 常 利 益}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	%	12.9	6.8
そ の 他	利 子 負 担 率	$\frac{\text{支 払 利 息}}{\text{企 業 債} + \text{他 会 計 借 入 金} + \text{一 時 借 入 金}} \times 100$	%	0.3	0.0
	企 業 債 償 還 額 対 償 還 財 源 比 率	$\frac{\text{企 業 債 償 還 額}}{\text{減 価 償 却 額} + \text{当 年 度 純 利 益}} \times 100$	%	41.5	△6.1
	累 積 欠 損 金 比 率	$\frac{\text{累 積 欠 損 金}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	%	26.1	△13.9
	病 床 利 用 率 (一 般 病 床)	$\frac{\text{年 延 入 院 患 者 数}}{\text{年 延 病 床 数}} \times 100$	%	64.6	△0.1
	平 均 在 院 日 数 (一 般 病 床)	$\frac{\text{年 延 在 院 患 者 数}}{(\text{新 入 院 患 者 数} + \text{退 院 患 者 数}) \div 2}$	日	12.4	0.1

(注) 算式に用いた用語の主なものは、次のとおりである。

- ・総資産＝固定資産＋流動資産
- ・総資本＝負債＋資本＝総資産
- ・自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益
- ・平均＝(期首＋期末) / 2
- ・経営資本＝総資産－(建設仮勘定＋投資)
- ・償却資産＝有形固定資産(償却未済額)＋無形固定資産－土地－建設仮勘定－電話加入権
- ・総収益＝医業収益＋医業外収益＋看護学院収益＋特別利益
- ・総費用＝医業費用＋医業外費用＋看護学院費用＋特別損失
- ・経常利益＝経常収益－経常費用
- ・経常収益＝医業収益＋医業外収益＋看護学院収益
- ・経常費用＝医業費用＋医業外費用＋看護学院費用
- ・支払利息＝支払利息＋企業債手数料及び取扱諸費
- ・企業債償還額＝企業債償還金－借換債

2 年 度		元 年 度		説 明
比 率	対前年度増減	比 率	対前年度増減	
104.7	8.7	96.0	△3.6	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
104.5	8.4	96.1	△3.7	経常収益（医業収益＋医業外収益＋看護学院収益）と経常費用（医業費用＋医業外費用＋看護学院費用）を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。
77.7	△4.5	82.2	△7.6	業務活動によってもたらされた医業収益とそれに要した医業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断される。この比率が高いほど良いとされている。
△28.7	△7.0	△21.7	△10.3	医業収益に対する医業利益の割合を示し、高いほど良好である。
4.3	8.4	△4.1	△3.9	経常収益に対する経常利益の割合を示すものである。
4.5	8.7	△4.2	△3.8	総収益のうち最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示すものである。
1.7	3.2	△1.5	△1.4	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。企業の収益性を示し、この比率が高いほど企業の成績が良好であることを示す。
△8.2	△1.4	△6.8	△1.8	経営資本を用いて、どれだけ医業利益が生じたかを示すものである。この比率が高いほど良いとされている。
5.9	10.8	△4.9	△4.4	投下した自己資本の収益力を測定するものである。
6.1	11.1	△5.0	△4.8	売上高（医業収益）に占める経常利益の割合を示すものである。
0.3	0.0	0.3	0.1	損益計算書が示す企業債利子を貸借対照表に示された負債と比較することにより、利率を計算したものである。比率が低いほど低廉な資金を使用していることになる。
47.6	1.7	45.9	△21.9	企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したもので、比率が低いほど償還能力が高い。
40.0	△2.9	42.9	3.2	累積された赤字額である累積欠損金と1年間の医業収益とを比較したもので、この比率が高いということは、不良債務比率とあわせて企業経営が悪化しているということである。
64.7	△10.2	74.9	2.7	一般病床における全病床のうち利用されている病床の割合（人間ドックを含む。）を測定するものである。
12.3	△0.1	12.4	△0.4	入院患者（人間ドックを除く。）が退院するまでの期間を示すものであり、短期間なほど収益増の要因となる。

いわき市下水道事業会計

1 事業の概況

(1) 業務量の実績

区 分	3年度 ①	2年度 ②	増 減 ①-②=③	増減率(%) ③/②
接 続 戸 数 (戸)	80,724	80,689	35	0.0
処 理 区 内 人 口 A (人)	171,691	173,733	△2,042	△1.2
水 洗 化 人 口 B (人)	162,508	164,453	△1,945	△1.2
水 洗 化 率 B/A (%)	94.7	94.7	0.0	—
年 間 総 処 理 水 量 (m ³)	27,369,701	26,604,381	765,320	2.9
年 間 汚 水 処 理 水 量 C (m ³)	25,661,236	25,371,106	290,130	1.1
1 日 平 均 処 理 水 量 (m ³)	74,985	72,889	2,096	2.9
年 間 有 収 水 量 D (m ³)	17,495,215	17,831,974	△336,759	△1.9
1 日 平 均 有 収 水 量 (m ³)	47,932	48,855	△923	△1.9
有 収 率 D/C (%)	68.2	70.3	△2.1	—

接続戸数は、8万724戸で、前年度と比較して35戸（0.0%）増加しており、水洗化人口は、16万2,508人で、前年度と比較して1,945人（1.2%）減少している。

年間総処理水量は、2,736万9,701m³で、前年度と比較して76万5,320m³（2.9%）増加し、年間有収水量は、1,749万5,215m³で、前年度と比較して33万6,759m³（1.9%）減少しているが、これは、降水量の増等の影響により雨水量及び不明水量が増となった一方で、主に平地区の人口減少により生活用水における有収水量が減となったことによるものである。

- ・ 接続戸数…………… 下水道使用料調定件数を基に算定された件数
- ・ 処理区内人口……… 住民基本台帳に登載されている人口のうち、下水処理が開始されている処理区内に居住している人口
- ・ 水洗化人口…………… 処理区内における公共下水道に接続している水洗便所を設置している人口
- ・ 処理水量…………… 浄化センターで処理された汚水及び雨水の水量
- ・ 有収水量…………… 下水道使用料徴収の対象となった汚水量

(2) 施設利用状況

(単位 %)

区 分	3年度 ①	2年度 ②	元年度	増 減 ①－②	※1 類似都市 平 均	算 式
施設利用率	71.8	68.6	69.5	3.2	67.7	$\frac{\text{晴天時1日平均処理水量}^{\ast 2}}{\text{晴天時現在処理能力}} \times 100$
最大稼働率	100.6	93.3	166.1	7.3	98.7	$\frac{\text{晴天時1日最大処理水量}}{\text{晴天時現在処理能力}} \times 100$

※1 類似都市平均の欄の数値は、令和2年度地方公営企業年鑑（総務省自治財政局編）における地方公営企業法を適用している同規模事業者（処理区域内人口10万人以上で同区域内人口密度50人/ha未満の55自治体）の値を用いて算定した平均値を表す。なお、類似都市平均の算定に当たっては、算式に用いる値がある自治体のみで算定している。

※2 晴天時とは、降水量0.5mm/m²以下の日を指す。

施設の利用状況を総合的に判断する指標である施設利用率は、71.8%で、前年度と比較して3.2ポイント上昇している。施設の利用状況及び投資の適正化を判断する指標である最大稼働率は、100.6%で、1日最大処理水量の増加により、前年度と比較して7.3ポイント上昇している。なお、当年度の最大稼働率が100%を超えているが、主な要因は降雨後に流入した不明水によるものと考えられる。また、元年度の1日最大処理水量は、令和元年東日本台風による大雨で処理水量が増した令和元年10月13日に記録したものである。

- ・施設利用率…… 施設・設備が1日に対応可能な処理能力に対する、1日平均処理水量の割合で、施設の利用状況及び適正規模を判断する指標である。比率は、高いほどよいとされる。
- ・最大稼働率…… 施設・設備が1日に対応可能な処理能力に対する、1日最大処理水量（年度内で晴天時に最も多く処理した日の水量）の割合で、施設の利用及び投資の適正化を示す指標である。比率は、高いほどよいが、100%に近い場合は、汚水処理能力に余裕がないため安定した処理という観点から問題があるとされる。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入

(単位 円・%)

区 分	予算額 ①	決算額 ②	増 減 ②-①	執行率 ②/①
営 業 収 益	5,442,141,000	5,460,736,989	18,595,989	100.3
営 業 外 収 益	2,972,572,000	2,941,360,345	△31,211,655	99.0
特 別 利 益	494,953,000	496,905,795	1,952,795	100.4
合 計	8,909,666,000	8,899,003,129	△10,662,871	99.9

(注) 合計の決算額中、仮受消費税及び地方消費税の額は、344,383,424円である。

収益的支出

(単位 円・%)

区 分	予算額 ①	決算額 ②	不用額 ①-②	執行率 ②/①
営 業 費 用	7,336,103,700	7,135,413,821	200,689,879	97.3
営 業 外 費 用	809,013,300	808,633,834	379,466	100.0
特 別 損 失	391,000	2,108	388,892	0.5
予 備 費	4,604,000	0	4,604,000	0.0
合 計	8,150,112,000	7,944,049,763	206,062,237	97.5

(注) 合計の決算額中、仮払消費税及び地方消費税の額は、226,574,515円である。

① 収益的収入

予算額89億966万6,000円に対し、決算額が88億9,900万3,129円（執行率99.9%）で、予算額を1,066万2,871円下回っている。

なお、営業外収益は、他会計負担金、長期前受金戻入（長期前受金を減価償却等に併せて収益化）などであり、特別利益は、経常的な損益とは直接関係のない当期限りの特別な要因によって発生した利益で、東京電力福島第一原子力発電所事故に係る損害賠償金などである。

② 収益的支出

予算額81億5,011万2,000円に対し、決算額が79億4,404万9,763円（執行率97.5%）で、2億606万2,237円の不用額が生じている。不用額の主なものは、営業費用のうち固定資産除却費及び委託料の残である。

なお、営業外費用は、企業債利息などである。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入

(単位 円・%)

区 分	予算額 ①	決算額 ②	増 減 ②-①	執行率 ②/①
企 業 債	5,223,900,000	3,150,500,000	△2,073,400,000	60.3
他会計出資金	1,001,497,000	1,001,497,000	0	100.0
国庫補助金	4,066,481,000	1,918,648,000	△2,147,833,000	47.2
県補助金	14,108,000	14,253,000	145,000	101.0
負担金等	43,722,000	47,601,900	3,879,900	108.9
合 計	10,349,708,000	6,132,499,900	△4,217,208,100	59.3

資本的支出

(単位 円・%)

区 分	予算額 ①	決算額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	執行率 ②/①
建設改良費	8,980,670,875	5,136,959,931	3,632,734,620	210,976,324	57.2
固定資産 購入費	7,909,000	1,856,800	0	6,052,200	23.5
企業債償還金	4,026,649,000	4,026,647,862	0	1,138	100.0
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
合 計	13,016,228,875	9,165,464,593	3,632,734,620	218,029,662	70.4

(注) 合計の決算額中、仮払消費税及び地方消費税の額は、447,826,094円である。

① 資本的収入

予算額103億4,970万8,000円に対し、決算額が61億3,249万9,900円（執行率59.3%）で、予算額を42億1,720万8,100円下回っている。これは、主に建設改良費の翌年度繰越に伴う企業債や国庫補助金の減によるものである。

② 資本的支出

前年度からの繰越額32億1,854万6,875円を含めた予算額130億1,622万8,875円に対し、決算額が91億6,546万4,593円（執行率70.4%）で、翌年度への繰越額36億3,273万4,620円を除き、2億1,802万9,662円の不用額が生じている。不用額の主なもの、建設改良費のうち管渠建設費及びポンプ場建設費で、工事請負費の入札差金等による残や、補償を想定していた工事において、結果的に不要となった補償費の残である。

③ 資本的収支における不足額の補填財源状況

資本的収入額61億3,249万9,900円に対し、資本的支出額が91億6,546万4,593円で、不足額が30億3,296万4,693円となるが、これは、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2億100万1,892円、減債積立金4億6,826万296円、過年度分損益勘定留保資金5億580万178円並びに当年度分損益勘定留保資金18億5,790万2,327円で補填している。

資本的収支における不足額の補填財源状況は、次のとおりである。

(単位 円)

区 分	補填可能額		当年度補填額 ③	3年度末残高 (翌年度繰越額) ①+②-③
	繰越額 ①	当年度発生額 ②		
消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	0	201,001,892	201,001,892	0
繰越工事資金	0	0	0	0
積立金	減債積立金	0	468,260,296	0
	その他	0	0	0
	計	0	468,260,296	0
損益勘定 留保資金	過年度分	505,800,178		0
	当年度分		2,693,660,636	835,758,309
	計	505,800,178	2,693,660,636	835,758,309
当年度未処分 利益剰余金		753,951,474	0	753,951,474
合 計	505,800,178	4,116,874,298	3,032,964,693	1,589,709,783

3 経営成績

比較損益計算書

(単位 円・%)

科目	3年度 ①	2年度 ②	増減 ①-②=③	増減率 ③/②
経常収益 A	8,057,713,910	8,134,738,280	△77,024,370	△0.9
営業収益	5,116,365,056	5,194,320,960	△77,955,904	△1.5
営業外収益	2,941,348,854	2,940,417,320	931,534	0.0
経常費用 B	7,800,666,314	7,725,309,100	75,357,214	1.0
営業費用	6,908,839,497	6,802,729,930	106,109,567	1.6
営業外費用	891,826,817	922,579,170	△30,752,353	△3.3
経常損益 C=A-B	257,047,596	409,429,180	△152,381,584	△37.2
特別利益 D	496,905,795	58,831,116	438,074,679	744.6
特別損失 E	1,917	0	1,917	皆増
総収益 F=A+D	8,554,619,705	8,193,569,396	361,050,309	4.4
総費用 G=B+E	7,800,668,231	7,725,309,100	75,359,131	1.0
当年度純損益 H=F-G	753,951,474	468,260,296	285,691,178	61.0
その他未処分利益 剰余金変動額	468,260,296	498,085,449	△29,825,153	△6.0
当年度未処分 利益剰余金	1,222,211,770	966,345,745	255,866,025	26.5

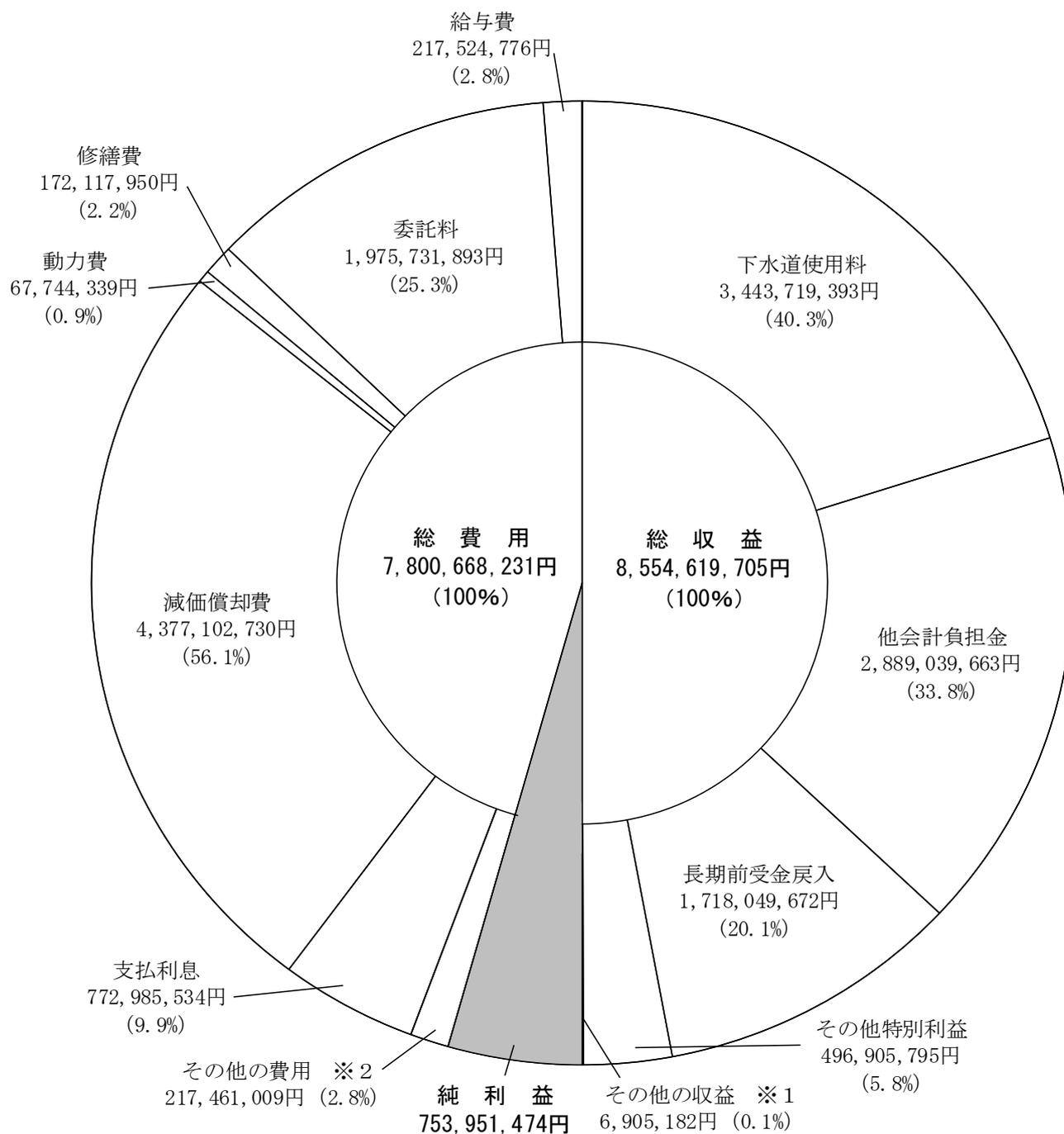
(1) 損益

経常収益80億5,771万3,910円に対し、経常費用が78億66万6,314円で、差引き2億5,704万7,596円の経常利益となる。これに、特別利益及び特別損失を加えると、総収益85億5,461万9,705円に対し、総費用が78億66万8,231円で、差引き7億5,395万1,474円の純利益となっている。

また、地方公営企業法第32条第2項の規定に基づき、当年度未処分利益剰余金12億2,221万1,770円のうち7億5,395万1,474円を減債積立金へ積み立て、4億6,826万296円を資本金へ組み入れる予定となっている。

なお、総収益及び総費用の構成は、次のとおりである。

○ 総収益及び総費用の構成



※1 その他の収益は、「他会計負担金及び長期前受金戻入を除いた営業外収益(6,905,182円)」である。

※2 その他の費用は、「給与費、委託料、修繕費、動力費及び減価償却費を除いた営業費用(98,617,809円)」、「その他営業外費用(118,841,283円)」及び「過年度損益修正損(1,917円)」である。

(2) 収益

① 営業収益

決算額は、51億1,636万5,056円で、前年度と比較して7,795万5,904円（1.5%）減少している。これは、主に有収水量の減に伴う下水道使用料の減によるものである。

② 営業外収益

決算額は、29億4,134万8,854円で、前年度と比較して93万1,534円（0.0%）増加している。これは、主に国庫補助金が減となった一方で、他会計負担金が増となったことによるものである。

③ 特別利益

決算額は、4億9,690万5,795円で、前年度と比較して4億3,807万4,679円（744.6%）増加している。これは、主に東京電力福島第一原子力発電所事故に係る損害賠償金が増となったことによるものである。

(3) 費用

① 営業費用

決算額は、69億883万9,497円で、前年度と比較して1億610万9,567円（1.6%）増加している。これは、主に減価償却費の増によるものである。

② 営業外費用

決算額は、8億9,182万6,817円で、前年度と比較して3,075万2,353円（3.3%）減少している。これは、主に企業債残高の減に伴う支払利息の減によるものである。

③ 特別損失

決算額は、1,917円で、前年度と比較して皆増している。これは、漏水による下水道使用料の減免に伴う還付金である。

(4) 経常費用の構成

(単位 円・%)

科 目	3年度 ①		2年度 ②		増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
	金 額	構成比	金 額	構成比		
給 与 費	217,524,776	2.8	210,470,301	2.7	7,054,475	3.4
給 料	105,109,954	1.3	101,545,148	1.3	3,564,806	3.5
手 当	44,770,402	0.6	43,646,980	0.6	1,123,422	2.6
賞与引当金 繰入額	13,519,000	0.2	13,320,000	0.2	199,000	1.5
法定福利費	31,219,420	0.4	31,035,173	0.4	184,247	0.6
法定福利費 引当金繰入額	2,618,000	0.0	2,556,000	0.0	62,000	2.4
退職給付費	20,288,000	0.3	18,367,000	0.2	1,921,000	10.5
備 消 品 費	8,078,247	0.1	8,350,525	0.1	△272,278	△3.3
光 熱 水 費	10,381,991	0.1	11,174,802	0.1	△792,811	△7.1
通 信 運 搬 費	4,511,010	0.1	4,539,100	0.1	△28,090	△0.6
委 託 料	1,975,731,893	25.3	1,912,270,073	24.8	63,461,820	3.3
使 用 料 及 び 手 数 料	17,115,982	0.2	16,101,053	0.2	1,014,929	6.3
賃 借 料	5,422,855	0.1	5,504,350	0.1	△81,495	△1.5
修 繕 費	172,117,950	2.2	184,946,313	2.4	△12,828,363	△6.9
動 力 費	67,744,339	0.9	65,837,983	0.9	1,906,356	2.9
減 価 償 却 費	4,377,102,730	56.1	4,296,549,754	55.6	80,552,976	1.9
資 産 減 耗 費	34,607,578	0.4	68,357,486	0.9	△33,749,908	△49.4
支 払 利 息	772,985,534	9.9	844,182,702	10.9	△71,197,168	△8.4
そ の 他	137,341,429	1.8	97,024,658	1.3	40,316,771	41.6
合 計	7,800,666,314	100.0	7,725,309,100	100.0	75,357,214	1.0

対前年度増減額が大きかった経常費用は、次のとおりである。

① 委託料

決算額は、19億7,573万1,893円で、前年度と比較して6,346万1,820円（3.3%）増加している。これは、主に管渠費における排水区浸水対策基本計画策定業務委託料の皆増によるものである。

② 減価償却費

決算額は、43億7,710万2,730円で、前年度と比較して8,055万2,976円（1.9%）増加している。これは、管渠施設の構築物に係る減価償却費の増によるものである。

③ 支払利息

決算額は、7億7,298万5,534円で、前年度と比較して7,119万7,168円（8.4%）減少している。これは、主に企業債残高の減によるものである。

④ 資産減耗費

決算額は、3,460万7,578円で、前年度と比較して3,374万9,908円（49.4%）減少している。これは、除却資産の減によるものである。

(5) 給与費と労働生産性

職員1人当たりの平均給与等は、次のとおりである。

(単位 円)

区 分	3年度 ①	2年度 ②	元年度	増 減 ①-②	※2 類似都市 平均	算 式
平均給与	7,768,742	7,516,796	7,468,688	251,946	7,194,977	給 与 費 ^{※1} 損益勘定所属職員数
労働生産性	122,989,978	125,144,728	127,633,018	△2,154,750	94,920,363	下 水 道 使 用 料 損益勘定所属職員数

※1 給与費＝給料＋手当＋賞与引当金繰入額＋法定福利費＋法定福利費引当金繰入額
＋退職給付費

※2 類似都市平均の欄の数値は、令和2年度の平均値であり、詳細は80ページの※1を参照

職員1人当たりの平均給与は、776万8,742円で、前年度と比較して25万1,946円増加している。

職員1人当たりの下水道使用料収入である労働生産性は、1億2,298万9,978円で、前年度と比較して215万4,750円減少している。これは、下水道使用料収入の減によるものである。

・労働生産性……… 職員1人当たりの生産量をみる指標である。数値は、大きいほどよいとされる。

(6) 使用料単価と汚水処理原価

1 m³当たりの使用料単価と汚水処理原価の状況は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	3年度 ①	2年度 ②	元年度	増 減 ①-②	※1 類似都 市平均	算 式
使 用 料 単 価 A	196.84	196.50	198.41	0.34	156.50	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{年間総有収水量}}$
汚 水 処 理 原 価 B	185.83	181.38	184.88	4.45	156.77	$\frac{\text{汚水処理費(公費負担分を除く)}}{\text{年間総有収水量}}$
汚 水 処 理 原 価 (維持管理費)	110.46	107.56	109.94	2.90	73.91	$\frac{\text{汚水処理費(維持管理費)(公費負担分を除く)}}{\text{年間総有収水量}}$
汚 水 処 理 原 価 (資本費)	75.36	73.82	74.93	1.54	82.86	$\frac{\text{汚水処理費(資本費)(公費負担分を除く)}}{\text{年間総有収水量}}$
使 用 料 利 益 A-B	11.01	15.12	13.53	△4.11	△ 0.27	
経 費 回 収 率	78.9	80.7	80.4	△1.8	86.7	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費(公費負担分を除く)}} \times 100$

※1 類似都市平均の欄の数値は、令和2年度の平均値であり、詳細は80ページの※1を参照

※2 分流式下水道等に要する経費を含む

有収水量1 m³当たりの下水道使用料である使用料単価は、196円84銭で、前年度と比較して34銭の増加となった。

また、有収水量1 m³当たりの汚水処理費である汚水処理原価は、185円83銭で、前年度と比較して4円45銭増加している。これは、主に汚水処理費が増となったことによるものである。

この結果、使用料単価から汚水処理原価を差し引いた使用料利益は、11円1銭で、前年度と比較して4円11銭減少している。

使用料水準の妥当性を示す経費回収率は、78.9%で、前年度と比較して1.8ポイント低下している。使用料で回収すべき経費を賄えている状況とされる100%を下回っており、水洗化率の向上に伴う下水道使用料収入の増加及び汚水処理施設等の維持管理費の低減が必要である。

- ・使用料単価…………… 1 m³当たりの汚水を処理することにより得ている収入
- ・汚水処理原価……… 1 m³当たりの汚水を処理するためにかかる費用

(7) 経営成績比率

区 分	3年度 ①	2年度 ②	元年度	増 減 ①-②	類似都 市平均 ^{※4}	算 式
経常収支比率 (%)	103.3	105.3	103.1	△2.0	109.6	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$
経 営 資 本 ^{※1} 営 業 利 益 率 (%)	△1.6	△1.4	△1.4	△0.2	△1.4	$\frac{\text{営 業 利 益}^{\text{※2}}}{\text{平 均 経 営 資 本}^{\text{※3}}} \times 100$
経 営 資 本 回 転 率 (回)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\text{平 均 経 営 資 本}}$
営 業 利 益 対 営 業 収 益 比 率 (%)	△35.0	△31.0	△31.5	△4.0	△36.6	$\frac{\text{営 業 利 益}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$

※1 経営資本とは、総資本のうち経営活動に使用されている資本であり、総資産から建設仮勘定及び投資を引いた額となる。 経営資本＝総資産－（建設仮勘定＋投資）

※2 営業利益＝営業収益－営業費用

※3 平均経営資本＝（期首経営資本＋期末経営資本）／2

※4 類似都市平均の欄の数値は、令和2年度の平均値であり、詳細は80ページの※1を参照

経営の健全性を示す経常収支比率は、103.3%で、前年度と比較して2.0ポイント低下している。これは、主に下水道使用料の減に伴う経常収益の減及び減価償却費の増に伴う経常費用の増によるものである。

経済性を総合的に判断する経営資本営業利益率は、マイナス1.6%で、前年度と比較して0.2ポイント低下している。

経営資本回転率は、0.0回で、前年度と同値である。

営業利益対営業収益比率は、マイナス35.0%で、前年度と比較して4.0ポイント低下している。これは、営業費用の増により営業損失が増加したことによるものである。

- ・ 経常収支比率…………… 経常収益に対する経常費用の割合を示す指標である。比率は、100%以上が健全経営の水準とされる。
- ・ 経営資本営業利益率…………… 経営資本を用いて、どれだけの営業利益が生じたかを示す指標である。比率は、高いほどよいとされる。
- ・ 経営資本回転率…………… 収益を上げるために、資本を一定期間内に何回利用したか（1年間に何回転したか）を示す指標である。比率は、高いほどよいとされる。
- ・ 営業利益対営業収益比率…… 営業収益に対する営業利益の割合を示す指標である。比率は、高いほどよいとされる。

4 財政状態

比較貸借対照表

(単位 円・%)

科目	3年度 ①	2年度 ②	増減 ①-②=③	増減率 ③/②
資産(1)	115,132,783,750	114,818,019,766	314,763,984	0.3
固定資産	111,991,669,552	111,630,577,034	361,092,518	0.3
有形固定資産	111,988,111,284	111,626,129,202	361,982,082	0.3
無形固定資産	3,558,268	4,447,832	△889,564	△20.0
流動資産	3,141,114,198	3,187,442,732	△46,328,534	△1.5
現金預金	2,633,016,102	2,666,296,796	△33,280,694	△1.2
未収金	536,230,666	559,292,176	△23,061,510	△4.1
貸倒引当金	△28,132,570	△38,146,240	10,013,670	—
負債(2)	98,727,728,240	100,168,412,730	△1,440,684,490	△1.4
固定負債	54,685,157,259	55,601,326,075	△916,168,816	△1.6
企業債	54,591,260,888	55,527,717,704	△936,456,816	△1.7
引当金	93,896,371	73,608,371	20,288,000	27.6
流動負債	5,511,179,532	6,133,136,421	△621,956,889	△10.1
企業債	4,086,956,816	4,026,647,862	60,308,954	1.5
未払金	1,334,179,225	2,060,571,473	△726,392,248	△35.3
引当金	32,768,886	32,343,000	425,886	1.3
その他の流動負債	57,274,605	13,574,086	43,700,519	321.9
繰延収益	38,531,391,449	38,433,950,234	97,441,215	0.3
長期前受金	49,056,037,401	47,240,546,514	1,815,490,887	3.8
長期前受金 収益化累計額	△10,524,645,952	△8,806,596,280	△1,718,049,672	—
資本(3)	16,405,055,510	14,649,607,036	1,755,448,474	12.0
資本金	13,304,520,789	11,804,938,340	1,499,582,449	12.7
剰余金	3,100,534,721	2,844,668,696	255,866,025	9.0
資本剰余金	1,878,322,951	1,878,322,951	0	0.0
利益剰余金	1,222,211,770	966,345,745	255,866,025	26.5
負債資本合計(2)+(3)	115,132,783,750	114,818,019,766	314,763,984	0.3

(1) 資産

決算額は、1,151億3,278万3,750円で、前年度と比較して3億1,476万3,984円（0.3%）増加している。その内訳は、次のとおりである。

① 固定資産

決算額は、1,119億9,166万9,552円で、前年度と比較して3億6,109万2,518円（0.3%）増加している。これは、主に建設仮勘定の増によるものである。

② 流動資産

決算額は、31億4,111万4,198円で、前年度と比較して4,632万8,534円（1.5%）減少している。これは、主に現金預金の減によるものである。

(2) 負債

決算額は、987億2,772万8,240円で、前年度と比較して14億4,068万4,490円（1.4%）減少している。その内訳は、次のとおりである。

① 固定負債

決算額は、546億8,515万7,259円で、前年度と比較して9億1,616万8,816円（1.6%）減少している。これは、主に企業債残高の減によるものである。

② 流動負債

決算額は、55億1,117万9,532円で、前年度と比較して6億2,195万6,889円（10.1%）減少している。これは、主に建設改良工事に係る未払金の減によるものである。

③ 繰延収益

決算額は、385億3,139万1,449円で、前年度と比較して9,744万1,215円（0.3%）増加している。これは、主に長期前受金の増によるものである。

(3) 資本

決算額は、164億505万5,510円で、前年度と比較して17億5,544万8,474円（12.0%）増加している。その内訳は、次のとおりである。

① 資本金

決算額は、133億452万789円で、前年度と比較して14億9,958万2,449円（12.7%）増加している。これは、主に一般会計出資金の受入れによるものである。

② 剰余金

決算額は、31億53万4,721円で、前年度と比較して2億5,586万6,025円（9.0%）増加している。

ア 資本剰余金

決算額は、18億7,832万2,951円で、前年度と同額である。

イ 利益剰余金

決算額は、12億2,221万1,770円で、前年度と比較して2億5,586万6,025円（26.5%）増加している。

(4) キャッシュ・フロー

比較キャッシュ・フロー計算書

(単位 円)

区 分	3年度 ①	2年度 ②	増 減 ①-②
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	753,951,474	468,260,296	285,691,178
減価償却費	4,377,102,730	4,296,549,754	80,552,976
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△10,013,670	△16,684,538	6,670,868
退職給付引当金の増減額(△は減少)	20,288,000	15,136,043	5,151,957
賞与引当金の増減額(△は減少)	292,938	1,449,000	△1,156,062
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	132,948	258,000	△125,052
長期前受金戻入額	△1,718,049,672	△1,718,358,799	309,127
受取利息及び配当金	△16,672	△17,644	972
支払利息及び企業債取扱諸費	772,985,534	844,182,702	△71,197,168
固定資産除却費	34,607,578	68,357,486	△33,749,908
未収金の増減額(△は増加)	10,506,945	△33,917,478	44,424,423
未払金の増減額(△は減少)	△748,436	△146,786,658	146,038,222
預り金の増減額(△は減少)	43,700,519	1,762,010	41,938,509
小計	4,284,740,216	3,780,190,174	504,550,042
受取利息及び配当金	16,672	17,644	△972
支払利息及び企業債取扱諸費	△772,985,534	△844,182,702	71,197,168
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,511,771,354	2,936,025,116	575,746,238
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△5,498,446,638	△3,948,933,011	△1,549,513,627
国庫補助金等による収入	1,828,045,452	2,253,497,837	△425,452,385
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,670,401,186	△1,695,435,174	△1,974,966,012
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	3,150,500,000	2,914,900,000	235,600,000
企業債の償還による支出	△4,026,647,862	△4,010,750,922	△15,896,940
他会計からの出資による収入	1,001,497,000	1,000,000,000	1,497,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	125,349,138	△95,850,922	221,200,060
資金増加額(又は減少額)	△33,280,694	1,144,739,020	△1,178,019,714
資金期首残高	2,666,296,796	1,521,557,776	1,144,739,020
資金期末残高	2,633,016,102	2,666,296,796	△33,280,694

① 業務活動によるキャッシュ・フロー

通常の業務活動の実施による資金の増減を示している。

当年度純利益7億5,395万1,474円を計上した一方で、長期前受金戻入額17億1,804万9,672円などがあったが、減価償却費43億7,710万2,730円などにより、35億1,177万1,354円の資金を獲得した。前年度と比較して5億7,574万6,238円増加しているが、これは、主に当年度純利益が増加したことによるものである。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

運営基盤の確立のため行われる投資活動による資金の増減を示している。

国庫補助金等による収入18億2,804万5,452円があったが、有形固定資産の取得による支出が54億9,844万6,638円あったことにより、36億7,040万1,186円の資金を使用した。前年度と比較して19億7,496万6,012円使用額が増加しているが、これは、主に有形固定資産取得による支出が増加したことによるものである。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

資金調達による資金の増減を示している。

企業債による収入31億5,050万円などがあったが、企業債の償還による支出が40億2,664万7,862円あったことにより、1億2,534万9,138円の資金を獲得した。前年度と比較して2億2,120万60円増加しているが、これは、主に企業債による収入の増によるものである。

当年度における資金は、業務活動で得た資金35億1,177万1,354円及び財務活動で得た資金1億2,534万9,138円を、固定資産の取得等に係る投資活動に36億7,040万1,186円充てた結果、当年度期首と比較して3,328万694円減少し、当年度末には26億3,301万6,102円となっている。

(5) 財務比率

(単位 %)

区 分	3年度 ①	2年度 ②	元年度	増 減 ①-②	※3 類似都 市平均	算 式
流 動 比 率	57.0	52.0	36.7	5.0	60.8	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
酸性試験比率 (当座比率)	57.0	52.0	36.7	5.0	55.5	$\frac{\text{現 金 預 金} + (\text{未 収 金} - \text{貸 倒 引 当 金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
自 己 資 本 構 成 比 率	47.7	46.2	45.1	1.5	58.4	$\frac{\text{自 己 資 本} \text{ ※1}}{\text{総 資 本} \text{ ※2}} \times 100$
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	102.2	102.7	103.2	△0.5	101.7	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本} + \text{固 定 負 債}} \times 100$

※1 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

※2 総資本＝負債＋資本

※3 類似都市平均の欄の数値は、令和2年度の平均値であり、詳細は80ページの※1を参照

短期の支払能力をみる流動比率及び酸性試験比率（当座比率）は、57.0%で、前年度と比較して5.0ポイント上昇している。これは、主に流動負債（主に未払金）が減少したことによるものである。

長期安定性をみる自己資本構成比率は、47.7%で、前年度と比較して1.5ポイント上昇している。

固定資産とその調達資金源との関係をみる固定資産対長期資本比率は、102.2%で、前年度と比較して0.5ポイント低下している。

- ・流動比率…………… 1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は、200%以上とされる（最低限度は、100%）。
- ・酸性試験比率(当座比率)… 流動資産のうち現金預金及び容易に現金化し得る未収金等の当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされる。
- ・自己資本構成比率…………… 総資本とこれを構成する自己資本の占める割合を示すもので、この比率が高いほど経営が安定しているとされる。
- ・固定資産対長期資本比率… 固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえ、低いほど安定性が高いとされる。

5 むすび

令和3年度の経営成績をみると、収入面においては、下水道使用料が減となったものの、東京電力福島第一原子力発電所事故に係る損害賠償金の増などにより、総収益は、前年度と比較して4.4%増の85億5,461万9,705円となっている。一方、支出面においては、委託料や減価償却費の増などにより、総費用は、前年度と比較して1.0%増の78億66万8,231円となっている。この結果、純利益の額は、7億5,395万1,474円となり、前年度を2億8,569万1,178円上回っている。

公共下水道事業については、「安定的で持続可能な事業経営」の実現に向け、「いわき市下水道事業経営戦略」（計画期間：令和元年度～令和10年度）に基づく施策に取り組んでいる。令和3年度は、施設の統廃合・再編によるコスト削減のため、重点プロジェクトの1つである、中・東部処理区の統廃合に向けた事業を進めたほか、令和5年度に予定している経営戦略の中間見直しや下水道使用料の適切な水準などについて検討を進めるため「第3次いわき市下水道事業等経営審議会」を設置した。

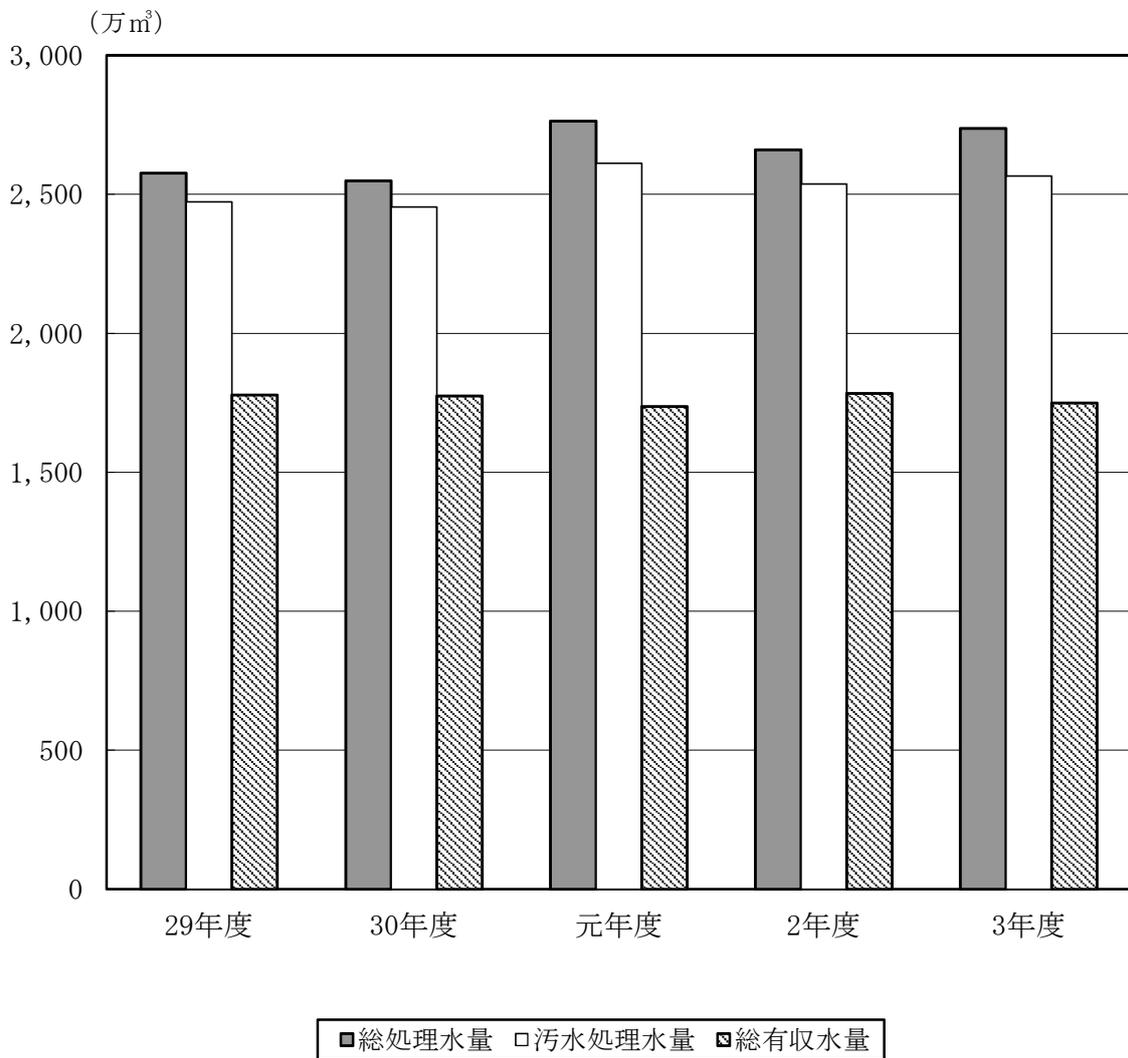
経営戦略においては、収益的収支見通しについて、令和元年度に行った下水道使用料の改定により計画期間中の収支均衡を図ることができるとしているが、これまで増加傾向にあった水洗化人口が減少に転じたことや、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための営業自粛等の影響で営業用水の有収水量が減少したことにより、令和3年度の下水道使用料収入は計画値を下回り、改善傾向にあった経費回収率も悪化している。経費回収率改善にあたっては、水洗化率向上に向けた取組みや汚水処理施設等に係る維持管理費の低減と併せ、下水道使用料の適切な水準についても検討する必要がある。

また、汚水処理施設等に係る維持管理費の低減には、管渠の損傷箇所等から流入する雨水や地下水、いわゆる不明水を減少させ汚水処理コストを抑制することが肝要となる。本市の有収率は類似団体平均及び同規模事業体平均と比較し低い水準となっており、不明水の影響が考えられているところである。不明水量の増加には降水量の増加や管渠の老朽化など様々な要因が複合していることから、実態を効率的に把握し対策を講じることが不可欠である。このため、令和2年度から不明水対策調査業務委託を実施し、発生個所の特定等を開始したところであり、改善に向け着実に取り組まれない。

今後においても、提供すべき下水道のサービス水準を確保し、将来にわたり安定的かつ持続可能な事業経営を進めるために、経営戦略における重点プロジェクトを中心とした各種施策を着実に実施するとともに、社会情勢や環境の変化による影響に効率的・効果的に適応する対策を行うことにより、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上を図ることを望むものである。

参考資料
下水道事業会計

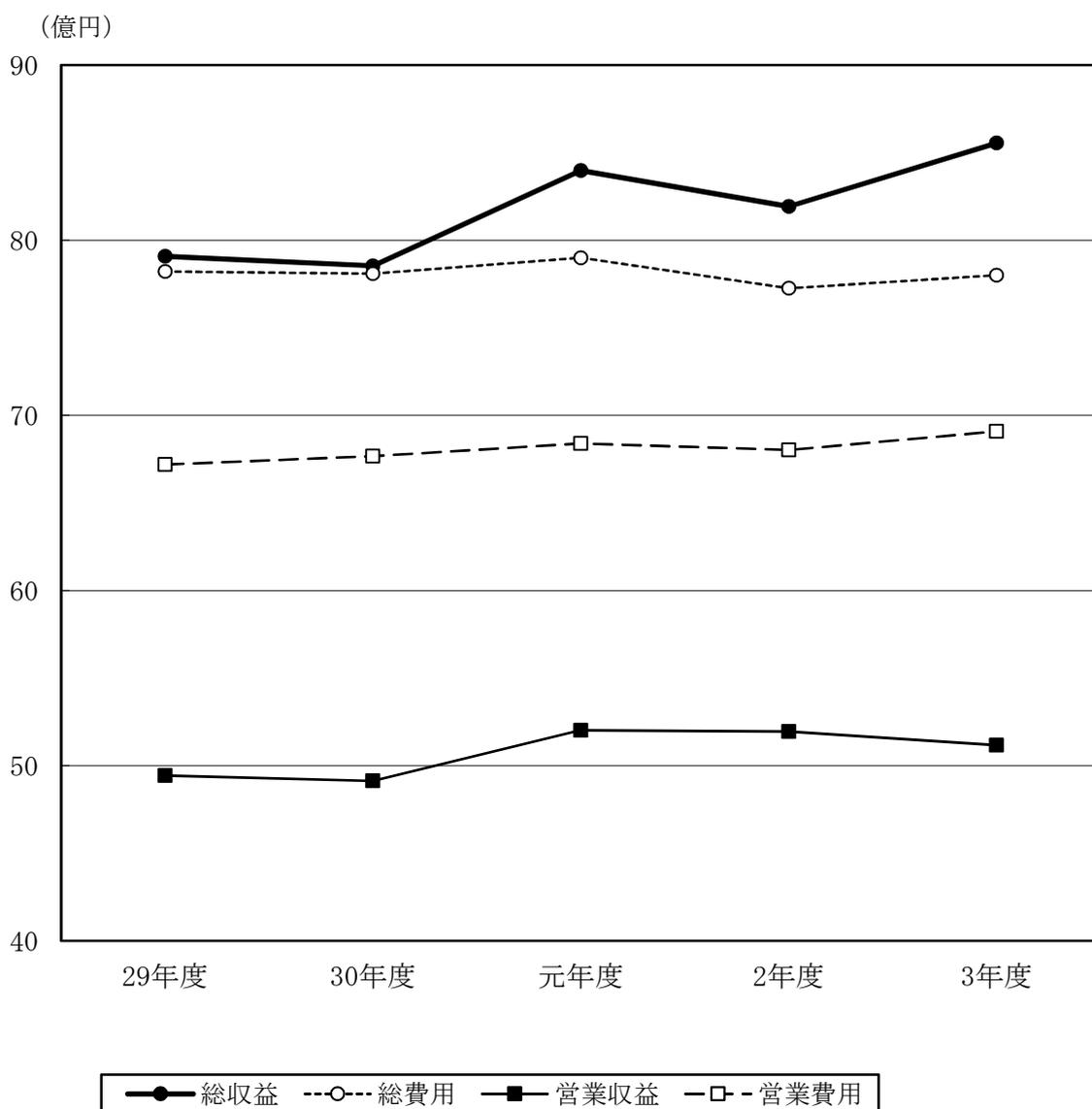
第 1 図 水量の推移



(単位 m³)

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
総処理水量	25,766,458	25,483,491	27,629,669	26,604,381	27,369,701
汚水処理水量	24,732,913	24,542,116	26,114,394	25,371,106	25,661,236
総有収水量	17,777,852	17,746,449	17,368,723	17,831,974	17,495,215

第 2 図 収 益 ・ 費 用 の 推 移



(単位 円)

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
総 収 益	7,908,105,047	7,853,746,471	8,398,142,156	8,193,569,396	8,554,619,705
総 費 用	7,821,559,098	7,809,673,802	7,900,056,707	7,725,309,100	7,800,668,231
営 業 収 益	4,943,024,124	4,912,988,970	5,202,058,396	5,194,320,960	5,116,365,056
営 業 費 用	6,719,150,997	6,767,236,536	6,838,913,934	6,802,729,930	6,908,839,497

第 1 表 事 業

区 分	単位	3 年度	対前年度 増 減	対前年 度 比 (%)
接 続 戸 数	戸	80,724	35	100.0
処 理 区 内 人 口 A	人	171,691	△2,042	98.8
水 洗 化 人 口 B	人	162,508	△1,945	98.8
水 洗 化 率	%	94.7	0.0	—
年 間 総 処 理 水 量	m ³	27,369,701	765,320	102.9
年 間 汚 水 処 理 水 量 C	m ³	25,661,236	290,130	101.1
1 日 平 均 処 理 水 量	m ³	74,985	2,096	102.9
年 間 有 収 水 量 D	m ³	17,495,215	△336,759	98.1
1 日 平 均 有 収 水 量	m ³	47,932	△923	98.1
有 収 率	%	68.2	△2.1	—
損 益 勘 定 所 属 職 員 数	人	28	0	100.0
資 本 勘 定 所 属 職 員 数	人	33	△ 2	94.3

(注) 1 人口、戸数及び件数は、各年度末現在の数値である。

2 職員数は、年度末退職者数を含んでいる。

規 模 の 概 況

2 年 度	対前年度 増 減	対前年 度 比 (%)	元 年 度	備 考
80,689	1,063	101.3	79,626	
173,733	△794	99.5	174,527	
164,453	143	100.1	164,310	
94.7	0.6	—	94.1	B/A×100
26,604,381	△ 1,025,288	96.3	27,629,669	
25,371,106	△ 743,288	97.2	26,114,394	
72,889	△ 2,602	96.6	75,491	
17,831,974	463,251	102.7	17,368,723	
48,855	1,399	102.9	47,456	
70.3	3.8	—	66.5	D/C×100
28	1	103.7	27	
35	7	125.0	28	

第 2 表 比 較

科 目	3 年 度				金 額
	金 額	対前年度増減	対営業収益比(%)	対前年度比(%)	
下 水 道 使 用 料	3,443,719,393	△60,332,991	67.3	98.3	3,504,052,384
他 会 計 負 担 金	1,672,645,663	△17,622,913	32.7	99.0	1,690,268,576
営 業 収 益 合 計 A	5,116,365,056	△77,955,904	100.0	98.5	5,194,320,960
管 渠 費	352,972,041	38,961,929	6.9	112.4	314,010,112
ポ ン プ 場 費	448,948,035	△15,445,211	8.8	96.7	464,393,246
処 理 場 費	1,450,981,808	15,754,819	28.4	101.1	1,435,226,989
業 務 費	151,747,010	14,026,756	3.0	110.2	137,720,254
水 洗 化 促 進 費	10,017,018	△506,945	0.2	95.2	10,523,963
水 質 検 査 費	6,802,178	1,324,542	0.1	124.2	5,477,636
総 係 費	75,661,099	5,190,609	1.5	107.4	70,470,490
減 価 償 却 費	4,377,102,730	80,552,976	85.6	101.9	4,296,549,754
資 産 減 耗 費	34,607,578	△33,749,908	0.7	50.6	68,357,486
営 業 費 用 合 計 B	6,908,839,497	106,109,567	135.0	101.6	6,802,729,930
営 業 損 益 C=A-B	△1,792,474,441	△184,065,471	—	—	△1,608,408,970
受 取 利 息 及 び 配 当 金	16,672	△972	0.0	94.5	17,644
他 会 計 負 担 金	1,216,394,000	25,238,000	23.8	102.1	1,191,156,000
国 庫 補 助 金	5,157,000	△24,274,000	0.1	17.5	29,431,000
県 補 助 金	0	0	—	—	0
長 期 前 受 金 戻 入	1,718,049,672	△309,127	33.6	100.0	1,718,358,799
雑 収 益	1,731,510	277,633	0.0	119.1	1,453,877
営 業 外 収 益 合 計 D	2,941,348,854	931,534	57.5	100.0	2,940,417,320
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	772,985,534	△71,197,168	15.1	91.6	844,182,702
そ の 他 営 業 外 費 用	118,841,283	40,444,815	2.3	151.6	78,396,468
営 業 外 費 用 合 計 E	891,826,817	△30,752,353	17.4	96.7	922,579,170
経 常 損 益 F=(A+D)-(B+E)	257,047,596	△152,381,584	5.0	62.8	409,429,180
固 定 資 産 売 却 益	0	0	—	—	0
そ の 他 特 別 利 益	496,905,795	438,074,679	9.7	844.6	58,831,116
特 別 利 益 合 計 G	496,905,795	438,074,679	9.7	844.6	58,831,116
災 害 に よ る 損 失	0	0	—	—	0
過 年 度 損 益 修 正 損	1,917	1,917	0.0	皆増	0
特 別 損 失 合 計 H	1,917	1,917	0.0	皆増	0
当 年 度 純 損 益 I=F+(G-H)	753,951,474	285,691,178	14.7	161.0	468,260,296
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額 J	468,260,296	△29,825,153	9.2	94.0	498,085,449
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 K=I+J	1,222,211,770	255,866,025	23.9	126.5	966,345,745

(注) 対営業収益比は、各科目ごとに比率を算出しているため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。

損 益 計 算 書

(単位 円)

2 年 度			元 年 度			
対前年度増減	対営業収益比(%)	対前年度比(%)	金 額	対前年度増減	対営業収益比(%)	対前年度比(%)
57,960,909	67.5	101.7	3,446,091,475	358,833,637	66.2	111.6
△65,698,345	32.5	96.3	1,755,966,921	△69,764,211	33.8	96.2
△7,737,436	100.0	99.9	5,202,058,396	289,069,426	100.0	105.9
△64,073,963	6.0	83.1	378,084,075	132,378,051	7.3	153.9
△30,185,135	8.9	93.9	494,578,381	61,270,587	9.5	114.1
△6,632,964	27.6	99.5	1,441,859,953	△48,726,668	27.7	96.7
△279,986	2.7	99.8	138,000,240	8,773,627	2.7	106.8
1,265,451	0.2	113.7	9,258,512	1,759,533	0.2	123.5
△786,085	0.1	87.5	6,263,721	1,287,683	0.1	125.9
857,579	1.4	101.2	69,612,911	△12,703,044	1.3	84.6
32,831,610	82.7	100.8	4,263,718,144	△2,824,015	82.0	99.9
30,819,489	1.3	182.1	37,537,997	△69,538,356	0.7	35.1
△36,184,004	131.0	99.5	6,838,913,934	71,677,398	131.5	101.1
28,446,568	—	—	△1,636,855,538	217,392,028	—	—
5,638	0.0	147.0	12,006	△688	0.0	94.6
54,012,000	22.9	104.7	1,137,144,000	△13,237,000	21.9	98.8
17,989,000	0.6	257.2	11,442,000	△11,790,000	0.2	49.3
△228,000	—	皆減	228,000	△100,000	0.0	69.5
△18,433,683	33.1	98.9	1,736,792,482	△14,449,653	33.4	99.2
△8,879,387	0.0	14.1	10,333,264	86,641	0.2	100.8
44,465,568	56.6	101.5	2,895,951,752	△39,490,700	55.7	98.7
△72,030,638	16.3	92.1	916,213,340	△67,607,012	17.6	93.1
△21,069,020	1.5	78.8	99,465,488	41,100,618	1.9	170.4
△93,099,658	17.8	90.8	1,015,678,828	△26,506,394	19.5	97.5
166,011,794	7.9	168.2	243,417,386	204,407,722	4.7	624.0
△533,414	—	皆減	533,414	533,414	0.0	皆増
△240,767,478	1.1	19.6	299,598,594	294,283,545	5.8	5,636.8
△241,300,892	1.1	19.6	300,132,008	294,816,959	5.8	5,646.8
△45,266,000	—	皆減	45,266,000	45,266,000	0.9	皆増
△197,945	—	皆減	197,945	△54,099	0.0	78.5
△45,463,945	—	皆減	45,463,945	45,211,901	0.9	18,038.1
△29,825,153	9.0	94.0	498,085,449	454,012,780	9.6	1,130.1
454,012,780	9.6	1,130.1	44,072,669	△42,473,280	0.8	50.9
424,187,627	18.6	178.2	542,158,118	411,539,500	10.4	415.1

第 3 表 比 較

科 目	年 度	3 年 度				金 額
		金 額	対前年度増減	構成比(%)	対前年度比(%)	
土 地		5,797,237,901	83,560,949	5.0	101.5	5,713,676,952
建 物		4,028,424,209	△171,525,470	3.5	95.9	4,199,949,679
構 築 物		81,721,826,059	△810,355,475	71.0	99.0	82,532,181,534
機 械 及 び 装 置		17,832,006,283	△171,514,092	15.5	99.0	18,003,520,375
車 両 運 搬 具		3,753,839	△1,214,253	0.0	75.6	4,968,092
工 具 器 具 及 び 備 品		23,001,528	△4,012,443	0.0	85.1	27,013,971
建 設 仮 勘 定		2,559,902,685	1,441,863,086	2.2	229.0	1,118,039,599
その他有形固定資産		21,958,780	△4,820,220	0.0	82.0	26,779,000
有形固定資産合計 A		111,988,111,284	361,982,082	97.3	100.3	111,626,129,202
地 上 権		3,558,268	△889,564	0.0	80.0	4,447,832
無形固定資産合計 B		3,558,268	△889,564	0.0	80.0	4,447,832
固定資産合計 C=A+B		111,991,669,552	361,092,518	97.3	100.3	111,630,577,034
現 金 預 金		2,633,016,102	△33,280,694	2.3	98.8	2,666,296,796
未 収 金		536,230,666	△23,061,510	0.5	95.9	559,292,176
貸 倒 引 当 金		△28,132,570	10,013,670	0.0	—	△38,146,240
流動資産合計 D		3,141,114,198	△46,328,534	2.7	98.5	3,187,442,732
資産合計 E=C+D		115,132,783,750	314,763,984	100.0	100.3	114,818,019,766
建設改良費等の財源に 充てるための企業債		44,680,050,332	△788,009,988	38.8	98.3	45,468,060,320
その他の企業債		9,911,210,556	△148,446,828	8.6	98.5	10,059,657,384
退職給付引当金		93,896,371	20,288,000	0.1	127.6	73,608,371
固定負債合計 F		54,685,157,259	△916,168,816	47.5	98.4	55,601,326,075
建設改良費等の財源に 充てるための企業債		3,273,751,147	△8,808,709	2.8	99.7	3,282,559,856
その他の企業債		813,205,669	69,117,663	0.7	109.3	744,088,006
未 払 金		1,334,179,225	△726,392,248	1.2	64.7	2,060,571,473
賞 与 引 当 金		27,456,938	292,938	0.0	101.1	27,164,000
法定福利費引当金		5,311,948	132,948	0.0	102.6	5,179,000
その他の流動負債		57,274,605	43,700,519	0.0	421.9	13,574,086
流動負債合計 G		5,511,179,532	△621,956,889	4.8	89.9	6,133,136,421
長 期 前 受 金		49,056,037,401	1,815,490,887	42.6	103.8	47,240,546,514
長期前受金収益化累計額		△10,524,645,952	△1,718,049,672	△9.1	—	△8,806,596,280
繰延収益合計 H		38,531,391,449	97,441,215	33.5	100.3	38,433,950,234
負債合計 I=F+G+H		98,727,728,240	△1,440,684,490	85.8	98.6	100,168,412,730
資 本 金 J		13,304,520,789	1,499,582,449	11.6	112.7	11,804,938,340
受贈財産評価額		712,140,971	0	0.6	100.0	712,140,971
国 県 補 助 金		1,166,181,980	0	1.0	100.0	1,166,181,980
資本剰余金合計 K		1,878,322,951	0	1.6	100.0	1,878,322,951
当年度未処分利益剰余金		1,222,211,770	255,866,025	1.1	126.5	966,345,745
利益剰余金合計 L		1,222,211,770	255,866,025	1.1	126.5	966,345,745
剰余金合計 M=K+L		3,100,534,721	255,866,025	2.7	109.0	2,844,668,696
資本合計 N=J+M		16,405,055,510	1,755,448,474	14.2	112.0	14,649,607,036
負債資本合計 O=I+N		115,132,783,750	314,763,984	100.0	100.3	114,818,019,766

(注) 構成比(%)は、負債資本合計に対する比率を示している。

貸 借 対 照 表

(単位 円)

2 年 度			元 年 度			
対前年度増減	構成比(%)	対前年度比(%)	金 額	対前年度増減	構成比(%)	対前年度比(%)
15,383,733	5.0	100.3	5,698,293,219	1,465,000	5.0	100.0
182,604,306	3.7	104.5	4,017,345,373	△189,872,349	3.6	95.5
△154,920,468	71.9	99.8	82,687,102,002	△1,143,286,741	73.1	98.6
138,433,516	15.7	100.8	17,865,086,859	△419,191,563	15.8	97.7
△158,208	0.0	96.9	5,126,300	1,018,532	0.0	124.8
9,820,182	0.0	157.1	17,193,789	2,423,287	0.0	116.4
252,203,234	1.0	129.1	865,836,365	329,435,330	0.8	161.4
26,779,000	0.0	皆増	0	0	—	—
470,145,295	97.2	100.4	111,155,983,907	△1,418,008,504	98.3	98.7
4,428,475	0.0	22,977.9	19,357	△19,357	0.0	50.0
4,428,475	0.0	22,977.9	19,357	△19,357	0.0	50.0
474,573,770	97.2	100.4	111,156,003,264	△1,418,027,861	98.3	98.7
1,144,739,020	2.3	175.2	1,521,557,776	△864,920,184	1.3	63.8
54,303,563	0.5	110.8	504,988,613	90,248,733	0.4	121.8
16,684,538	0.0	—	△54,830,778	11,503,208	0.0	—
1,215,727,121	2.8	161.7	1,971,715,611	△763,168,243	1.7	72.1
1,690,300,891	100.0	101.5	113,127,718,875	△2,181,196,104	100.0	98.1
△1,206,559,856	39.6	97.4	46,674,620,176	△1,648,921,440	41.3	96.6
94,811,994	8.8	101.0	9,964,845,390	52,969,994	8.8	100.5
15,136,043	0.1	125.9	58,472,328	17,175,000	0.1	141.6
△1,096,611,819	48.4	98.1	56,697,937,894	△1,578,776,446	50.1	97.3
△31,161,060	2.9	99.1	3,313,720,916	△23,514,590	2.9	99.3
47,058,000	0.6	106.8	697,030,006	41,176,000	0.6	106.3
743,761,341	1.8	156.5	1,316,810,132	△1,175,516,769	1.2	52.8
1,449,000	0.0	105.6	25,715,000	1,361,000	0.0	105.6
258,000	0.0	105.2	4,921,000	289,000	0.0	106.2
1,762,010	0.0	114.9	11,812,076	9,288,167	0.0	468.0
763,127,291	5.3	114.2	5,370,009,130	△1,146,917,192	4.7	82.4
2,273,883,922	41.1	105.1	44,966,662,592	741,740,567	39.7	101.7
△1,718,358,799	△7.7	—	△7,088,237,481	△1,736,792,482	△6.3	—
555,525,123	33.5	101.5	37,878,425,111	△995,051,915	33.5	97.4
222,040,595	87.2	100.2	99,946,372,135	△3,720,745,553	88.3	96.4
1,044,072,669	10.3	109.7	10,760,865,671	1,126,444,949	9.5	111.7
0	0.6	100.0	712,140,971	1,565,000	0.6	100.2
0	1.0	100.0	1,166,181,980	0	1.0	100.0
0	1.6	100.0	1,878,322,951	1,565,000	1.7	100.1
424,187,627	0.8	178.2	542,158,118	411,539,500	0.5	415.1
424,187,627	0.8	178.2	542,158,118	411,539,500	0.5	415.1
424,187,627	2.5	117.5	2,420,481,069	413,104,500	2.1	120.6
1,468,260,296	12.8	111.1	13,181,346,740	1,539,549,449	11.7	113.2
1,690,300,891	100.0	101.5	113,127,718,875	△2,181,196,104	100.0	98.1

第 4 表 經 營

区 分		算 式	単位	3年度	
				比 率	対前年度増減
構 成 比 率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	97.3	0.1
	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	2.7	△0.1
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	%	47.5	△0.9
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	%	4.8	△0.5
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	%	47.7	1.5
財 務 比 率	流動資産対 固定資産比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$	%	2.8	△0.1
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	203.9	△6.4
	固定資産対 長期資本比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	%	102.2	△0.5
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	57.0	5.0
	酸性試験比率 (当座比率)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	%	57.0	5.0
	現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	47.8	4.3
	負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	179.7	△9.0
	固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	99.5	△5.2
流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	10.0	△1.6	
回 転 率	総資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$	回	0.0	0.0
	経営資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均経営資本}}$	回	0.0	0.0
	自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	回	0.1	0.0
	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	回	0.0	0.0
	流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	回	1.6	△0.4
	未収金回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均営業未収金}}$	回	11.2	0.0
	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	%	4.1	0.2

分 析 比 率 表

2年度		元年度		説 明
比 率	対前年度増減	比 率	対前年度増減	
97.2	△1.1	98.3	0.7	総資産に対する固定資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、比率が低い方が機動的な経営が可能である。
2.8	1.1	1.7	△0.7	総資産に対する流動資産の占める割合であり、流動資産構成比率が大であれば、流動性が良好であるといえる。
48.4	△1.7	50.1	△0.4	総資本とこれを構成する固定負債の占める割合を示す。比率は、低いほどよい。
5.3	0.6	4.7	△1.0	総資本とこれを構成する流動負債の占める割合を示す。
46.2	1.1	45.1	1.3	総資本とこれを構成する自己資本の占める割合を示すもので、この比率が高いほど経営が安定している。
2.9	1.1	1.8	△0.6	固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化している。
210.3	△7.4	217.7	△5.2	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるという企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
102.7	△0.5	103.2	△0.3	固定資産の調達に自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。低いほど安定性が高い。
52.0	15.3	36.7	△5.3	1年以内に現金化できる資産と支払われなければならない負債とを比較するもの。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は、200%以上である（100%が最低限度）。
52.0	15.3	36.7	△5.3	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化し得る未収金等の当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
43.5	15.2	28.3	△8.3	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、流動資産のうち、現金預金による即時払い能力を見るものである。比率は、20%以上が望ましい。
188.7	△7.0	195.7	△9.5	自己資本に対する負債の割合を示す比率で、負債を自己資本より超過させないことが健全経営の第一義であるので、比率は、100%を理想値として、これ以下が望ましい。
104.7	△6.3	111.0	△4.4	負債比率の補助比率である。負債比率が100%を超える場合であっても、負債の良否を判定する必要があるため、流動負債比率は、75%以下を標準比率としている。
11.6	1.1	10.5	△2.4	
0.0	0.0	0.0	0.0	企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものである。総資本の活動能力を示すもので、この比率が高いほど総資本が十分活用され、営業活動が活発なことを示す。
0.0	0.0	0.0	0.0	収益を上げるために、資本を一定期間内に何回利用したか（1年間に何回転じたか）を示す指標である。比率は、高いほどよい。
0.1	0.0	0.1	0.0	自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。自己資本活動能力を示すもので、この比率が高いほど自己資本が十分活用されていることを示す。
0.0	0.0	0.0	0.0	企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。比率が高いほど固定資産利用が効率的に行われていることを表す。
2.0	△0.2	2.2	0.5	現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなる。
11.2	△0.9	12.1	△0.4	企業の取引量である営業収益と営業未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。数値が大きいかほど回収速度が良好である。
3.9	0.0	3.9	0.0	減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。

区 分		算 式	単位	3年度	
				比 率	対前年度増減
収 益 率	総収益対総費用比率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	%	109.7	3.6
	経常収益対経常費用比率	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	%	103.3	△2.0
	営業収益対営業費用比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	%	74.1	△2.3
	営業利益対営業収益比率	$\frac{\text{営 業 利 益}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$	%	△35.0	△4.0
	経常利益対経常収益比率	$\frac{\text{経 常 利 益}}{\text{経 常 収 益}} \times 100$	%	3.2	△1.8
	純利益対総収益比率	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\text{総 収 益}} \times 100$	%	8.8	3.1
	総資本利益率	$\frac{\text{当 年 度 経 常 利 益}}{\text{平 均 総 資 本}} \times 100$	%	0.2	△0.2
	経営資本営業利益率	$\frac{\text{当 年 度 営 業 利 益}}{\text{平 均 経 営 資 本}} \times 100$	%	△1.6	△0.2
	自己資本利益率	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\text{平 均 自 己 資 本}} \times 100$	%	1.4	0.5
そ の 他	売上高収益率	$\frac{\text{当 年 度 経 常 利 益}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$	%	5.0	△2.9
	利子負担率	$\frac{\text{支 払 利 息}}{\text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	%	1.3	△0.1
	企業債償還額対償還財源比率	$\frac{\text{企 業 債 償 還 額}}{\text{減 価 償 却 額} + \text{当 年 度 純 利 益}} \times 100$	%	78.5	△5.7

(注) 算式に用いた用語の主なものは、次のとおりである。

- ・総資産＝固定資産＋流動資産
- ・総資本＝負債＋資本＝総資産
- ・自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益
- ・平均＝（期首＋期末）／2
- ・経営資本＝総資産－（建設仮勘定＋投資）
- ・償却資産＝有形固定資産（償却未済額）＋無形固定資産－土地－建設仮勘定－電話加入権
- ・総収益＝営業収益＋営業外収益＋特別利益
- ・総費用＝営業費用＋営業外費用＋特別損失
- ・経常利益＝経常収益－経常費用
- ・経常収益＝営業収益＋営業外収益
- ・経常費用＝営業費用＋営業外費用
- ・支払利息＝支払利息＋企業債手数料及び取扱諸費
- ・企業債償還額＝企業債償還金－借換債

2年度		元年度		説 明
比 率	対前年度増減	比 率	対前年度増減	
106.1	△0.2	106.3	5.7	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
105.3	2.2	103.1	2.6	経常収益（営業収益＋営業外収益）と経常費用（営業費用＋営業外費用）を対比したもので、経常的な収益と費用の関連を示すものである。
76.4	0.3	76.1	3.5	業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すもので、これによって経営活動の成否が判断される。この比率が高いほど良いとされている。
△31.0	0.5	△31.5	6.2	営業収益に対する営業利益の割合を示すものである。比率は、高いほど良好である。
5.0	2.0	3.0	2.5	経常収益に対する経常利益の割合を示すものである。
5.7	△0.2	5.9	5.3	総収益のうち、最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示すものである。
0.4	0.2	0.2	0.2	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。企業の収益性を示し、この比率が高いほど企業の成績が良好であることを示す。
△1.4	0.0	△1.4	0.2	経営資本を用いて、どれだけ営業利益を生じたかを示す指標である。比率は、高いほどよい。
0.9	△0.1	1.0	0.9	投下した自己資本の収益力を測定するものである。
7.9	3.2	4.7	3.9	売上高（営業収益）に占める経常利益の割合を示すものである。
1.4	△0.1	1.5	△0.1	損益計算書が示す企業債利子を貸借対照表に示された負債と比較することにより、利率を計算したものである。比率が低いほど低廉な資金を使用していることになる。
84.2	0.3	83.9	△7.9	企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したもので、比率が低いほど償還能力が高い。

いわき市地域汚水処理事業会計

1 事業の概況

業務量の実績

区 分	3年度 ①	2年度 ②	増 減 ①-②=③	増減率(%) ③/②
接 続 戸 数 (戸)	2,770	2,761	9	0.3
年 間 総 処 理 水 量 (m ³)	744,285	741,791	2,494	0.3
1 日 平 均 処 理 水 量 (m ³)	2,039	2,032	7	0.3

接続戸数は、2,770戸で、前年度と比較して9戸（0.3%）増加している。

年間総処理水量は、74万4,285m³で、前年度と比較して2,494m³（0.3%）増加している。

- ・ 接続戸数…………… 地域汚水処理施設使用料の調定件数
- ・ 処理水量…………… 処理施設で処理された水量

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入

(単位 円・%)

区 分	予算額 ①	決算額 ②	増 減 ②-①	執行率 ②/①
営 業 収 益	100,077,000	100,160,280	83,280	100.1
営 業 外 収 益	62,110,000	62,111,078	1,078	100.0
特 別 利 益	85,000	83,585	△1,415	98.3
合 計	162,272,000	162,354,943	82,943	100.1

(注) 合計の決算額中、仮受消費税及び地方消費税の額は、9,105,480円である。

収益的支出

(単位 円・%)

区 分	予算額 ①	決算額 ②	不用額 ①-②	執行率 ②/①
営 業 費 用	144,152,000	140,188,959	3,963,041	97.3
営 業 外 費 用	2,425,000	1,453,800	971,200	60.0
特 別 損 失	10,000	0	10,000	0.0
予 備 費	5,000,000	0	5,000,000	0.0
合 計	151,587,000	141,642,759	9,944,241	93.4

(注) 合計の決算額中、仮払消費税及び地方消費税の額は、6,920,354円である。

① 収益的収入

予算額1億6,227万2,000円に対し、決算額が1億6,235万4,943円（執行率100.1%）で、予算額を8万2,943円上回っている。

なお、営業外収益は、長期前受金戻入（長期前受金を減価償却等に併せて収益化）などであり、特別利益は、経常的な損益とは直接関係のない当期限りの特別な要因によって発生した利益である。

② 収益的支出

予算額1億5,158万7,000円に対し、決算額が1億4,164万2,759円（執行率93.4%）で、994万4,241円の不用額が生じている。不用額の主なものは、営業費用のうち委託料で、入札差金等によるものである。

(2) 資本的支出

資本的支出

(単位 円・%)

区 分	予算額 ①	決算額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①－②－③	執行率 ②/①
建設改良費	8,247,000	8,041,000	0	206,000	97.5
予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.0
合 計	13,247,000	8,041,000	0	5,206,000	60.7

(注) 合計の決算額中、仮払消費税及び地方消費税の額は、731,000円である。

① 資本的支出

予算額1,324万7,000円に対し、決算額が804万1,000円（執行率60.7%）で、520万6,000円の不用額が生じている。不用額の主なものは、建設改良費のうち管渠建設費で、人孔蓋改修工事の入札差金による工事請負費の残である。

② 資本的収支における不足額の補填財源状況

資本的支出額804万1,000円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額73万1,000円及び引継金731万円で補填している。

資本的収支における不足額の補填財源状況は、次のとおりである。

(単位 円)

区 分	補填可能額		当年度補填額 ③	3年度末残高 (翌年度繰越額) ①+②-③
	繰越額 ①	当年度発生額 ②		
消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	0	731,000	731,000	0
引 継 金	327,461,268	0	7,310,000	320,151,268
繰 越 工 事 資 金	0	0	0	0
積 立 金	建設改良 積立金	134,290,215	0	134,290,215
	そ の 他	0	0	0
	計	134,290,215	0	134,290,215
損 益 勘 定 留 保 資 金	過年度分	6,630,076		6,630,076
	当年度分		1,834,559	1,834,559
	計	6,630,076	1,834,559	8,464,635
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	0	19,981,184	0	19,981,184
合 計	468,381,559	22,546,743	8,041,000	482,887,302

3 経営成績

比較損益計算書

(単位 円・%)

科目	3年度 ①	2年度 ②	増減 ①-②=③	増減率 ③/②
経常収益 A	153,166,204	153,016,274	149,930	0.1
営業収益	91,054,800	90,904,950	149,850	0.2
営業外収益	62,111,404	62,111,324	80	0.0
経常費用 B	133,268,605	130,615,304	2,653,301	2.0
営業費用	133,268,605	130,615,304	2,653,301	2.0
営業外費用	0	0	0	—
経常損益 C=A-B	19,897,599	22,400,970	△2,503,371	△11.2
特別利益 D	83,585	181,047	△97,462	△53.8
特別損失 E	0	0	0	—
総収益 F=A+D	153,249,789	153,197,321	52,468	0.0
総費用 G=B+E	133,268,605	130,615,304	2,653,301	2.0
当年度純損益 H=F-G	19,981,184	22,582,017	△2,600,833	△11.5
前年度繰越利益剰余金	0	111,708,198	△111,708,198	皆減
当年度未処分利益剰余金	19,981,184	134,290,215	△114,309,031	△85.1

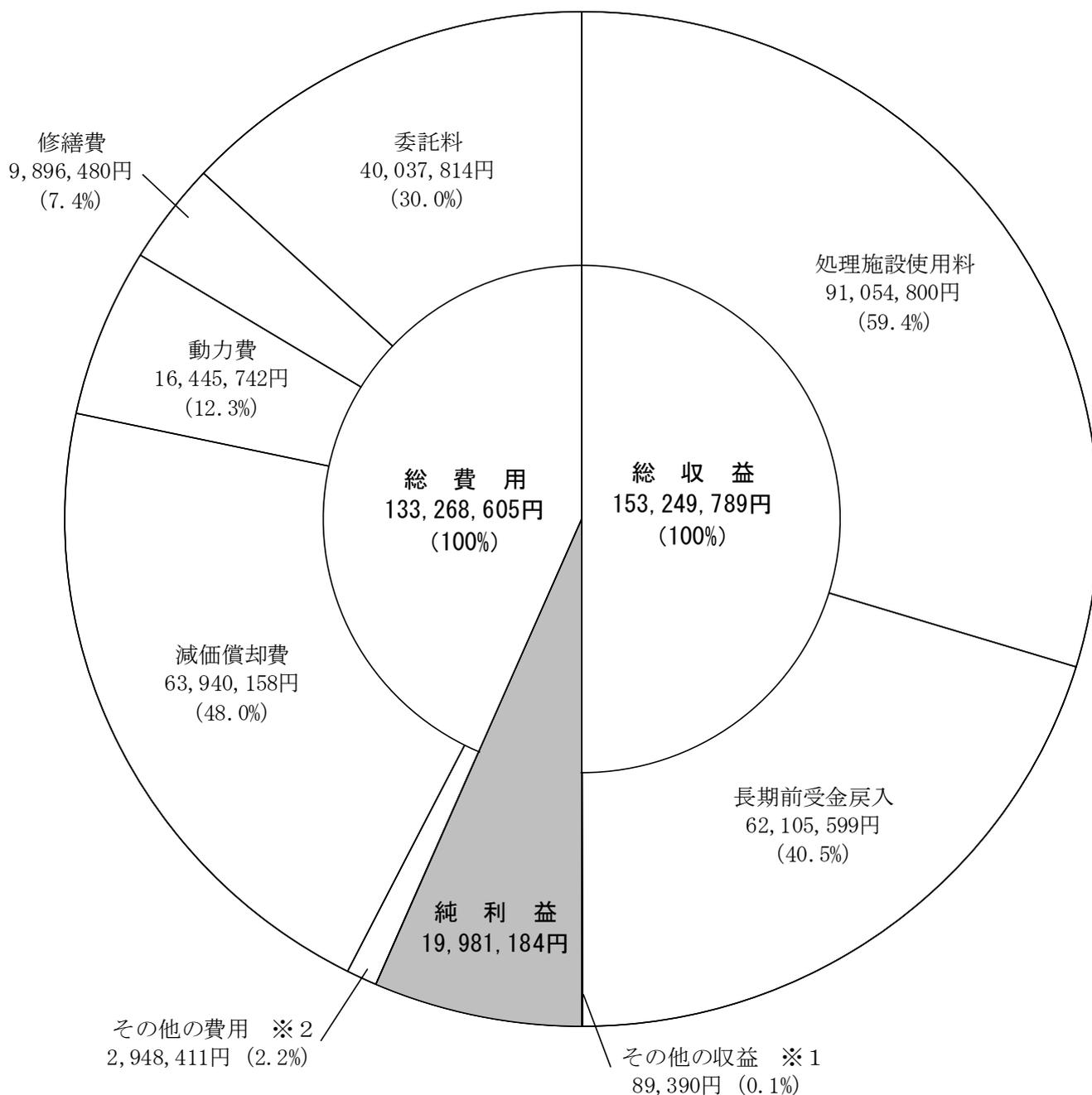
(1) 損益

経常収益1億5,316万6,204円に対し、経常費用が1億3,326万8,605円で、差引き1,989万7,599円の経常利益となる。これに、特別利益及び特別損失を加えると、総収益1億5,324万9,789円に対し、総費用が1億3,326万8,605円で、差引き1,998万1,184円の純利益となっている。

また、地方公営企業法第32条第2項の規定に基づき、当年度未処分利益剰余金1,998万1,184円を建設改良積立金へ積み立てる予定となっている。

なお、総収益及び総費用の構成は、次のとおりである。

○ 総収益及び総費用の構成



※1 その他の収益は、「預金利息 (4,829円)」、「その他雑収益 (976円)」及び「その他特別利益 (83,585円)」である。

※2 その他の費用は、「委託料、修繕費、動力費及び減価償却費を除いた営業費用 (2,948,411円)」である。

(2) 収益

① 営業収益

決算額は、9,105万4,800円で、前年度と比較して14万9,850円（0.2%）増加している。これは、主に前年度より接続戸数が9戸増加したことによるものである。

② 営業外収益

決算額は、6,211万1,404円で、前年度と比較して80円（0.0%）増加している。これは、主に預金利息の増によるものである。

③ 特別利益

決算額は、8万3,585円で、前年度と比較して9万7,462円（53.8%）減少している。これは、貸倒引当金の計上額が翌年度必要額を超過するため収益化した額が、前年度に比べ減少したことによるものである。

(3) 費用

① 営業費用

決算額は、1億3,326万8,605円で、前年度と比較して265万3,301円（2.0%）増加している。これは主に、修繕費及び動力費の増によるものである。

(4) 経常費用の構成

(単位 円・%)

科 目	3年度 ①		2年度 ②		増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
	金 額	構成比	金 額	構成比		
備 消 品 費	1,426,622	1.1	1,481,136	1.1	△54,514	△3.7
光 熱 水 費	138,220	0.1	215,108	0.2	△76,888	△35.7
通 信 運 搬 費	149,535	0.1	149,999	0.1	△464	△0.3
委 託 料	40,037,814	30.0	39,619,378	30.3	418,436	1.1
使 用 料 及 び 料 手 数	403,500	0.3	610,780	0.5	△207,280	△33.9
修 繕 費	9,896,480	7.4	8,471,900	6.5	1,424,580	16.8
動 力 費	16,445,742	12.3	15,209,224	11.6	1,236,518	8.1
薬 品 費	692,300	0.5	844,000	0.6	△151,700	△18.0
減 価 償 却 費	63,940,158	48.0	63,806,375	48.9	133,783	0.2
資 産 減 耗 費	0	0.0	77,095	0.1	△77,095	皆減
そ の 他	138,234	0.1	130,309	0.1	7,925	6.1
合 計	133,268,605	100.0	130,615,304	100.0	2,653,301	2.0

対前年度増減額が大きかった経常費用は、次のとおりである。

① 修繕費

決算額は、989万6,480円で、前年度と比較して142万4,580円（16.8%）増加している。
これは、管渠費及び処理場費における修繕箇所数等の増によるものである。

② 動力費

決算額は、1,644万5,742円で、前年度と比較して123万6,518円（8.1%）増加している。
これは、主に電気料金等の増によるものである。

(5) 経営成績比率

区 分	3年度 ①	2年度 ②	元年度	増 減 ①-②	算 式
経常収支比率 (%)	114.9	117.2	112.2	△2.3	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$
経営資本 ※1 営業利益率 (%)	△1.5	△1.3	△1.5	△0.2	$\frac{\text{営 業 利 益} \times 100}{\text{平 均 経 営 資 本} \times 100}$
経営資本 回 転 率 (回)	0.0	0.0	0.0	0.0	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平 均 経 営 資 本}}$
営業利益対 営業収益比率 (%)	△46.4	△43.7	△51.6	△2.7	$\frac{\text{営 業 利 益}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$

※1 経営資本とは、総資本のうち経営活動に使用されている資本であり、総資産から建設仮勘定及び投資を引いた額となる。 経営資本＝総資産－（建設仮勘定＋投資）

※2 営業利益＝営業収益－営業費用

※3 平均経営資本＝（期首経営資本＋期末経営資本）／2

経営の健全性を示す経常収支比率は、114.9%で、前年度と比較して2.3ポイント低下している。これは、主に修繕費及び動力費の増により経常費用が増加したことによるものである。

経済性を総合的に判断する経営資本営業利益率は、マイナス1.5%で、前年度と比較して0.2ポイント低下している。

経営資本回転率は、0.0回で、前年度と同値である。

営業利益対営業収益比率は、マイナス46.4%で、前年度と比較して2.7ポイント低下している。これは、主に営業費用の増により営業損失が増加したことによるものである。

- ・ 経常収支比率…………… 経常収益に対する経常費用の割合を示す指標である。比率は、100%以上が健全経営の水準とされる。
- ・ 経営資本営業利益率…………… 経営資本を用いて、どれだけの営業利益が生じたかを示す指標である。比率は、高いほどよいとされる。
- ・ 経営資本回転率…………… 収益を上げるために、資本を一定期間内に何回利用したか（1年間に何回転したか）を示す指標である。比率は、高いほどよいとされる。
- ・ 営業利益対営業収益比率…… 営業収益に対する営業利益の割合を示す指標である。比率は、高いほどよいとされる。

4 財政状態

比較貸借対照表

(単位 円・%)

科目	3年度 ①	2年度 ②	増減 ①-②=③	増減率 ③/②
資産(1)	2,888,232,926	2,919,784,725	△31,551,799	△1.1
固定資産	2,376,468,241	2,433,098,399	△56,630,158	△2.3
有形固定資産	2,376,468,241	2,433,098,399	△56,630,158	△2.3
流動資産	511,764,685	486,686,326	25,078,359	5.2
現金預金	500,724,265	475,891,356	24,832,909	5.2
未収金	11,213,715	11,087,425	126,290	1.1
貸倒引当金	△173,295	△292,455	119,160	—
負債(2)	1,499,035,047	1,550,568,030	△51,532,983	△3.3
流動負債	23,147,222	12,574,606	10,572,616	84.1
未払金	23,141,402	12,568,786	10,572,616	84.1
その他の流動負債	5,820	5,820	0	0.0
繰延収益	1,475,887,825	1,537,993,424	△62,105,599	△4.0
長期前受金	1,848,521,087	1,848,521,087	0	0.0
長期前受金額 収益化累計額	△372,633,262	△310,527,663	△62,105,599	—
資本(3)	1,389,197,879	1,369,216,695	19,981,184	1.5
資本金	371,066,749	371,066,749	0	0.0
剰余金	1,018,131,130	998,149,946	19,981,184	2.0
資本剰余金	863,859,731	863,859,731	0	0.0
利益剰余金	154,271,399	134,290,215	19,981,184	14.9
負債資本合計(2)+(3)	2,888,232,926	2,919,784,725	△31,551,799	△1.1

(1) 資産

決算額は、28億8,823万2,926円で、前年度と比較して3,155万1,799円（1.1%）減少している。その内訳は、次のとおりである。

① 固定資産

決算額は、23億7,646万8,241円で、前年度と比較して5,663万158円（2.3%）減少している。これは、減価償却累計額の増によるものである。

② 流動資産

決算額は、5億1,176万4,685円で、前年度と比較して2,507万8,359円（5.2%）増加している。これは、主に現金預金の増によるものである。

(2) 負債

決算額は、14億9,903万5,047円で、前年度と比較して5,153万2,983円（3.3%）減少している。その内訳は、次のとおりである。

① 流動負債

決算額は、2,314万7,222円で、前年度と比較して1,057万2,616円（84.1%）増加している。これは、主に委託料に係る未払金の増によるものである。

② 繰延収益

決算額は、14億7,588万7,825円で、前年度と比較して6,210万5,599円（4.0%）減少している。これは、控除すべき長期前受金収益化累計額（減価償却等に併せて収益化した長期前受金の累計額）が増となったことによるものである。

(3) 資本

決算額は、13億8,919万7,879円で、前年度と比較して1,998万1,184円（1.5%）増加している。その内訳は、次のとおりである。

① 資本金

決算額は、3億7,106万6,749円で、前年度と同額である。

② 剰余金

決算額は、10億1,813万1,130円で、前年度と比較して1,998万1,184円（2.0%）増加している。

ア 資本剰余金

決算額は、8億6,385万9,731円で、前年度と同額である。

イ 利益剰余金

決算額は、1億5,427万1,399円で、前年度と比較して1,998万1,184円（14.9%）増加している。

(4) キャッシュ・フロー

比較キャッシュ・フロー計算書

(単位 円)

区 分	3年度 ①	2年度 ②	増 減 ①-②
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	19,981,184	22,582,017	△2,600,833
減価償却費	63,940,158	63,806,375	133,783
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△119,160	△210,147	90,987
長期前受金戻入額	△62,105,599	△62,105,599	0
受取利息及び配当金	△4,829	△4,702	△127
固定資産除却費	0	77,095	△77,095
未収金の増減額(△は増加)	△126,290	△142,470	16,180
未払金の増減額(△は減少)	9,516,616	△12,346,702	21,863,318
小計	31,082,080	11,655,867	19,426,213
受取利息及び配当金	4,829	4,702	127
業務活動によるキャッシュ・フロー	31,086,909	11,660,569	19,426,340
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△6,254,000	△2,450,000	△3,804,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,254,000	△2,450,000	△3,804,000
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0
資金増加額(又は減少額)	24,832,909	9,210,569	15,622,340
資金期首残高	475,891,356	466,680,787	9,210,569
資金期末残高	500,724,265	475,891,356	24,832,909

① 業務活動によるキャッシュ・フロー

通常の業務活動の実施による資金の増減を示している。

当年度純利益1,998万1,184円を計上した一方で、長期前受金戻入額6,210万5,599円などがあったが、減価償却費6,394万158円などにより、3,108万6,909円の資金を獲得した。前年度と比較して1,942万6,340円増加しているが、これは、未払金が増となったことによるものである。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

運営基盤の確立のため行われる投資活動による資金の増減を示している。

有形固定資産の取得による支出で、625万4,000円の資金を使用した。前年度と比較して380万4,000円使用額が増加している。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

資金調達による資金の増減を示している。

前年度と同様、資金の獲得、使用ともになかった。

当年度における資金は、業務活動で得た資金3,108万6,909円を、固定資産の取得に係る投資活動に625万4,000円充てた結果、当年度期首と比較し2,483万2,909円増加し、当年度末には5億72万4,265円となっている。

(5) 財務比率

(単位 %)

区 分	3年度 ①	2年度 ②	元年度	増 減 ①-②	算 式
流 動 比 率	2,210.9	3,870.4	2,002.9	△1,659.5	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
酸性試験比率 (当座比率)	2,210.9	3,870.4	2,002.9	△1,659.5	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
自 己 資 本 構 成 比 率	99.2	99.6	99.2	△0.4	$\frac{\text{自 己 資 本} \text{ ※1}}{\text{総 資 本} \text{ ※2}} \times 100$
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	82.9	83.7	84.6	△0.8	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本} + \text{固 定 負 債}} \times 100$

※1 自己資本=資本金+剰余金+繰延収益

※2 総資本=負債+資本

短期の支払能力をみる流動比率及び酸性試験比率（当座比率）は、2,210.9%で、前年度と比較して1,659.5ポイント低下している。これは、いずれも流動負債（未払金）が増加したことによるものである。

長期安定性をみる自己資本構成比率は、99.2%で、前年度と比較して0.4ポイント低下している。

また、固定資産とその調達資金源との関係を見る固定資産対長期資本比率は、82.9%で、前年度と比較して0.8ポイント低下している。

- ・流動比率…………… 1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は、200%以上とされる（最低限度は、100%）。
- ・酸性試験比率(当座比率)… 流動資産のうち現金預金及び容易に現金化し得る未収金等の当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされる。
- ・自己資本構成比率…………… 総資本とこれを構成する自己資本の占める割合を示すもので、この比率が高いほど経営が安定しているとされる。
- ・固定資産対長期資本比率… 固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえ、低いほど安定性が高いとされる。

5 むすび

令和3年度の経営成績をみると、収入面においては、処理施設使用料の増により、総収益は、前年度と比較して0.03%増の1億5,324万9,789円となっている。一方、支出面においては、修繕費の増などにより、総費用は、前年度と比較して2.0%増の1億3,326万8,605円となっている。この結果、純利益の額は、1,998万1,184円となり、前年度を260万833円下回っている。

地域汚水処理事業は、民間開発事業者が大規模住宅団地を開発した際に整備した生活排水処理施設を、本市が帰属を受け維持管理を行っていることから、施設整備に係る企業債や支払利息が存在せず、支出における維持管理経費を処理施設使用料収入で賄える状況にあり、経常収支は、前年度に引き続き黒字となっている。また、これまで、施設の大規模な改修等は発生していないことから、現在は、設備の修繕等にかかる費用についても公営企業会計への移行時に引き継いだ現金により賄うことができている。

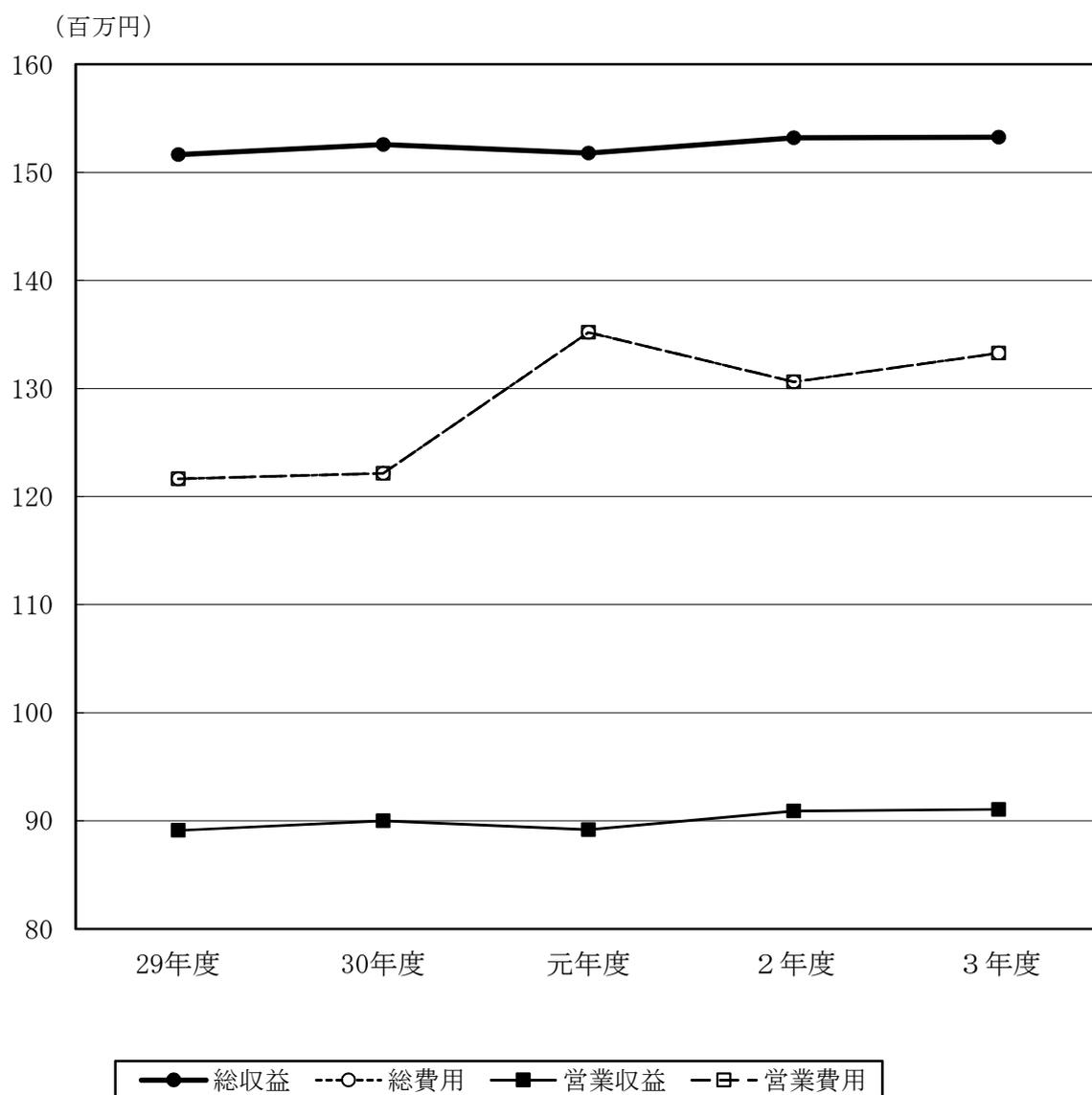
事業の実施にあたっては、令和3年3月に策定した「いわき市地域汚水処理事業経営戦略」（計画期間：令和3年度～令和12年度）に基づき、経営の基本方針である「安定的で持続可能な事業経営」の実現を目指すこととしており、具体的な取組みとして、地域汚水処理施設の建築、機械設備等の各資産について状態を把握するための健全度調査を実施している。健全度調査は令和3年度までに4施設の調査を終了しており、残る1施設についても令和4年度に調査を実施し、資産の修繕、長寿命化工事等について検討をしたうえで、検討結果を経営戦略における投資・財政計画に反映させていくこととしている。

地域汚水処理施設は、5施設全てが供用開始後25年以上、最長で40年以上経過しているが、これまで調査を終了した施設に関しては、当面は大規模な修繕・改築を実施する必要がないとの結果であった。また接続戸数は、公営企業会計へ移行した平成28年度以降、令和3年度まで増加傾向にあるものの、将来的には人口減少等により地域汚水処理施設使用料収入の増加を見込むことが困難となることが予想されるが、令和2年度決算以降、将来の大規模修繕等に備え、当年度未処分利益剰余金を建設改良積立金に積み立てており、中長期的な視点に立った経営状況となっている。

今後も、必要な市民サービスを将来にわたり安定的に提供するために、経営戦略に基づく各種施策を着実に実施するとともに、事業を取り巻く経営環境の変化に的確に対応できるよう、投資・財政計画の見直しを行いながら、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上に取り組まれることを望むものである。

参 考 資 料
地域污水处理事業会計

別 図 収 益 ・ 費 用 の 推 移



(単位 円)

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
総 収 益	151,633,764	152,562,732	151,789,442	153,197,321	153,249,789
総 費 用	121,645,083	122,141,852	135,191,666	130,615,304	133,268,605
営 業 収 益	89,113,367	90,013,310	89,196,395	90,904,950	91,054,800
営 業 費 用	121,645,083	122,141,852	135,186,670	130,615,304	133,268,605

第 1 表 事 業

区 分	単位	3 年度	対前年度 増 減	対前年 度 比 (%)
接 続 戸 数	戸	2,770	9	100.3
年 間 総 処 理 水 量	m ³	744,285	2,494	100.3
1 日 平 均 処 理 水 量	m ³	2,039	7	100.3

(注) 戸数は、各年度末現在の数値である。

規 模 の 概 況

2年度	対前年度 増 減	対前年 度 比 (%)	元年度	備 考
2,761	0	100.0	2,761	
741,791	△16,508	97.8	758,299	
2,032	△40	98.1	2,072	

第 2 表 比 較

科 目	年 度	3 年 度				金 額
		金 額	対前年度増減	対営業収益比(%)	対前年度比(%)	
処 理 施 設 使 用 料		91,054,800	149,850	100.0	100.2	90,904,950
営 業 収 益 合 計 A		91,054,800	149,850	100.0	100.2	90,904,950
管 渠 費		1,589,790	661,056	1.7	171.2	928,734
処 理 場 費		63,624,559	1,748,567	69.9	102.8	61,875,992
業 務 費		4,017,854	178,716	4.4	104.7	3,839,138
総 係 費		96,244	8,274	0.1	109.4	87,970
減 価 償 却 費		63,940,158	133,783	70.2	100.2	63,806,375
資 産 減 耗 費		0	△77,095	—	皆減	77,095
営 業 費 用 合 計 B		133,268,605	2,653,301	146.4	102.0	130,615,304
営 業 損 益 C=A-B		△42,213,805	△2,503,451	—	—	△39,710,354
受 取 利 息 及 び 配 当 金		4,829	127	0.0	102.7	4,702
長 期 前 受 金 戻 入		62,105,599	0	68.2	100.0	62,105,599
雑 収 益		976	△47	0.0	95.4	1,023
営 業 外 収 益 合 計 D		62,111,404	80	68.2	100.0	62,111,324
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		0	0	—	—	0
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税		0	0	—	—	0
営 業 外 費 用 合 計 E		0	0	—	—	0
経 常 損 益 F=(A+D)-(B+E)		19,897,599	△2,503,371	21.9	88.8	22,400,970
過 年 度 損 益 修 正 益		0	0	—	—	0
そ の 他 特 別 利 益		83,585	△97,462	0.1	46.2	181,047
特 別 利 益 合 計 G		83,585	△97,462	0.1	46.2	181,047
過 年 度 損 益 修 正 損		0	0	—	—	0
そ の 他 特 別 損 失		0	0	—	—	0
特 別 損 失 合 計 H		0	0	—	—	0
当 年 度 純 損 益 I=F+(G-H)		19,981,184	△2,600,833	21.9	88.5	22,582,017
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 J		0	△111,708,198	—	皆減	111,708,198
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 K=I+J		19,981,184	△114,309,031	21.9	14.9	134,290,215

(注) 対営業収益比は、各科目ごとに比率を算出しているため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。

損 益 計 算 書

(単位 円)

2 年 度			元 年 度			
対前年度増減	対営業収益比(%)	対前年度比(%)	金 額	対前年度増減	対営業収益比(%)	対前年度比(%)
1,708,555	100.0	101.9	89,196,395	△816,915	100.0	99.1
1,708,555	100.0	101.9	89,196,395	△816,915	100.0	99.1
△57,595	1.0	94.2	986,329	508,071	1.1	206.2
△4,754,115	68.1	92.9	66,630,107	12,163,914	74.7	122.3
255,697	4.2	107.1	3,583,441	323,539	4.0	109.9
1,646	0.1	101.9	86,324	△224,844	0.1	27.7
148,959	70.2	100.2	63,657,416	108,180	71.4	100.2
△165,958	0.1	31.7	243,053	165,958	0.3	315.3
△4,571,366	143.7	96.6	135,186,670	13,044,818	151.6	110.7
6,279,921	—	—	△45,990,275	△13,861,733	—	—
241	0.0	105.4	4,461	238	0.0	105.6
0	68.3	100.0	62,105,599	0	69.6	100.0
△434,217	0.0	0.2	435,240	△4,360	0.5	99.0
△433,976	68.3	99.3	62,545,300	△4,122	70.1	100.0
0	—	—	0	0	—	—
△4,996	—	皆減	4,996	4,996	0.0	皆増
△4,996	—	皆減	4,996	4,996	0.0	皆増
5,850,941	24.6	135.4	16,550,029	△13,870,851	18.6	54.4
0	—	—	0	0	—	—
133,300	0.2	379.2	47,747	47,747	0.1	皆増
133,300	0.2	379.2	47,747	47,747	0.1	皆増
0	—	—	0	0	—	—
0	—	—	0	0	—	—
0	—	—	0	0	—	—
5,984,241	24.8	136.1	16,597,776	△13,823,104	18.6	54.6
16,597,776	122.9	117.5	95,110,422	30,420,880	106.6	147.0
22,582,017	147.7	120.2	111,708,198	16,597,776	125.2	117.5

第 3 表 比 較

科 目	年 度	3 年 度				金 額
		金 額	対前年度増減	構成比 (%)	対前年度比 (%)	
土 地		863,859,731	0	29.9	100.0	863,859,731
建 物		41,987,424	△2,235,739	1.5	94.9	44,223,163
構 築 物		1,421,479,941	△59,697,237	49.2	96.0	1,481,177,178
機 械 及 び 装 置		49,141,145	5,302,818	1.7	112.1	43,838,327
有 形 固 定 資 産 合 計 A		2,376,468,241	△56,630,158	82.3	97.7	2,433,098,399
固 定 資 産 合 計 B=A		2,376,468,241	△56,630,158	82.3	97.7	2,433,098,399
現 金 預 金		500,724,265	24,832,909	17.3	105.2	475,891,356
未 収 金		11,213,715	126,290	0.4	101.1	11,087,425
貸 倒 引 当 金		△173,295	119,160	0.0	—	△292,455
流 動 資 産 合 計 C		511,764,685	25,078,359	17.7	105.2	486,686,326
資 産 合 計 D=B+C		2,888,232,926	△31,551,799	100.0	98.9	2,919,784,725
未 払 金		23,141,402	10,572,616	0.8	184.1	12,568,786
そ の 他 の 流 動 負 債		5,820	0	0.0	100.0	5,820
流 動 負 債 合 計 E		23,147,222	10,572,616	0.8	184.1	12,574,606
長 期 前 受 金		1,848,521,087	0	64.0	100.0	1,848,521,087
長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額		△372,633,262	△62,105,599	△12.9	—	△310,527,663
繰 延 収 益 合 計 F		1,475,887,825	△62,105,599	51.1	96.0	1,537,993,424
負 債 合 計 G=E+F		1,499,035,047	△51,532,983	51.9	96.7	1,550,568,030
資 本 金 H		371,066,749	0	12.8	100.0	371,066,749
受 贈 財 産 評 価 額		863,859,731	0	29.9	100.0	863,859,731
資 本 剰 余 金 合 計 I		863,859,731	0	29.9	100.0	863,859,731
建 設 改 良 積 立 金		134,290,215	134,290,215	4.6	皆増	0
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		19,981,184	△114,309,031	0.7	14.9	134,290,215
利 益 剰 余 金 合 計 J		154,271,399	19,981,184	5.3	114.9	134,290,215
剰 余 金 合 計 K=I+J		1,018,131,130	19,981,184	35.3	102.0	998,149,946
資 本 合 計 L=H+K		1,389,197,879	19,981,184	48.1	101.5	1,369,216,695
負 債 資 本 合 計 M=G+L		2,888,232,926	△31,551,799	100.0	98.9	2,919,784,725

(注) 構成比(%)は、負債資本合計に対する比率を示している。

貸 借 対 照 表

(単位 円)

2 年 度			元 年 度			
対前年度増減	構成比 (%)	対前年度比 (%)	金 額	対前年度増減	構成比 (%)	対前年度比 (%)
0	29.6	100.0	863,859,731	0	29.1	100.0
△2,235,739	1.5	95.2	46,458,902	△2,235,739	1.6	95.4
△58,515,310	50.7	96.2	1,539,692,488	△58,647,900	51.8	96.3
417,579	1.5	101.0	43,420,748	2,068,170	1.5	105.0
△60,333,470	83.3	97.6	2,493,431,869	△58,815,469	83.9	97.7
△60,333,470	83.3	97.6	2,493,431,869	△58,815,469	83.9	97.7
9,210,569	16.3	102.0	466,680,787	29,153,209	15.7	106.7
142,470	0.4	101.3	10,944,955	214,315	0.4	102.0
210,147	0.0	—	△502,602	90,757	0.0	—
9,563,186	16.7	102.0	477,123,140	29,458,281	16.1	106.6
△50,770,284	100.0	98.3	2,970,555,009	△29,357,188	100.0	99.0
△11,240,882	0.4	52.8	23,809,668	16,138,995	0.8	310.4
△5,820	0.0	50.0	11,640	11,640	0.0	皆増
△11,246,702	0.4	52.8	23,821,308	16,150,635	0.8	310.6
0	63.3	100.0	1,848,521,087	0	62.2	100.0
△62,105,599	△10.6	—	△248,422,064	△62,105,599	△8.4	—
△62,105,599	52.7	96.1	1,600,099,023	△62,105,599	53.9	96.3
△73,352,301	53.1	95.5	1,623,920,331	△45,954,964	54.7	97.2
0	12.7	100.0	371,066,749	0	12.5	100.0
0	29.6	100.0	863,859,731	0	29.1	100.0
0	29.6	100.0	863,859,731	0	29.1	100.0
0	0.0	—	0	0	0.0	—
22,582,017	4.6	120.2	111,708,198	16,597,776	3.8	117.5
22,582,017	4.6	120.2	111,708,198	16,597,776	3.8	117.5
22,582,017	34.2	102.3	975,567,929	16,597,776	32.8	101.7
22,582,017	46.9	101.7	1,346,634,678	16,597,776	45.3	101.2
△50,770,284	100.0	98.3	2,970,555,009	△29,357,188	100.0	99.0

第 4 表 經 營

区 分		算 式	単位	3年度	
				比 率	対前年度増減
構 成 比 率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	82.3	△1.0
	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	17.7	1.0
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	%	0.0	0.0
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	%	0.8	0.4
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	%	99.2	△0.4
財 務 比 率	流動資産対 固定資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$	%	21.5	1.5
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	82.9	△0.8
	固定資産対 長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	%	82.9	△0.8
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	2,210.9	△1,659.5
	酸性試験比率 (当座比率)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	%	2,210.9	△1,659.5
	現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	2,163.2	△1,621.3
	負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	52.3	△1.0
	固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	0.0	0.0
流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	0.8	0.4	
回 転 率	総資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$	回	0.0	0.0
	経営資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均経営資本}}$	回	0.0	0.0
	自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	回	0.0	0.0
	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	回	0.0	0.0
	流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	回	0.2	0.0
	未収金回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均営業未収金}}$	回	8.2	△0.1
	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	%	4.1	0.2

分 析 比 率 表

2年度		元年度		説 明
比 率	対前年度増減	比 率	対前年度増減	
83.3	△0.6	83.9	△ 1.2	総資産に対する固定資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、比率が低い方が機動的な経営が可能である。
16.7	0.6	16.1	1.2	総資産に対する流動資産の占める割合であり、流動資産構成比率が大であれば、流動性が良好であるといえる。
0.0	0.0	0.0	0.0	総資本とこれを構成する固定負債の占める割合を示す。比率は、低いほどよい。
0.4	△0.4	0.8	0.5	総資本とこれを構成する流動負債の占める割合を示す。
99.6	0.4	99.2	△ 0.5	総資本とこれを構成する自己資本の占める割合を示すもので、この比率が高いほど経営が安定している。
20.0	0.9	19.1	1.6	固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化している。
83.7	△0.9	84.6	△ 0.7	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるという企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
83.7	△0.9	84.6	△ 0.7	固定資産の調達自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。低いほど安定性が高い。
3,870.4	1,867.5	2,002.9	△ 3,833.2	1年以内に現金化できる資産と支払われなければならない負債とを比較するもの。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は、200%以上である（100%が最低限度）。
3,870.4	1,867.5	2,002.9	△ 3,833.2	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化し得る未収金等の当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
3,784.5	1,825.4	1,959.1	△ 3,744.8	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、流動資産のうち、現金預金による即時払い能力を見るものである。比率は、20%以上が望ましい。
53.3	△1.8	55.1	△ 0.7	自己資本に対する負債の割合を示す比率で、負債を自己資本より超過させないことが健全経営の第一義であるので、比率は、100%を理想値として、これ以下が望ましい。
0.0	0.0	0.0	0.0	負債比率の補助比率である。負債比率が100%を超える場合であっても、負債の良否を判定する必要があり、そのため、流動負債比率は、75%以下を標準比率としている。
0.4	△0.4	0.8	0.5	
0.0	0.0	0.0	0.0	企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものである。総資本の活動能力を示すもので、この比率が高いほど総資本が十分活用され、営業活動が活発なことを示す。
0.0	0.0	0.0	0.0	収益を上げるために、資本を一定期間内に何回利用したか（1年間に何回転じたか）を示す指標である。比率は、高いほどよい。
0.0	0.0	0.0	0.0	自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。自己資本活動能力を示すもので、この比率が高いほど自己資本が十分活用されていることを示す。
0.0	0.0	0.0	0.0	企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。比率が高いほど固定資産利用が効率的に行われていることを表す。
0.2	0.0	0.2	0.0	現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなる。
8.3	0.1	8.2	△ 0.3	企業の取引量である営業収益と営業未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。数値が大きいほど回収速度が良好である。
3.9	0.1	3.8	0.2	減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。

区 分		算 式	単位	3年度	
				比 率	対前年度増減
収	総 収 益 対 率 総 費 用 比 率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	%	115.0	△2.3
	経 常 収 益 対 率 経 常 費 用 比 率	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	%	114.9	△2.3
	営 業 収 益 対 率 営 業 費 用 比 率	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\text{営 業 費 用} - \text{受 託 工 事 費 用}} \times 100$	%	68.3	△1.3
	営 業 利 益 対 率 営 業 収 益 比 率	$\frac{\text{営 業 利 益}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$	%	△46.4	△2.7
益	経 常 利 益 対 率 経 常 収 益 比 率	$\frac{\text{経 常 利 益}}{\text{経 常 収 益}} \times 100$	%	13.0	△1.6
	純 利 益 対 率 総 収 益 比 率	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\text{総 収 益}} \times 100$	%	13.0	△1.7
率	総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当 年 度 経 常 利 益}}{\text{平 均 総 資 本}} \times 100$	%	0.7	△0.1
	経 営 資 本 営 業 利 益 率	$\frac{\text{当 年 度 営 業 利 益}}{\text{平 均 経 営 資 本}} \times 100$	%	△1.5	△0.2
	自 己 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\text{平 均 自 己 資 本}} \times 100$	%	0.7	△0.1
	売 上 高 収 益 率	$\frac{\text{当 年 度 経 常 利 益}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$	%	21.9	△2.7

(注) 算式に用いた用語の主なものは、次のとおりである。

- ・ 総資産＝固定資産＋流動資産
- ・ 総資本＝負債＋資本＝総資産
- ・ 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益
- ・ 平均＝（期首＋期末）／2
- ・ 経営資本＝総資産－（建設仮勘定＋投資）
- ・ 償却資産＝有形固定資産（償却未済額）＋無形固定資産－土地－建設仮勘定－電話加入権
- ・ 総収益＝営業収益＋営業外収益＋特別利益
- ・ 総費用＝営業費用＋営業外費用＋特別損失
- ・ 経常利益＝経常収益－経常費用
- ・ 経常収益＝営業収益＋営業外収益
- ・ 経常費用＝営業費用＋営業外費用

2年度		元年度		説 明
比 率	対前年度増減	比 率	対前年度増減	
117.3	5.0	112.3	△ 12.6	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
117.2	5.0	112.2	△ 12.7	経常収益（営業収益＋営業外収益）と経常費用（営業費用＋営業外費用）を対比したもので、経常的な収益と費用の関連を示すものである。
69.6	3.6	66.0	△ 7.7	業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すもので、これによって経営活動の成否が判断される。この比率が高いほど良いとされている。
△43.7	7.9	△51.6	△ 15.9	営業収益に対する営業利益の割合を示すものである。比率は、高いほど良好である。
14.6	3.7	10.9	△ 9.0	経常収益に対する経常利益の割合を示すものである。
14.7	3.8	10.9	△ 9.0	総収益のうち、最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示すものである。
0.8	0.2	0.6	△ 0.4	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。企業の収益性を示し、この比率が高いほど企業の成績が良好であることを示す。
△1.3	0.2	△1.5	△ 0.4	経営資本を用いて、どれだけの営業利益を生じたかを示す指標である。比率は、高いほどよい。
0.8	0.2	0.6	△ 0.4	投下した自己資本の収益力を測定するものである。
24.6	6.0	18.6	△ 15.2	売上高（営業収益）に占める経常利益の割合を示すものである。

いわき市農業集落排水事業会計

1 事業の概況

(1) 業務量の実績

区 分	3年度 ①	2年度 ②	増 減 ①－②＝③	増減率(%) ③/②
接 続 戸 数 (戸)	1,069	1,061	8	0.8
年 間 総 処 理 水 量 (m ³)	283,620	288,688	△ 5,068	△ 1.8
1 日 平 均 処 理 水 量 (m ³)	777	791	△ 14	△ 1.8

接続戸数は、1,069戸で、前年度と比較して8戸（0.8%）増加している。これは主に遠野地区の接続戸数の増によるものである。

年間総処理水量は、28万3,620m³で、前年度と比較して5,068m³（1.8%）減少している。

- ・ 接続戸数…………… 農業集落排水処理施設使用料の調定件数
- ・ 処理水量…………… 処理施設で処理された水量

(2) 施設利用状況

(単位 %)

区 分	3年度 ①	2年度 ②	元年度	増 減 ①－②	※ 類似都市 平均	算 式
施設利用率	43.2	44.0	42.7	△ 0.8	52.8	$\frac{1 \text{ 日 平 均 処 理 水 量}}{1 \text{ 日 処 理 能 力}} \times 100$
最大稼働率	71.5	59.3	111.6	12.2	79.3	$\frac{1 \text{ 日 最 大 処 理 水 量}}{1 \text{ 日 処 理 能 力}} \times 100$

※ 類似都市平均の欄の数値は、令和2年度地方公営企業年鑑（総務省自治財政局編）における地方公営企業法を適用している同規模事業体（供用開始後15年以上30年未満の288自治体）の値を用いて算定した平均値を表す。なお、類似都市平均の算定に当たっては、算式に用いる値がある自治体のみで算定している。

施設利用率は、43.2%で、1日平均処理水量の減少により、前年度と比較して0.8ポイント低下している。最大稼働率は、71.5%で、1日最大処理水量の増加により、前年度と比較して12.2ポイント上昇している。なお、元年度の1日最大処理水量は、令和元年東日本台風による大雨で処理水量が増した令和元年10月13日に記録したものである。

施設利用率及び最大稼働率は、ともに施設の利用状況を判断する指標であり、これらの指標は合わせて検討することで適切な施設規模となっているかを見ることができる。

- ・ 施設利用率…… 施設・設備が1日に対応可能な処理能力に対する、1日平均処理水量の割合で、施設の利用状況及び適正規模を判断する指標である。比率は、高いほどよいとされる。

- ・最大稼働率…… 施設・設備が1日に対応可能な処理能力に対する、1日最大処理水量（年度内で最も多く処理した日の処理水量）の割合で、施設の利用及び投資の適正化を示す指標である。比率は、高いほどよいが、100%に近い場合は、処理能力に余裕がないため安定した処理という観点から問題があるとされる。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入

(単位 円・%)

区 分	予算額 ①	決算額 ②	増 減 ②-①	執行率 ②/①
営 業 収 益	45,127,000	45,488,890	361,890	100.8
営 業 外 収 益	212,789,000	211,707,371	△1,081,629	99.5
特 別 利 益	1,000	0	△1,000	0.0
合 計	257,917,000	257,196,261	△720,739	99.7

(注) 合計の決算額中、仮受消費税及び地方消費税の額は、4,157,299円である。

収益的支出

(単位 円・%)

区 分	予算額 ①	決算額 ②	不用額 ①-②	執行率 ②/①
営 業 費 用	222,636,000	217,296,689	5,339,311	97.6
営 業 外 費 用	51,222,000	46,384,192	4,837,808	90.6
特 別 損 失	50,000	0	50,000	0.0
予 備 費	1,000,000	0	1,000,000	0.0
合 計	274,908,000	263,680,881	11,227,119	95.9

(注) 合計の決算額中、仮払消費税及び地方消費税の額は、4,110,029円である。

① 収益的収入

予算額2億5,791万7,000円に対し、決算額が2億5,719万6,261円（執行率99.7%）で、予算額を72万739円下回っている。

なお、営業外収益は、他会計負担金、長期前受金戻入（長期前受金を減価償却等に併せて収益化）などである。

② 収益的支出

予算額2億7,490万8,000円に対し、決算額が2億6,368万881円（執行率95.9%）で、1,122万7,119円の不用額が生じている。不用額の主なものは、営業費用のうち減価償却費で、令和2年度に実施した工事の変更によるものである。

なお、営業外費用は、企業債利息などである。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入

(単位 円・%)

区 分	予算額 ①	決算額 ②	増 減 ②-①	執行率 ②/①
他 会 計 出 資 金	132,974,000	132,974,000	0	100.0
分 担 金 等	2,000,000	1,700,000	△300,000	85.0
合 計	134,974,000	134,674,000	△300,000	99.8

資本的支出

(単位 円・%)

区 分	予算額 ①	決算額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	執行率 ②/①
建 設 改 良 費	39,772,000	36,857,700	0	2,914,300	92.7
企 業 債 償 還 金	164,302,000	164,301,076	0	924	100.0
予 備 費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.0
合 計	209,074,000	201,158,776	0	7,915,224	96.2

(注) 合計の決算額中、仮払消費税及び地方消費税の額は、3,350,700円である。

① 資本的収入

予算額1億3,497万4,000円に対し、決算額が1億3,467万4,000円（執行率99.8%）で、予算額を30万円下回っている。これは、新規接続戸数が見込みを下回ったことに伴う受益者分担金の減によるものである。

② 資本的支出

予算額2億907万4,000円に対し、決算額が2億115万8,776円（執行率96.2%）で、791万5,224円の不用額が生じている。不用額の主なものは、建設改良費のうち管渠建設費で、福島県が実施する道路工事の縮小に伴い、人孔蓋移設工事箇所数が減少したことによる工事請負費の残である。

③ 資本的収支における不足額の補填財源状況

資本的収入額1億3,467万4,000円に対し、資本的支出額が2億115万8,776円で、不足額が6,648万4,776円となるが、これは、過年度分損益勘定留保資金2,134万9,741円及び当年度分損益勘定留保資金4,513万5,035円で補填している。

資本的収支における不足額の補填財源状況は、次のとおりである。

(単位 円)

区 分	補填可能額		当年度補填額 ③	3年度末残高 (翌年度繰越額) ①+②-③
	繰越額 ①	当年度発生額 ②		
消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	0	0	0	0
繰越工事資金	0	0	0	0
積立金	減積立債金	0	0	0
	その他	0	0	0
	計	0	0	0
損益勘定 留保資金	過年度分	21,349,741	21,349,741	0
	当年度分		70,236,569	25,101,534
	計	21,349,741	70,236,569	66,484,776
当年度未処分 利益剰余金		0	0	0
合 計	21,349,741	70,236,569	66,484,776	25,101,534

3 経営成績

比較損益計算書

(単位 円・%)

科目	3年度 ①	2年度 ②	増減 ①-②=③	増減率 ③/②
経常収益 A	253,038,962	281,173,563	△28,134,601	△ 10.0
営業収益	41,355,549	41,297,670	57,879	0.1
営業外収益	211,683,413	239,875,893	△28,192,480	△ 11.8
経常費用 B	255,104,200	269,664,329	△14,560,129	△ 5.4
営業費用	213,186,660	224,749,011	△11,562,351	△ 5.1
営業外費用	41,917,540	44,915,318	△2,997,778	△ 6.7
経常損益 C=A-B	△2,065,238	11,509,234	△13,574,472	△ 117.9
特別利益 D	0	0	0	—
特別損失 E	0	19,755	△19,755	皆減
総収益 F=A+D	253,038,962	281,173,563	△28,134,601	△ 10.0
総費用 G=B+E	255,104,200	269,684,084	△14,579,884	△ 5.4
当年度純損益 H=F-G	△2,065,238	11,489,479	△13,554,717	△ 118.0
前年度繰越欠損金	43,729,930	55,219,409	△11,489,479	△ 20.8
当年度未処理欠損金 (累積欠損金)	45,795,168	43,729,930	2,065,238	4.7

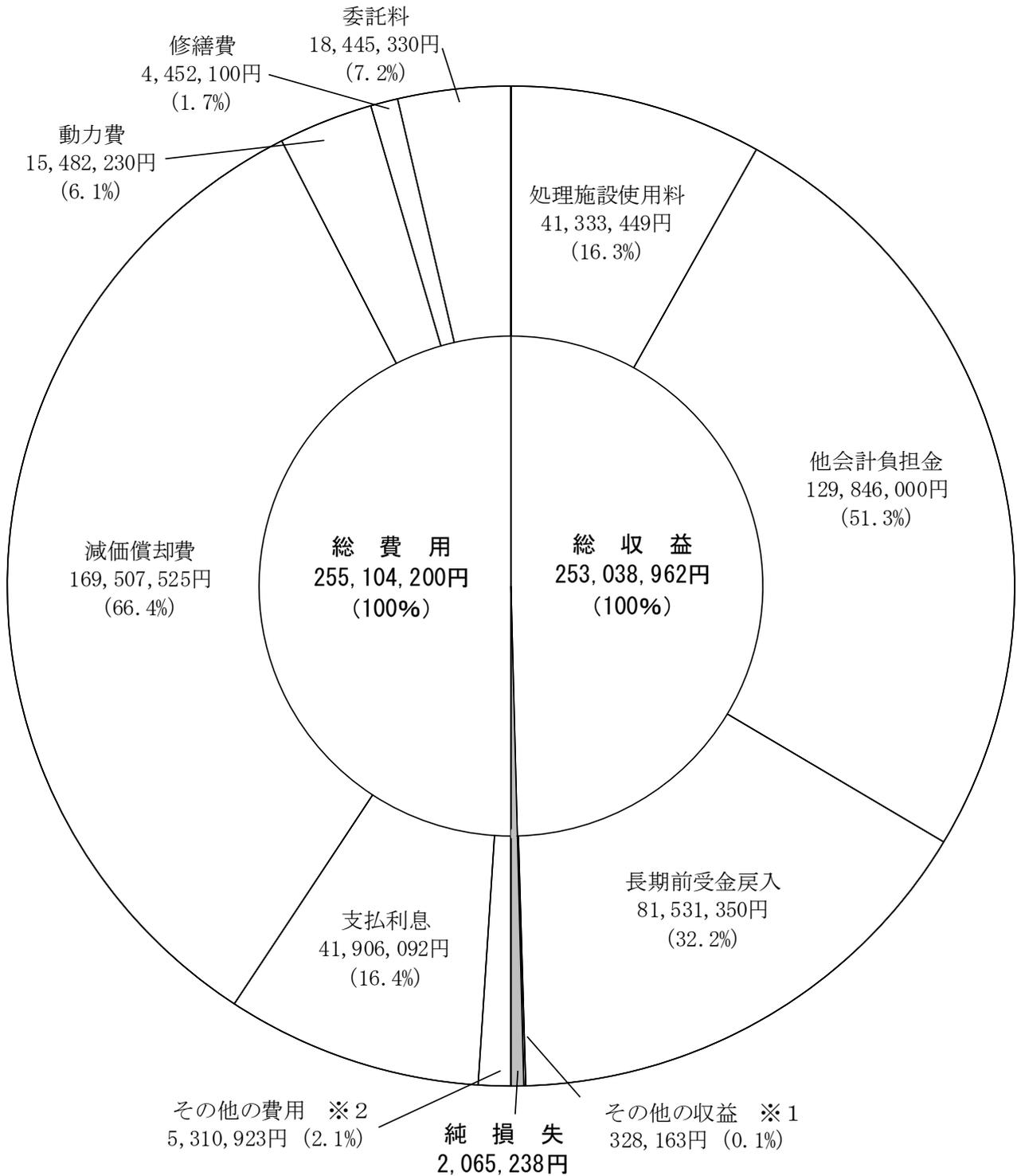
(1) 損益

経常収益2億5,303万8,962円に対し、経常費用が2億5,510万4,200円で、差引き206万5,238円の経常損失となる。これに特別利益及び特別損失を加えると、総収益2億5,303万8,962円に対し、総費用が2億5,510万4,200円で、差引き206万5,238円の純損失となっている。

また、前年度繰越欠損金4,372万9,930円に当年度純損失を加えた結果、当年度未処理欠損金(累積欠損金)は、4,579万5,168円となっている。

なお、総収益及び総費用の構成は、次のとおりである。

○ 総収益及び総費用の構成



※1 その他の収益は、「手数料 (22,100円)」、「預金利息 (926円)」、「その他雑収益 (305,137円)」である。

※2 その他の費用は、「委託料、修繕費、動力費、減価償却費を除いた営業費用 (5,299,475円)」、「その他雑支出 (11,448円)」である。

(2) 収益

① 営業収益

決算額は4,135万5,549円で、前年度と比較して5万7,879円（0.1%）増加している。これは、主に接続戸数増に伴う施設使用料の増によるものである。

② 営業外収益

決算額は、2億1,168万3,413円で、前年度と比較して2,819万2,480円（11.8%）減少している。これは、主に他会計負担金の減によるものである。

(3) 費用

① 営業費用

決算額は、2億1,318万6,660円で、前年度と比較して1,156万2,351円（5.1%）減少している。これは、主に資産減耗費の減によるものである。

② 営業外費用

決算額は、4,191万7,540円で、前年度と比較して299万7,778円（6.7%）減少している。これは、主に企業債残高の減に伴う支払利息の減によるものである。

(4) 経常費用の構成

(単位 円・%)

科 目	3年度 ①		2年度 ②		増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
	金 額	構成比	金 額	構成比		
備 消 品 費	342,891	0.1	340,720	0.1	2,171	0.6
印 刷 製 本 費	211,044	0.1	292,641	0.1	△81,597	△27.9
通 信 運 搬 費	1,137,097	0.4	1,132,011	0.4	5,086	0.4
委 託 料	18,445,330	7.2	18,382,110	6.8	63,220	0.3
使 用 料 及 び 手 数 料	366,526	0.1	365,238	0.1	1,288	0.4
賃 借 料	292,050	0.1	180,480	0.1	111,570	61.8
修 繕 費	4,452,100	1.7	3,803,750	1.4	648,350	17.0
動 力 費	15,482,230	6.1	14,283,610	5.3	1,198,620	8.4
薬 品 費	284,800	0.1	506,400	0.2	△221,600	△43.8
減 価 償 却 費	169,507,525	66.4	170,193,535	63.1	△686,010	△0.4
資 産 減 耗 費	2,189,017	0.9	14,534,031	5.4	△12,345,014	△84.9
支 払 利 息	41,906,092	16.4	44,807,761	16.6	△2,901,669	△6.5
そ の 他	487,498	0.2	842,042	0.3	△354,544	△42.1
合 計	255,104,200	100.0	269,664,329	100.0	△14,560,129	△5.4

対前年度増減額が大きかった経常費用は、次のとおりである。

① 資産減耗費

決算額は、218万9,017円で、前年度と比較して1,234万5,014円(84.9%)減少している。これは、主に令和元年東日本台風の被害に伴う災害復旧工事の終了により除却費が減となったことによるものである。

② 支払利息

決算額は、4,190万6,092円で、前年度と比較して290万1,669円(6.5%)減少している。これは、企業債残高の減によるものである。

(5) 経営成績比率

区 分	3年度 ①	2年度 ②	元年度	増 減 ①-②	※4 類似都 市平均	算 式
経常収支比率 (%)	99.2	104.3	96.1	△5.1	106.4	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
※1 経営資本 営業利益率 (%)	△3.0	△3.2	△3.1	0.2	△4.0	$\frac{\text{営業利益} \text{ ※2}}{\text{平均経営資本} \text{ ※3}} \times 100$
経営資本 回転率 (回)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均経営資本}}$
営業利益対 営業収益比率 (%)	△415.5	△444.2	△447.8	28.7	△354.2	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$

※1 経営資本とは、総資本のうち経営活動に使用されている資本であり、総資産から建設仮勘定及び投資を引いた額となる。 経営資本＝総資産－（建設仮勘定＋投資）

※2 営業利益＝営業収益－営業費用

※3 平均経営資本＝（期首経営資本＋期末経営資本）／2

※4 類似都市平均の欄の数値は、令和2年度の平均値であり、詳細は147ページの※印を参照

経営の健全性を示す経常収支比率は、99.2%で、前年度と比較して5.1ポイント低下している。これは、主に他会計負担金の減に伴う経常収益の減によるものである。

経済性を総合的に判断する経営資本営業利益率は、マイナス3.0%で、前年度と比較して0.2ポイント上昇している。

経営資本回転率は、0.0回で、前年度と同値である。

営業利益対営業収益比率は、マイナス415.5%で、前年度と比較して28.7ポイント上昇している。これは、営業費用の減により、営業損失が減少したことによるものである。

- ・ 経常収支比率…………… 経常収益に対する経常費用の割合を示す指標である。比率は、100%以上が健全経営の水準とされる。
- ・ 経営資本営業利益率…………… 経営資本を用いて、どれだけの営業利益が生じたかを示す指標である。比率は、高いほどよいとされる。
- ・ 経営資本回転率…………… 収益を上げるために、資本を一定期間内に何回利用したか（1年間に何回転したか）を示す指標である。比率は、高いほどよいとされる。
- ・ 営業利益対営業収益比率…… 営業収益に対する営業利益の割合を示す指標である。比率は、高いほどよいとされる。

4 財政状態

比較貸借対照表

(単位 円・%)

科目	3年度 ①	2年度 ②	増減 ①-②=③	増減率 ③/②
資産(1)	5,659,523,272	5,784,317,187	△124,793,915	△2.2
固定資産	5,578,919,867	5,717,109,409	△138,189,542	△2.4
有形固定資産	5,578,919,867	5,717,109,409	△138,189,542	△2.4
流動資産	80,603,405	67,207,778	13,395,627	19.9
現金預金	71,041,223	25,638,246	45,402,977	177.1
未収金	9,772,877	42,463,471	△32,690,594	△77.0
貸倒引当金	△210,695	△893,939	683,244	—
負債(2)	4,914,764,732	5,170,467,409	△255,702,677	△4.9
固定負債	2,092,081,646	2,260,761,706	△168,680,060	△7.5
企業債	2,092,081,646	2,259,339,567	△167,257,921	△7.4
引当金	0	1,422,139	△1,422,139	皆減
流動負債	207,704,268	207,125,453	578,815	0.3
企業債	167,257,921	164,301,076	2,956,845	1.8
未払金	40,446,347	42,818,177	△2,371,830	△5.5
引当金	0	0	0	—
その他の流動負債	0	6,200	△6,200	皆減
繰延収益	2,614,978,818	2,702,580,250	△87,601,432	△3.2
長期前受金	3,113,190,721	3,119,260,803	△6,070,082	△0.2
長期前受金 収益化累計額	△498,211,903	△416,680,553	△81,531,350	—
資本(3)	744,758,540	613,849,778	130,908,762	21.3
資本金	776,982,677	644,008,677	132,974,000	20.6
剰余金	△32,224,137	△30,158,899	△2,065,238	—
資本剰余金	13,571,031	13,571,031	0	0.0
利益剰余金	△45,795,168	△43,729,930	△2,065,238	—
負債資本合計(2)+(3)	5,659,523,272	5,784,317,187	△124,793,915	△2.2

(1) 資産

決算額は、56億5,952万3,272円で、前年度と比較して1億2,479万3,915円(2.2%)減少している。その内訳は、次のとおりである。

① 固定資産

決算額は、55億7,891万9,867円で、前年度と比較して1億3,818万9,542円(2.4%)減少している。これは、減価償却累計額の増によるものである。

② 流動資産

決算額は、8,060万3,405円で、前年度と比較して1,339万5,627円（19.9%）増加している。これは、現金預金の増によるものである。

(2) 負債

決算額は、49億1,476万4,732円で、前年度と比較して2億5,570万2,677円（4.9%）減少している。その内訳は、次のとおりである。

① 固定負債

決算額は、20億9,208万1,646円で、前年度と比較して1億6,868万60円（7.5%）減少している。これは、主に企業債（償還期限1年超）残高の減によるものである。

② 流動負債

決算額は、2億770万4,268円で、前年度と比較して57万8,815円（0.3%）増加している。これは、主に企業債（償還期限1年以内）残高の増によるものである。

③ 繰延収益

決算額は、26億1,497万8,818円で、前年度と比較して8,760万1,432円（3.2%）減少している。これは、主に控除すべき長期前受金収益化累計額（減価償却等に併せて収益化した長期前受金の累計額）が増となったことによるものである。

(3) 資本

決算額は、7億4,475万8,540円で、前年度と比較して1億3,090万8,762円（21.3%）増加している。その内訳は、次のとおりである。

① 資本金

決算額は、7億7,698万2,677円で、前年度と比較して1億3,297万4,000円（20.6%）増加している。これは、一般会計出資金の受入れによるものである。

② 剰余金

決算額は、マイナス3,222万4,137円で、前年度と比較してマイナスの額が206万5,238円増加している。

ア 資本剰余金

決算額は、1,357万1,031円で、前年度と同額である。

イ 利益剰余金

決算額は、マイナス4,579万5,168円で、前年度と比較してマイナスの額が206万5,238円増加している。これは、当年度純損失を計上したことによるものである。

(4) キャッシュ・フロー

比較キャッシュ・フロー計算書

(単位 円)

区 分	3年度 ①	2年度 ②	増 減 ①-②
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	△2,065,238	11,489,479	△13,554,717
減価償却費	169,507,525	170,193,535	△686,010
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△683,244	410,965	△1,094,209
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,422,139	△1,162,245	△259,894
賞与引当金の増減額(△は減少)	0	△758,000	758,000
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	0	△148,000	148,000
長期前受金戻入額	△81,531,350	△80,877,047	△654,303
受取利息及び配当金	△926	△745	△181
支払利息及び企業債取扱諸費	41,906,092	44,807,761	△2,901,669
固定資産除却費	2,189,017	14,534,031	△12,345,014
未収金の増減額(△は増加)	987,628	△652,817	1,640,445
未払金の増減額(△は減少)	2,753,070	△599,406	3,352,476
預り金の増減額(△は減少)	△6,200	6,200	△12,400
小計	131,634,235	157,243,711	△25,609,476
受取利息及び配当金	926	745	181
支払利息及び企業債取扱諸費	△41,906,092	△44,807,761	2,901,669
業務活動によるキャッシュ・フロー	89,729,069	112,436,695	△22,707,626
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△38,631,900	△43,553,800	4,921,900
国庫補助金等による収入	33,402,966	22,966,000	10,436,966
その他の支出	△7,770,082	△11,071,701	3,301,619
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,999,016	△31,659,501	18,660,485
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	0	11,700,000	△11,700,000
企業債の償還による支出	△164,301,076	△161,398,969	△2,902,107
他会計からの出資による収入	132,974,000	72,467,000	60,507,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△31,327,076	△77,231,969	45,904,893
資金増加額(又は減少額)	45,402,977	3,545,225	41,857,752
資金期首残高	25,638,246	22,093,021	3,545,225
資金期末残高	71,041,223	25,638,246	45,402,977

① 業務活動によるキャッシュ・フロー

通常の業務活動の実施による資金の増減を示している。

当年度純損失206万5,238円を計上したが、減価償却費1億6,950万7,525円などにより、8,972万9,069円の資金を獲得した。前年度と比較して2,270万7,626円減少しているが、これは、主に当年度純利益及び固定資産除却費の減によるものである。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

運営基盤の確立のため行われる投資活動による資金の増減を示している。

有形固定資産の取得による支出3,863万1,900円などにより、1,299万9,016円の資金を使用した。前年度と比較して1,866万485円使用額が減少しているが、これは、主に国庫補助金等による収入が増となったことによるものである。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

資金調達による資金の増減を示している。

他会計からの出資による収入1億3,297万4,000円があったが、企業債の償還による支出1億6,430万1,076円により、3,132万7,076円の資金を使用した。前年度と比較して4,590万4,893円使用額が減少しているが、これは、主に他会計からの出資による収入が増したことによるものである。

当年度における資金は、業務活動で得た資金8,972万9,069円を、固定資産の取得等に係る投資活動に1,299万9,016円、企業債の償還等に係る財務活動に3,132万7,076円充てた結果、当年度期首と比較し4,540万2,977円増加し、当年度末には7,104万1,223円となっている。

(5) 財務比率

(単位 %)

区 分	3年度 ①	2年度 ②	元年度	増 減 ①-②	※3 類似都 市平均	算 式
流 動 比 率	38.8	32.4	18.0	6.4	29.1	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
酸性試験比率 (当座比率)	38.8	32.4	18.0	6.4	28.2	$\frac{\text{現 金 預 金} + (\text{未 収 金} - \text{貸 倒 引 当 金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
自 己 資 本 構 成 比 率	59.4	57.3	55.8	2.1	63.7	$\frac{\text{自 己 資 本} \text{ ※1}}{\text{総 資 本} \text{ ※2}} \times 100$
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	102.3	102.5	102.6	△0.2	103.2	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本} + \text{固 定 負 債}} \times 100$

※1 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

※2 総資本＝負債＋資本

※3 類似都市平均の欄の数値は、令和2年度の平均値であり、詳細は147ページの※印を参照

短期の支払能力をみる流動比率及び酸性試験比率（当座比率）は、38.8%で、前年度と比較して6.4ポイント上昇している。これは、主に流動資産（主に現金預金）の増によるものである。

長期安定性をみる自己資本構成比率は、59.4%で、前年度と比較して2.1ポイント上昇している。これは、主に総資本の減によるものである。また、固定資産とその調達資金源との関係をみる固定資産対長期資本比率は、102.3%で、前年度と比較して0.2ポイント低下している。

- ・流動比率…………… 1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は、200%以上とされる（最低限度は、100%）。
- ・酸性試験比率(当座比率)… 流動資産のうち現金預金及び容易に現金化し得る未収金等の当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされる。
- ・自己資本構成比率…………… 総資本とこれを構成する自己資本の占める割合を示すもので、この比率が高いほど経営が安定しているとされる。
- ・固定資産対長期資本比率… 固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえ、低いほど安定性が高いとされる。

5 むすび

令和3年度の経営成績をみると、収入面においては、他会計負担金の減などにより、総収益は、前年度と比較して10.0%減の2億5,303万8,962円となっている。一方で、支出面においては、令和元年東日本台風等の被害に伴う災害復旧工事の終了により資産減耗費が減となったことなどにより、総費用は、前年度と比較して5.4%減の2億5,510万4,200円となっている。この結果、純損失の額は206万5,238円となり、当年度未処理欠損金は4,579万5,168円に増加した。

農業集落排水事業は、農村の生活環境の改善など多様な目的を有し、経済性の観点のみで実施されるものではないが、処理施設使用料収入は接続戸数の増に伴い漸増傾向にあるものの、営業収益で維持管理費等の営業費用を賄うことが出来ず、一般会計からの繰入金に依存している。また、災害復旧事業に係る他会計負担金の増加により一時的に純利益が生じた令和2年度決算を除き、毎年欠損金を計上する状況が続いており、独立採算の原則から収支の改善が求められる。

このため、「いわき市農業集落排水事業経営戦略」（計画期間：令和3年度～令和12年度）においては、接続率向上に努めるほか費用の圧縮を図ることで、経営の基本方針である「安定的で持続可能な事業経営」の実現を目指しており、計画期間の初年度である令和3年度においては、営業収益の増や支払利息の減等により、当年度純損失の額は企業会計への移行後最も少なく、経営戦略の投資・財政計画の計画値と比較し良好な経営成績となった。

しかし、接続戸数の増加が図られた場合においても、長期的には人口減少等による使用料収入の減や、施設・設備の老朽化に伴う更新費用の増加が見込まれることから、計画上は今後も累積欠損金が増大していく見通しであり、経営は引き続き厳しいものと言わざるを得ない。

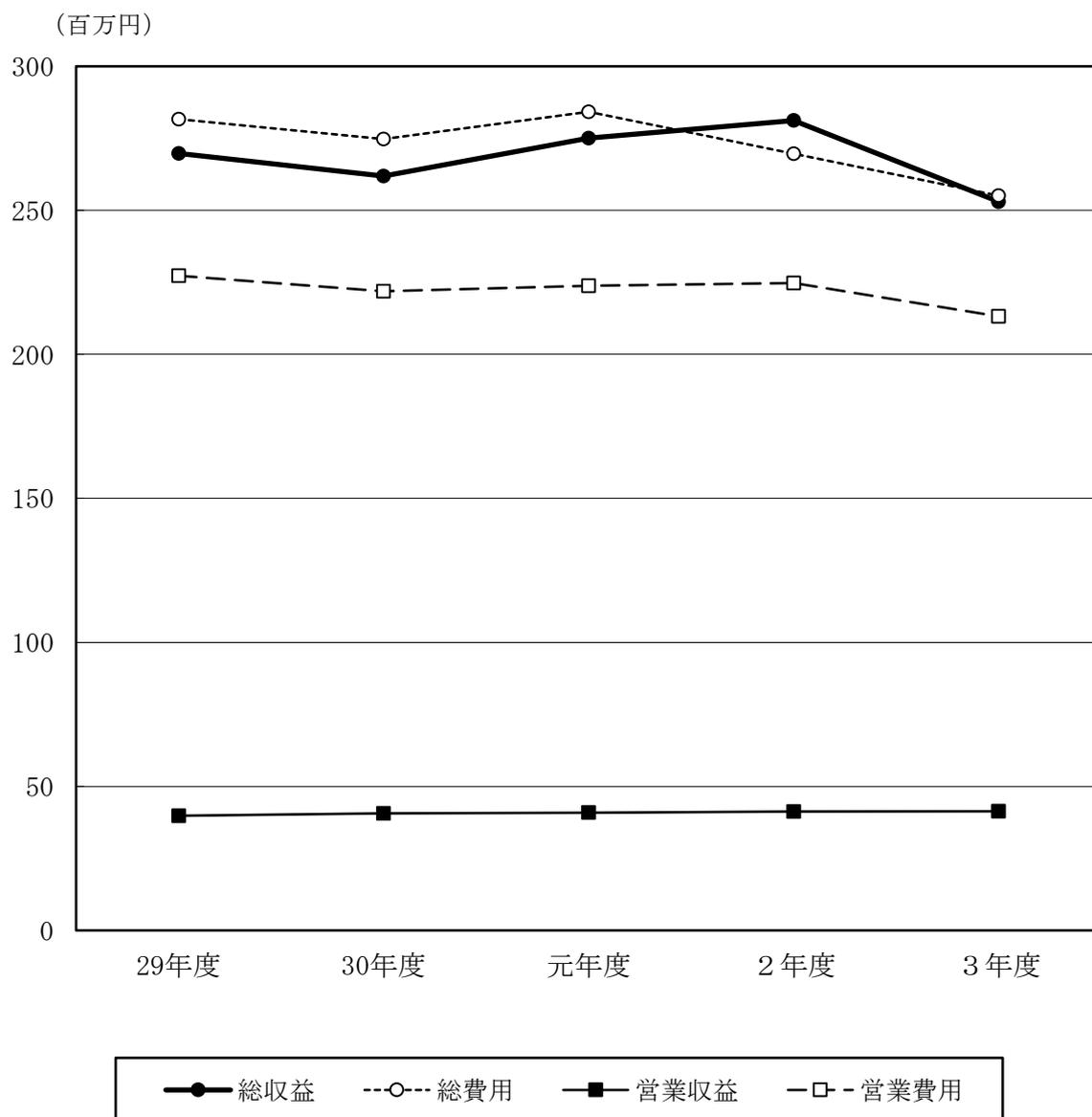
収益の確保に向けては、適正な処理施設使用料水準の検討のほか、農業集落排水事業が地元の要望などに基づく同意事業であることから、未接続世帯への戸別訪問等により把握した未接続の要因等を分析し今後のアプローチに活かすとともに、接続によるメリットや環境への効果、接続費用の補助制度等を積極的に周知するなど、接続率向上に一層努めることが求められる。

また、効率的な事業運営に向けては、経営戦略において施設・設備のダウンサイジングの検討を行うこととしており、今後の人口減少や施設利用率等の推移を注視し、適正な施設・設備規模を見極めるとともに、投資の平準化と総事業費の抑制を図りながら、施設等の適切な維持管理に努められたい。

今後においても、農村地域の暮らしを支える重要なインフラを維持するため、経営戦略に基づく各種施策を着実に実施するとともに、中長期的視点に立ち、適正な使用料収入の確保や将来の事業のあり方について更なる検討を行い、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上に取り組みされることを望むものである。

参 考 資 料
農 業 集 落 排 水 事 業 會 計

別 図 収 益 ・ 費 用 の 推 移



(単位 円)

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
総 収 益	269,782,901	261,916,754	275,091,343	281,173,563	253,038,962
総 費 用	281,635,008	274,703,735	284,213,310	269,684,084	255,104,200
営 業 収 益	39,804,570	40,643,464	40,848,915	41,297,670	41,355,549
営 業 費 用	227,288,246	221,887,960	223,759,503	224,749,011	213,186,660

第 1 表 事 業

区 分	単位	3 年度	対前年度 増 減	対前年 度 比 (%)
接 続 戸 数	戸	1,069	8	100.8
年 間 総 処 理 水 量	m ³	283,620	△ 5,068	98.2
1 日 平 均 処 理 水 量	m ³	777	△ 14	98.2
損 益 勘 定 所 属 職 員 数	人	0	0	—

(注) 戸数は、各年度末現在の数値である。

規 模 の 概 況

2年度	対前年度 増 減	対前年 度 比 (%)	元年度	備 考
1,061	19	101.8	1,042	
288,688	8,078	102.9	280,610	
791	24	103.1	767	
0	△ 1	皆減	1	

第 2 表 比 較

科 目	年 度	3 年 度			金 額	
		金 額	対前年度増減	対営業収益比(%)		対前年度比(%)
処 理 施 設 使 用 料		41,333,449	58,979	99.9	100.1	41,274,470
そ の 他 営 業 収 益		22,100	△1,100	0.1	95.3	23,200
営 業 収 益 合 計 A		41,355,549	57,879	100.0	100.1	41,297,670
管 渠 費		9,998,743	11,854	24.2	100.1	9,986,889
処 理 場 費		29,495,624	1,721,382	71.3	106.2	27,774,242
業 務 費		1,428,962	△49,833	3.5	96.6	1,478,795
総 係 費		566,789	△214,730	1.4	72.5	781,519
減 価 償 却 費		169,507,525	△686,010	409.9	99.6	170,193,535
資 産 減 耗 費		2,189,017	△12,345,014	5.3	15.1	14,534,031
営 業 費 用 合 計 B		213,186,660	△11,562,351	515.5	94.9	224,749,011
営 業 損 益 C=A-B		△171,831,111	11,620,230	—	—	△183,451,341
受 取 利 息 及 び 配 当 金		926	181	0.0	124.3	745
他 会 計 負 担 金		129,846,000	△29,133,000	314.0	81.7	158,979,000
長 期 前 受 金 戻 入		81,531,350	654,303	197.1	100.8	80,877,047
雑 収 益		305,137	286,036	0.7	1,597.5	19,101
営 業 外 収 益 合 計 D		211,683,413	△28,192,480	511.9	88.2	239,875,893
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		41,906,092	△2,901,669	101.3	93.5	44,807,761
そ の 他 営 業 外 費 用		11,448	△96,109	0.0	10.6	107,557
営 業 外 費 用 合 計 E		41,917,540	△2,997,778	101.4	93.3	44,915,318
経 常 損 益 F=(A+D)-(B+E)		△2,065,238	△13,574,472	—	—	11,509,234
そ の 他 特 別 利 益		0	0	—	—	0
特 別 利 益 合 計 G		0	0	—	—	0
災 害 に よ る 損 失		0	0	—	—	0
過 年 度 損 益 修 正 損		0	△19,755	—	皆減	19,755
そ の 他 特 別 損 失		0	0	—	—	0
特 別 損 失 合 計 H		0	△19,755	—	皆減	19,755
当 年 度 純 損 益 I=F+(G-H)		△2,065,238	△13,554,717	—	—	11,489,479
前 年 度 繰 越 欠 損 金 J		43,729,930	△11,489,479	105.7	79.2	55,219,409
当 年 度 未 処 理 欠 損 金 K=(-I)+J		45,795,168	2,065,238	110.7	104.7	43,729,930

(注) 対営業収益比は、各科目ごとに比率を算出しているため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。

損 益 計 算 書

(単位 円)

2 年 度			元 年 度			
対前年度増減	対営業収益比(%)	対前年度比(%)	金 額	対前年度増減	対営業収益比(%)	対前年度比(%)
452,655	99.9	101.1	40,821,815	204,551	99.9	100.5
△3,900	0.1	85.6	27,100	900	0.1	103.4
448,755	100.0	101.1	40,848,915	205,451	100.0	100.5
655,602	24.2	107.0	9,331,287	350,311	22.8	103.9
128,791	67.3	100.5	27,645,451	724,966	67.7	102.7
△958	3.6	99.9	1,479,753	△130,087	3.6	91.9
△11,034,723	1.9	6.6	11,816,242	286,229	28.9	102.5
△2,016,586	412.1	98.8	172,210,121	△620,743	421.6	99.6
13,257,382	35.2	1,138.5	1,276,649	1,260,867	3.1	8,089.3
989,508	544.2	100.4	223,759,503	1,871,543	547.8	100.8
△540,753	—	—	△182,910,588	△1,666,092	—	—
327	0.0	178.2	418	67	0.0	119.1
20,393,000	385.0	114.7	138,586,000	227,000	339.3	100.2
△682,085	195.8	99.2	81,559,132	△459,163	199.7	99.4
△998,777	0.0	1.9	1,017,878	122,234	2.5	113.6
18,712,465	580.8	108.5	221,163,428	△109,862	541.4	100.0
△2,835,347	108.5	94.0	47,643,108	△2,736,626	116.6	94.6
△1,105,468	0.3	8.9	1,213,025	△1,223,016	3.0	49.8
△3,940,815	108.8	91.9	48,856,133	△3,959,642	119.6	92.5
22,112,527	27.9	—	△10,603,293	2,183,688	—	—
△13,079,000	—	皆減	13,079,000	13,079,000	32.0	皆増
△13,079,000	—	皆減	13,079,000	13,079,000	32.0	皆増
△11,551,905	—	皆減	11,551,905	11,551,905	28.3	皆増
△26,014	0.0	43.2	45,769	45,769	0.1	皆増
0	—	—	0	0	—	—
△11,577,919	0.0	0.2	11,597,674	11,597,674	28.4	皆増
20,611,446	27.8	—	△9,121,967	3,665,014	—	—
9,121,967	133.7	119.8	46,097,442	12,786,981	112.8	138.4
△11,489,479	105.9	79.2	55,219,409	9,121,967	135.2	119.8

第 3 表 比 較

科 目	年 度	3 年 度				金 額
		金 額	対前年度増減	構成比(%)	対前年度比(%)	
土 地		27,883,444	0	0.5	100.0	27,883,444
建 物		278,251,309	△9,791,282	4.9	96.6	288,042,591
構 築 物		5,017,050,780	△125,045,903	88.6	97.6	5,142,096,683
機 械 及 び 装 置		255,687,834	△3,352,357	4.5	98.7	259,040,191
車 両 運 搬 具		46,500	0	0.0	100.0	46,500
建 設 仮 勘 定		0	0	—	—	0
有 形 固 定 資 産 合 計 A		5,578,919,867	△138,189,542	98.6	97.6	5,717,109,409
固 定 資 産 合 計 B=A		5,578,919,867	△138,189,542	98.6	97.6	5,717,109,409
現 金 預 金		71,041,223	45,402,977	1.3	277.1	25,638,246
未 収 金		9,772,877	△32,690,594	0.2	23.0	42,463,471
貸 倒 引 当 金		△210,695	683,244	0.0	—	△893,939
流 動 資 産 合 計 C		80,603,405	13,395,627	1.4	119.9	67,207,778
資 産 合 計 D=B+C		5,659,523,272	△124,793,915	100.0	97.8	5,784,317,187
建設改良費等の財源に 充てるための企業債		2,080,381,646	△167,257,921	36.8	92.6	2,247,639,567
そ の 他 の 企 業 債		11,700,000	0	0.2	100.0	11,700,000
退 職 給 付 引 当 金		0	△1,422,139	—	皆減	1,422,139
固 定 負 債 合 計 E		2,092,081,646	△168,680,060	37.0	92.5	2,260,761,706
建設改良費等の財源に 充てるための企業債		167,257,921	2,956,845	3.0	101.8	164,301,076
未 払 金		40,446,347	△2,371,830	0.7	94.5	42,818,177
賞 与 引 当 金		0	0	—	—	0
法 定 福 利 費 引 当 金		0	0	—	—	0
そ の 他 流 動 負 債		0	△6,200	—	皆減	6,200
流 動 負 債 合 計 F		207,704,268	578,815	3.7	100.3	207,125,453
長 期 前 受 金		3,113,190,721	△6,070,082	55.0	99.8	3,119,260,803
長期前受金収益化累計額		△498,211,903	△81,531,350	△8.8	—	△416,680,553
繰 延 収 益 合 計 G		2,614,978,818	△87,601,432	46.2	96.8	2,702,580,250
負 債 合 計 H=E+F+G		4,914,764,732	△255,702,677	86.8	95.1	5,170,467,409
資 本 金 I		776,982,677	132,974,000	13.7	120.6	644,008,677
国 県 補 助 金		13,571,031	0	0.2	100.0	13,571,031
資 本 剰 余 金 合 計 J		13,571,031	0	0.2	100.0	13,571,031
当 年 度 未 処 理 欠 損 金		45,795,168	2,065,238	0.8	104.7	43,729,930
利 益 剰 余 金 合 計 K		△45,795,168	△2,065,238	△0.8	—	△43,729,930
剰 余 金 合 計 L=J+K		△32,224,137	△2,065,238	△0.6	—	△30,158,899
資 本 合 計 M=I+L		744,758,540	130,908,762	13.2	121.3	613,849,778
負 債 資 本 合 計 N=H+M		5,659,523,272	△124,793,915	100.0	97.8	5,784,317,187

(注) 構成比(%)は、負債資本合計に対する比率を示している。

貸 借 対 照 表

(単位 円)

2 年 度			元 年 度			
対前年度増減	構成比 (%)	対前年度比 (%)	金 額	対前年度増減	構成比 (%)	対前年度比 (%)
0	0.5	100.0	27,883,444	0	0.5	100.0
△9,441,673	5.0	96.8	297,484,264	△11,432,436	5.1	96.3
△118,613,359	88.9	97.7	5,260,710,042	△125,585,924	89.7	97.7
15,095,466	4.5	106.2	243,944,725	△28,493,410	4.2	89.5
0	0.0	100.0	46,500	0	0.0	100.0
△3,550,000	—	皆減	3,550,000	3,550,000	0.1	皆増
△116,509,566	98.8	98.0	5,833,618,975	△161,961,770	99.4	97.3
△116,509,566	98.8	98.0	5,833,618,975	△161,961,770	99.4	97.3
3,545,225	0.4	116.0	22,093,021	10,045,724	0.4	183.4
31,555,783	0.7	389.3	10,907,688	△610,341	0.2	94.7
△410,965	0.0	—	△482,974	406,819	0.0	—
34,690,043	1.2	206.7	32,517,735	9,842,202	0.6	143.4
△81,819,523	100.0	98.6	5,866,136,710	△152,119,568	100.0	97.5
△164,301,076	38.9	93.2	2,411,940,643	△161,398,969	41.1	93.7
11,700,000	0.2	皆増	—	—	—	—
△1,162,245	0.0	55.0	2,584,384	590,384	0.0	129.6
△153,763,321	39.1	93.6	2,414,525,027	△160,808,585	41.2	93.8
2,902,107	2.8	101.8	161,398,969	4,436,250	2.8	102.8
24,064,794	0.7	228.3	18,753,383	3,771,851	0.3	125.2
△758,000	—	皆減	758,000	11,000	0.0	101.5
△148,000	—	皆減	148,000	3,000	0.0	102.1
6,200	0.0	皆増	0	0	—	—
26,067,101	3.6	114.4	181,058,352	8,222,101	3.1	104.8
42,797,265	53.9	101.4	3,076,463,538	△6,530,985	52.4	99.8
△80,877,047	△7.2	—	△335,803,506	△81,559,132	△5.7	—
△38,079,782	46.7	98.6	2,740,660,032	△88,090,117	46.7	96.9
△165,776,002	89.4	96.9	5,336,243,411	△240,676,601	91.0	95.7
72,467,000	11.1	112.7	571,541,677	97,679,000	9.7	120.6
0	0.2	100.0	13,571,031	0	0.2	100.0
0	0.2	100.0	13,571,031	0	0.2	100.0
△11,489,479	0.8	79.2	55,219,409	9,121,967	0.9	119.8
11,489,479	△0.8	—	△55,219,409	△9,121,967	△0.9	—
11,489,479	△0.5	—	△41,648,378	△9,121,967	△0.7	—
83,956,479	10.6	115.8	529,893,299	88,557,033	9.0	120.1
△81,819,523	100.0	98.6	5,866,136,710	△152,119,568	100.0	97.5

第 4 表 經 營

区 分		算 式	3年度	
			比 率	対前年度増減
構 成 比 率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	98.6	△0.2
	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	1.4	0.2
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	37.0	△2.1
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	3.7	0.1
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	59.4	2.1
財 務 比 率	流動資産対 固定資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$	1.4	0.2
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	166.1	△6.3
	固定資産対 長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	102.3	△0.2
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	38.8	6.4
	酸性試験比率 (当座比率)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	38.8	6.4
	現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	34.2	21.8
	負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	146.3	△9.6
	固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	62.3	△5.9
回 転 率	流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	6.2	0.0
	総資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$	0.0	0.0
	経営資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均経営資本}}$	0.0	0.0
	自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	0.0	0.0
	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.0	0.0
	流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	0.6	△0.2
	未収金回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均営業未収金}}$	4.2	0.1
減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	3.0	0.1	

分 析 比 率 表

2年度		元年度		説 明
比 率	対前年度増減	比 率	対前年度増減	
98.8	△0.6	99.4	△0.2	総資産に対する固定資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、比率が低い方が機動的な経営が可能である。
1.2	0.6	0.6	0.2	総資産に対する流動資産の占める割合であり、流動資産構成比率が大であれば、流動性が良好であるといえる。
39.1	△2.1	41.2	△1.6	総資本とこれを構成する固定負債の占める割合を示す。比率は、低いほどよい。
3.6	0.5	3.1	0.2	総資本とこれを構成する流動負債の占める割合を示す。
57.3	1.5	55.8	1.5	総資本とこれを構成する自己資本の占める割合を示すもので、この比率が高いほど経営が安定している。
1.2	0.6	0.6	0.2	固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化している。
172.4	△6.0	178.4	△4.9	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるという企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
102.5	△0.1	102.6	0.0	固定資産の調達に自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。低いほど安定性が高い。
32.4	14.4	18.0	4.9	1年以内に現金化できる資産と支払われなければならない負債とを比較するもの。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は、200%以上である（100%が最低限度）。
32.4	14.4	18.0	4.9	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化し得る未収金等の当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
12.4	0.2	12.2	5.2	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、流動資産のうち、現金預金による即時払い能力を見るものである。比率は、20%以上が望ましい。
155.9	△7.3	163.2	△7.3	自己資本に対する負債の割合を示す比率で、負債を自己資本より超過させないことが健全経営の第一義であるので、比率は、100%を理想値として、これ以下が望ましい。
68.2	△5.6	73.8	△5.0	負債比率の補助比率である。負債比率が100%を超える場合であっても、負債の良否を判定する必要があり、そのため、流動負債比率は、75%以下を標準比率としている。
6.2	0.7	5.5	0.2	
0.0	0.0	0.0	0.0	企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものである。総資本の活動能力を示すもので、この比率が高いほど総資本が十分分活用され、営業活動が活発なことを示す。
0.0	0.0	0.0	0.0	収益を上げるために、資本を一定期間内に何回利用したか（1年間に何回転したか）を示す指標である。比率は、高いほどよい。
0.0	0.0	0.0	0.0	自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。自己資本活動能力を示すもので、この比率が高いほど自己資本が十分活用されていることを示す。
0.0	0.0	0.0	0.0	企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。比率が高いほど固定資産利用が効率的に行われていることを表す。
0.8	△0.7	1.5	△0.6	現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなる。
4.1	0.0	4.1	△0.1	企業の取引量である営業収益と営業未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。数値が大きいかほど回収速度が良好である。
2.9	0.0	2.9	0.1	減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。

区 分		算 式	3年度	
			比 率	対前年度増減
収 益 率	総 収 益 対 総 費 用 比 率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	99.2	△5.1
	経 常 収 益 対 経 常 費 用 比 率	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	99.2	△5.1
	営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\text{営 業 費 用} - \text{受 託 工 事 費 用}} \times 100$	19.4	1.0
	営 業 利 益 対 営 業 収 益 比 率	$\frac{\text{営 業 利 益}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$	△415.5	28.7
	経 常 利 益 対 経 常 収 益 比 率	$\frac{\text{経 常 利 益}}{\text{経 常 収 益}} \times 100$	△0.8	△4.9
	純 利 益 対 総 収 益 比 率	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\text{総 収 益}} \times 100$	△0.8	△4.9
	総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当 年 度 経 常 利 益}}{\text{平 均 総 資 本}} \times 100$	0.0	△0.2
	経 営 資 本 営 業 利 益 率	$\frac{\text{当 年 度 営 業 利 益}}{\text{平 均 経 営 資 本}} \times 100$	△3.0	0.2
	自 己 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\text{平 均 自 己 資 本}} \times 100$	△0.1	△0.4
	売 上 高 収 益 率	$\frac{\text{当 年 度 経 常 利 益}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$	△5.0	△32.9
そ の 他	利 子 負 担 率	$\frac{\text{支 払 利 息}}{\text{企 業 債} + \text{他 会 計 借 入 金} + \text{一 時 借 入 金}} \times 100$	1.9	0.1
	企 業 債 償 還 額 対 償 還 財 源 比 率	$\frac{\text{企 業 債 償 還 額}}{\text{減 価 償 却 額} + \text{当 年 度 純 利 益}} \times 100$	98.1	9.3

(注) 算式に用いた用語の主なものは、次のとおりである。

- ・ 総資産＝固定資産＋流動資産
- ・ 総資本＝負債＋資本＝総資産
- ・ 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益
- ・ 平均＝（期首＋期末）／2
- ・ 経営資本＝総資産－（建設仮勘定＋投資）
- ・ 償却資産＝有形固定資産（償却未済額）＋無形固定資産－土地－建設仮勘定－電話加入権
- ・ 総収益＝営業収益＋営業外収益＋特別利益
- ・ 総費用＝営業費用＋営業外費用＋特別損失
- ・ 経常利益＝経常収益－経常費用
- ・ 経常収益＝営業収益＋営業外収益
- ・ 経常費用＝営業費用＋営業外費用
- ・ 支払利息＝支払利息＋企業債手数料及び取扱諸費
- ・ 企業債償還額＝企業債償還金－借換債

2年度		元年度		説 明
比 率	対前年度増減	比 率	対前年度増減	
104.3	7.5	96.8	1.5	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総合的な関連を示すものである。
104.3	8.2	96.1	0.8	経常収益（営業収益＋営業外収益）と経常費用（営業費用＋営業外費用）を対比したもので、経常的な収益と費用の関連を示すものである。
18.4	0.1	18.3	0.0	業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すもので、これによって経営活動の成否が判断される。この比率が高いほど良いとされている。
△444.2	3.6	△447.8	△ 1.9	営業収益に対する営業利益の割合を示すものである。比率は、高いほど良好である。
4.1	8.1	△4.0	0.9	経常収益に対する経常利益の割合を示すものである。
4.1	7.4	△3.3	1.6	総収益のうち、最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示すものである。
0.2	0.4	△0.2	0.0	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。企業の収益性を示し、この比率が高いほど企業の成績が良好であることを示す。
△3.2	△0.1	△3.1	△ 0.1	経営資本を用いて、どれだけ営業利益を生じたかを示す指標である。比率は、高いほどよい。
0.3	0.6	△0.3	0.1	投下した自己資本の収益力を測定するものである。
27.9	53.9	△26.0	5.5	売上高（営業収益）に占める経常利益の割合を示すものである。
1.8	△0.1	1.9	0.1	損益計算書が示す企業債利子を貸借対照表に示された負債と比較することにより、利率を計算したものである。比率が低いほど低廉な資金を使用していることになる。
88.8	△7.4	96.2	2.1	企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したもので、比率が低いほど償還能力が高い。